

平成 29 年度

決算実績報告書

田 川 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

平成30年9月21日

田川市長 二場公人

= 目 次 =

I	普通会計決算の状況	
1	歳入歳出決算総括表	2
2	決算収支の状況と収支上の問題点	
(1)	決算収支の状況	8
(2)	収支上の問題点	8
3	決算分析について	
(1)	人口一人当りの歳入決算額の状況	10
(2)	人口一人当りの歳出性質別決算額	12
(3)	自主財源と依存財源の推移	14
(4)	経常収支比率	15
(5)	地方債の状況（普通会計）	16
(6)	基金の状況	17
※	参考資料	19
II	健全化判断比率について	25
III	各会計の収支状況	33
IV	主要な施策の成果について	
1	歳入の状況	38
2	歳出の状況	
(1)	人件費の状況	42
(2)	事務事業評価シートについて	
	総務部	46
	市民生活部	64
	建設経済部	127
	教育部	157
	その他	188
V	用語の定義について	193

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

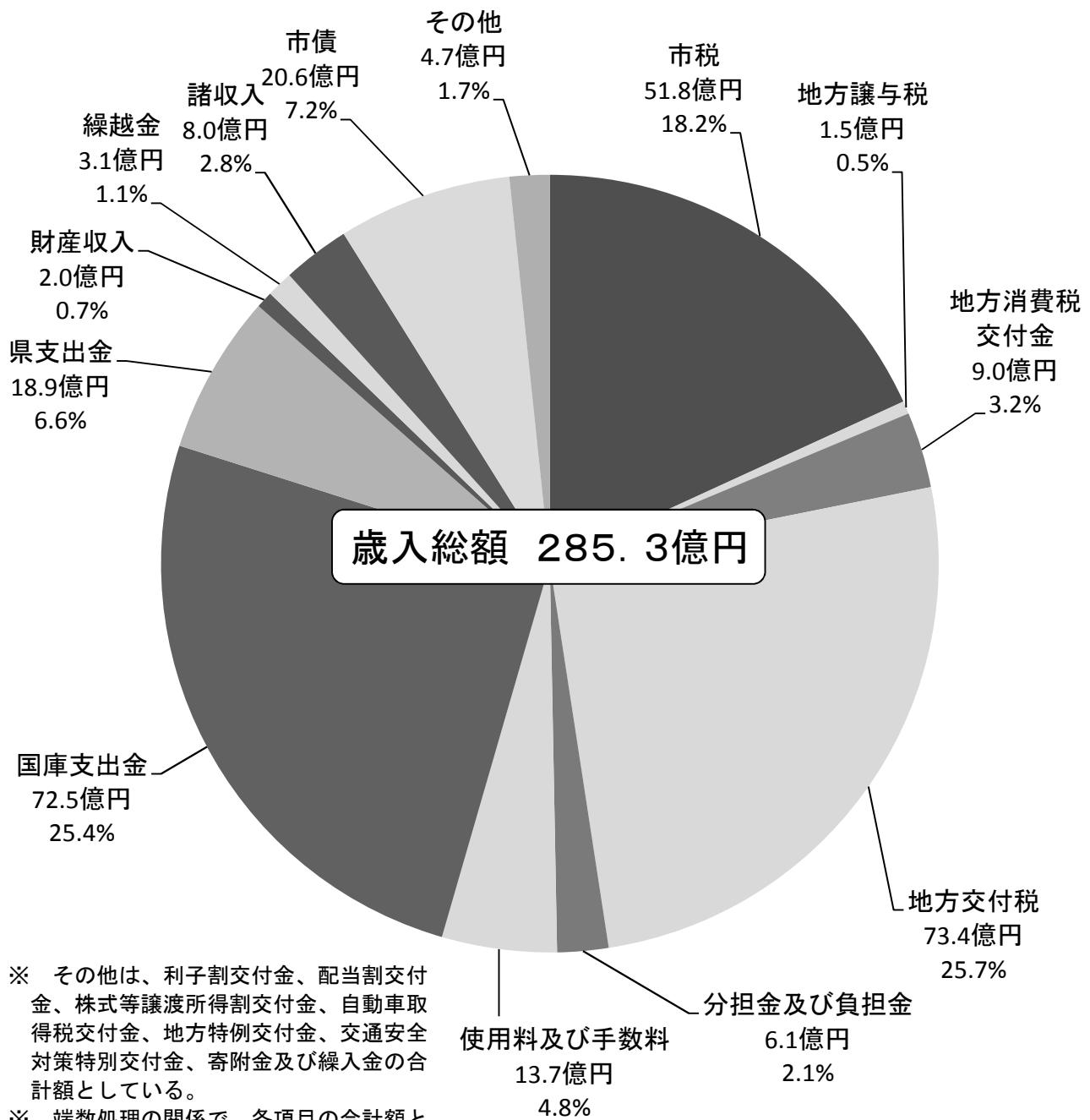
歳 入

(単位:千円)

	29年度 A	構成比	28年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B	
1 市 税	5,182,055	18.2%	5,109,956	72,099	1.4%	
2 地 方 譲 与 税	149,922	0.5%	150,138	△ 216	△0.1%	
3 利 子 割 交 付 金	7,503	0.0%	4,132	3,371	81.6%	
4 配 当 割 交 付 金	19,376	0.1%	13,493	5,883	43.6%	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,458	0.1%	8,955	11,503	128.5%	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	900,886	3.2%	897,021	3,865	0.4%	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,015	0.2%	39,974	15,041	37.6%	
8 地 方 特 例 交 付 金	18,909	0.1%	18,724	185	1.0%	
9 地 方 交 付 税	普 通	6,367,840	22.3%	6,237,379	130,461	2.1%
	特 別	972,758	3.4%	964,475	8,283	0.9%
	計	7,340,598	25.7%	7,201,854	138,744	1.9%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,805	0.0%	12,357	△ 552	△4.5%	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	605,198	2.1%	547,455	57,743	10.5%	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,365,412	4.8%	1,367,031	△ 1,619	△0.1%	
13 国 庫 支 出 金	7,250,733	25.4%	7,537,753	△ 287,020	△3.8%	
14 県 支 出 金	1,886,204	6.6%	1,847,893	38,311	2.1%	
15 財 産 収 入	199,754	0.7%	573,159	△ 373,405	△65.1%	
16 寄 附 金	153,649	0.5%	122,311	31,338	25.6%	
17 繰 入 金	187,810	0.7%	516,098	△ 328,288	△63.6%	
18 繰 越 金	310,073	1.1%	549,171	△ 239,098	△43.5%	
19 諸 収 入	800,267	2.8%	622,965	177,302	28.5%	
20 市 債	2,062,769	7.2%	2,501,718	△ 438,949	△17.5%	
合 計	28,528,396	100.0%	29,642,158	△ 1,113,762	△3.8%	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

普通交付税が約1億円増加したほか、固定資産税の増収などにより市税収入も約7千万円増加しているが、その反面、普通建設事業の減少などに伴い、国庫支出金及び市債は合わせて約7億円減収となっている。また、28年度は財政調整基金の取崩しを行ったが、29年度は実施しなかったため、繰入金も約3億円減少している。



※ その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金及び繰入金の合計額としている。

※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳入総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 地方譲与税・・・自動車重量税やガソリンなどにかかる地方揮発油税の一部が市に対して交付されたもの。
- 地方特例交付金・・・平成20年度から創設された、住宅ローン減税に伴う地方税の減収分を国が補填するための交付金。
- 地方交付税・・・財源が乏しい地方自治体でも一定の住民サービスなどができるように国から交付されたお金。
- 分担金及び負担金・・・市が行う事務によって利益を受けるもの（受益者）から徴収するお金や、複数の市町村で負担し合っている事務に関して市が受け入れたお金など。
- 使用料及び手数料・・・公営住宅の家賃や公共施設の利用者から徴収するお金、ごみ袋の販売収入など。
- 国庫支出金・・・国から交付される補助金や負担金など。
- 県支出金・・・県から交付される補助金や負担金など。
- 財産収入・・・市が所有する土地などの売却及び貸付による収入や基金の運用による利子収入など。
- 繰入金・・・市が積み立てている基金の取り崩しによる収入。
- 繰越金・・・前年度決算の黒字額のうちの一部や前年度からの繰越事業の財源を今年度の収入として受入れたもの。
- 市債・・・公共施設の整備などのために、その財源として発行した地方債。いわゆる借金。

歳 出（目的別）

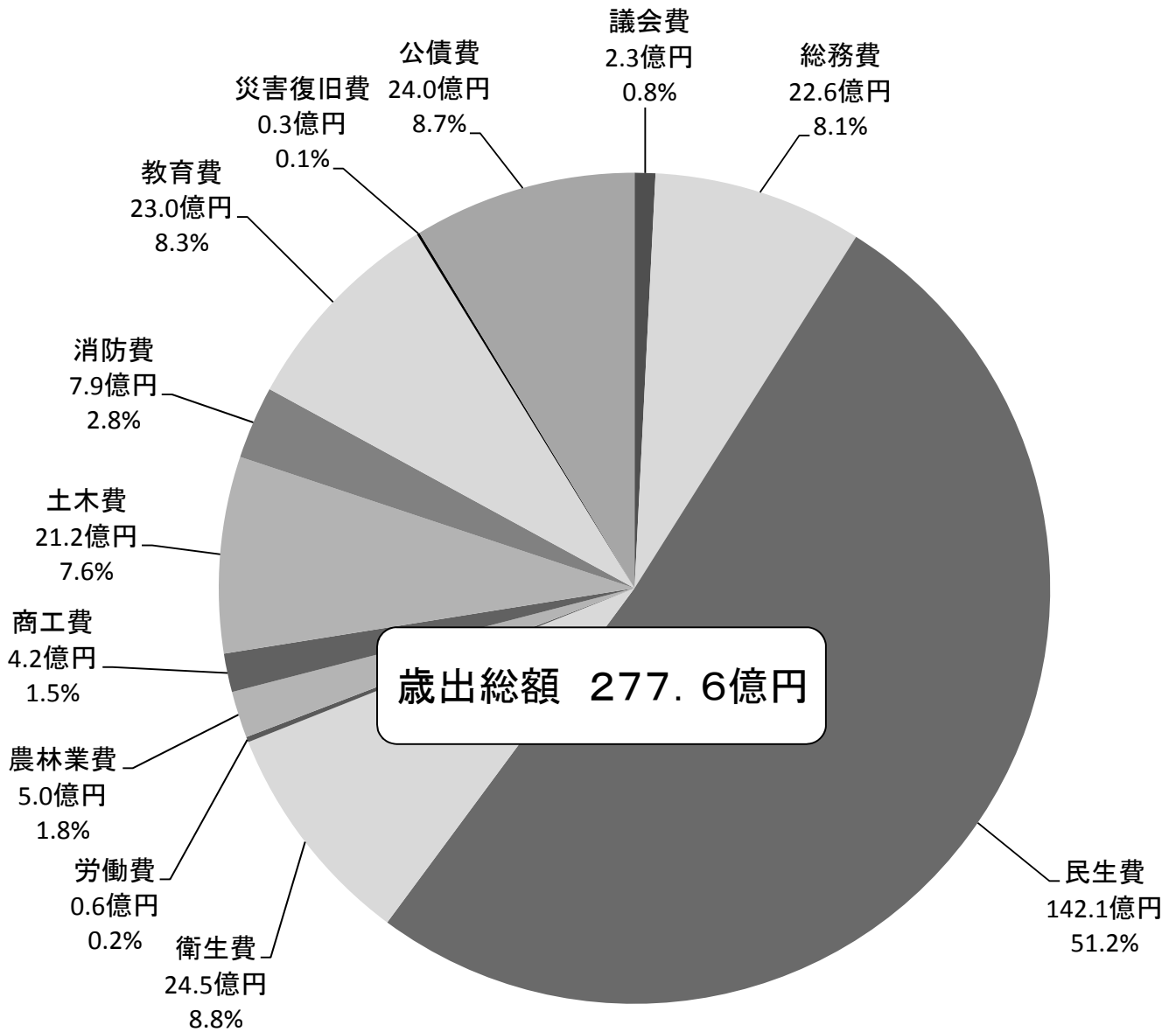
（単位:千円）

	29年度 A	構成比	28年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 議 会 費	225,286	0.8%	225,830	△ 544	△0.2%
2 総 務 費	2,259,546	8.1%	2,113,156	146,390	6.9%
3 民 生 費	14,207,016	51.2%	14,524,765	△ 317,749	△2.2%
4 衛 生 費	2,452,334	8.8%	2,844,158	△ 391,824	△13.8%
5 労 働 費	57,020	0.2%	220,375	△ 163,355	△74.1%
6 農 林 業 費	503,540	1.8%	598,640	△ 95,100	△15.9%
7 商 工 費	417,530	1.5%	461,238	△ 43,708	△9.5%
8 土 木 費	2,119,501	7.6%	2,960,290	△ 840,789	△28.4%
9 消 防 費	785,436	2.8%	760,771	24,665	3.2%
10 教 育 費	2,299,364	8.3%	1,765,416	533,948	30.2%
11 災 害 復 旧 費	29,464	0.1%	10,174	19,290	189.6%
12 公 債 費	2,402,881	8.7%	2,597,272	△ 194,391	△7.5%
合 計	27,758,918	100.0%	29,082,085	△ 1,323,167	△4.5%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

この表は、各支出をそれぞれ目的ごとに分類して集計したものである。

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向け、総合体育館の改修を行ったほか、小中学校への電子黒板導入など、「教育改革」に関する予算の充実を図ったため、教育費が大幅に増加しているが、その反面、公営住宅の建替事業の終了などに伴い、土木費が大幅に減少している。また、28年度は国民健康保険特別会計に対する法定外繰出を実施したこと、28年度に続き、生活保護費がさらに減少したことなどにより、民生費が減少に転じているが、依然として、歳出総額のほぼ半分を占めることとなっている。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 議会費・・・議会の運営に関する経費や議員の人件費など。
- 総務費・・・市役所の一般管理部門や徴税、戸籍・住民登録事務、選挙や統計、監査などに要する経費。
- 民生費・・・住民の社会保障などに要する経費。生活保護や高齢者、障害者、児童福祉など。
- 衛生費・・・住民の健康診断や予防接種など保健事務に関するものや、ごみ処理場や火葬場の運営に関する負担金など。
- 労働費・・・雇用対策に要する経費。
- 農林業費・・・農業や林業の振興に関するものや農業委員会の運営に関する経費。
- 商工費・・・中小企業や商店街などの振興のほか、観光の推進などに要する経費。
- 土木費・・・道路、河川、公園、公営住宅などの建設・維持管理や都市計画事務に関する経費。
- 消防費・・・災害対策や消防団の運営に関するもののほか、消防署の運営に関する負担金など。
- 教育費・・・幼稚園や小中学校のほか、図書館、博物館、美術館、文化センターなどの文化施設、市民球場や総合体育館などの体育施設の運営、維持管理に要する経費など。
- 災害復旧費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）

歳 出（性質別）

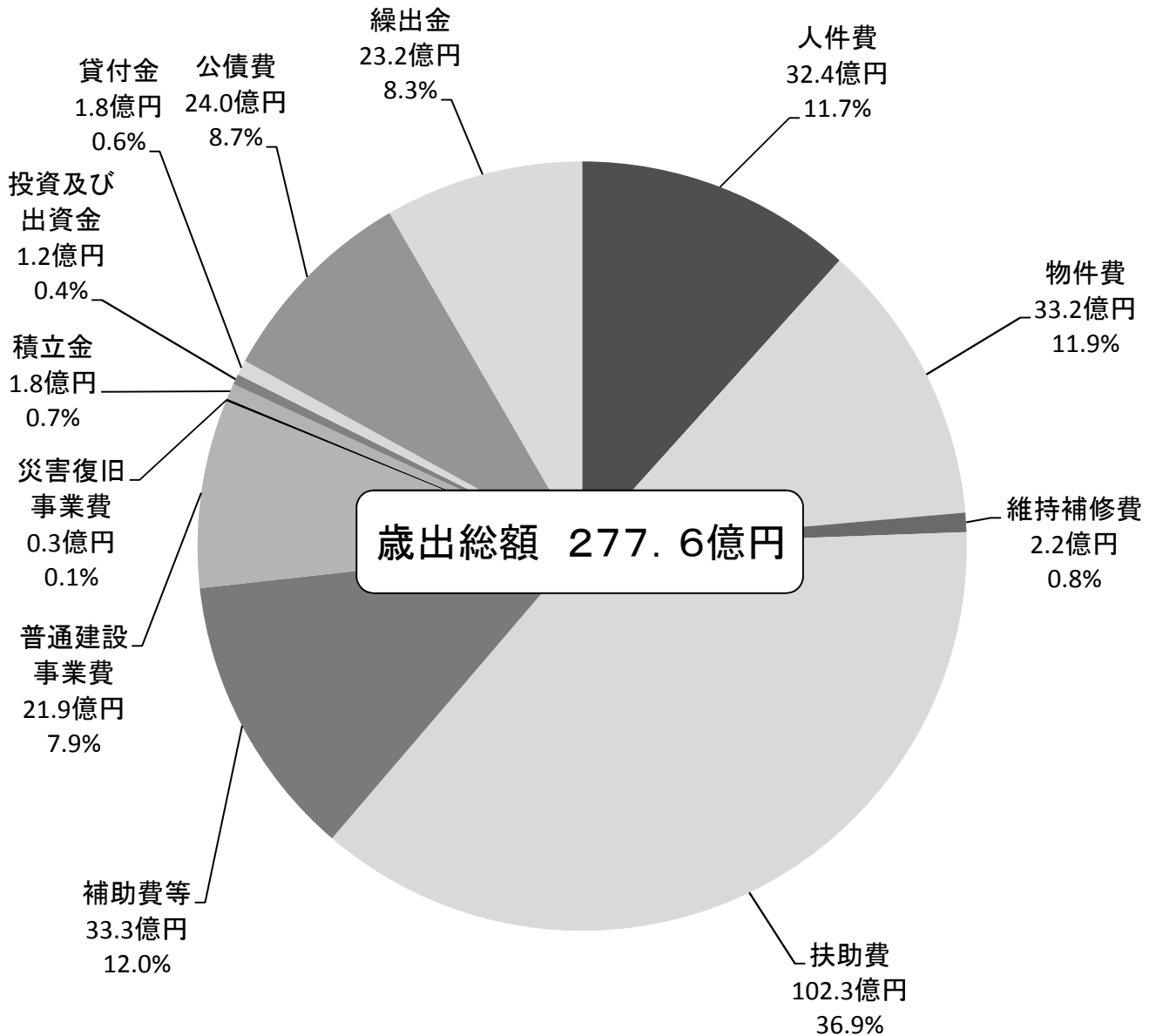
（単位:千円）

	29年度 A	構成比	28年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 人 件 費	3,239,729	11.7%	2,950,108	289,621	9.8%
2 物 件 費	3,315,269	11.9%	3,117,261	198,008	6.4%
3 維 持 補 修 費	223,035	0.8%	222,789	246	0.1%
4 扶 助 費	10,229,978	36.9%	10,350,347	△ 120,369	△ 1.2%
5 補 助 費 等	3,328,039	12.0%	3,504,666	△ 176,627	△ 5.0%
6 普 通 建 設 事 業 費	2,192,597	7.9%	2,643,789	△ 451,192	△ 17.1%
補 助 事 業 費	960,920	3.5%	1,634,495	△ 673,575	△ 41.2%
単 独 事 業 費	1,150,183	4.1%	942,652	207,531	22.0%
県 事 業 負 担 金	60,936	0.2%	66,642	△ 5,706	△ 8.6%
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	20,558	0.1%	0	20,558	皆増
7 災 害 復 旧 事 業 費	29,464	0.1%	10,174	19,290	189.6%
補 助 事 業 費	0	0.0%	1,611	△ 1,611	皆減
単 独 事 業 費	29,464	0.1%	8,563	20,901	244.1%
8 積 立 金	182,519	0.7%	436,720	△ 254,201	△ 58.2%
9 投 資 及 び 出 資 金	120,000	0.4%	380,600	△ 260,600	△ 68.5%
10 貸 付 金	178,342	0.6%	187,920	△ 9,578	△ 5.1%
11 公 債 費	2,402,881	8.7%	2,595,355	△ 192,474	△ 7.4%
12 繰 出 金	2,317,065	8.3%	2,682,356	△ 365,291	△ 13.6%
合 計	27,758,918	100.0%	29,082,085	△ 1,323,167	△ 4.5%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

この表は、各支出をそれぞれ性質別に分類して集計したものである。

職員数が増加したことなどにより、人件費が増加しているほか、学校給食費の公会計化の影響で物件費も増加しているが、その反面、公営住宅の建替事業の終了などに伴い、普通建設事業費は大幅に減少している。また、28年度は国民健康保険特別会計への法定外繰出を実施したが、29年度は行っておらず、繰出金も減少している。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 人件費・・・議員や職員の給料、諸手当、共済費など。
- 物件費・・・消耗品や備品の購入費、旅費、事務の外部委託経費、臨時・嘱託職員の賃金・共済費など。
- 維持補修費・・・各施設の維持補修に要した経費。
- 扶助費・・・生活保護費や保育所の運営費、児童手当、障害者総合支援給付費など、社会保障制度に基づき支出された経費。
- 補助費等・・・各種団体などに対する補助金や田川市が構成団体となっている一部事務組合への負担金、市立病院や平成筑豊鉄道への補助金など。
- 普通建設事業費・・・道路や公営住宅などの公共施設の整備に要した経費。
- 災害復旧事業費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 積立金・・・基金へ積み立てたお金。
- 投資及び出資金・・・田川地区水道企業団が行った施設の整備などに対する出資金。
- 貸付金・・・中小企業融資制度に基づく金融機関への預託金や育英資金（奨学金）などの貸付け。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）
- 繰出金・・・介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合への負担金や国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計への一般会計からの負担に関する経費。

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	28,528,396	29,642,158
歳 出 総 額	27,758,918	29,082,085
歳 入 歳 出 差 引	769,478	560,073
翌年度繰越事業に充当する財源	89,593	57,585
実 質 収 支	679,885	502,488

(参考)

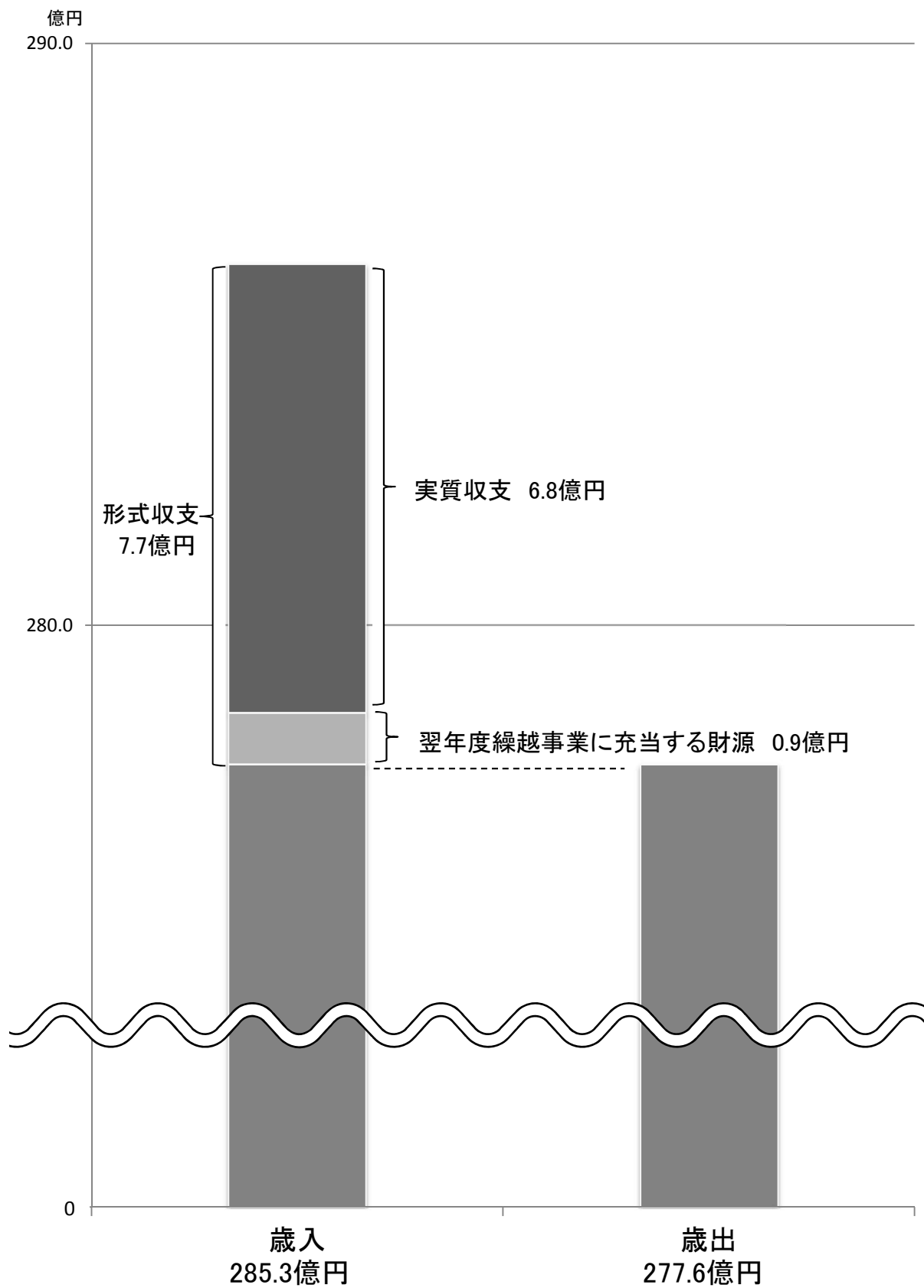
(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
実 質 収 支 (A)	679,885	502,488
財 源 調 整 可 能 基 金 取 崩 額 (B)	0	300,000
土 地 建 物 売 払 収 入 (C)	87,687	249,722
国民健康保険特別会計への法定外繰出 (D)	0	293,424
上記の基金取崩額などを除いた本来の収支 (E=A-B-C+D)	592,198	246,190

(2) 収支上の問題点

普通会計における29年度の実質収支は約7億円であり、土地建物売払収入などを除いた収支においても、28年度に比べ3億円以上増加し、約6億円の黒字を確保するに至っている。

しかしながら、中学校の再編、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向けた施設整備など、多額の経費を要する事業が今後予定されており、これらの財源が十分に確保できなければ、財政状況も悪化する可能性がある。よって、今後も計画的な財政運営を行うとともに、更なる行財政改革に努めていかなければならない。



3 決算分析について

(1) 人口一人当りの歳入決算額の状況

(単位:円)

歳入	類似団体(H28)	構成比	田川市(H28)	構成比	田川市(H29)	構成比
地方交付税	179,018	31.9%	146,406	24.3%	150,908	25.7%
国庫支出金	82,021	14.6%	153,234	25.4%	149,060	25.4%
市税	113,203	20.1%	103,880	17.2%	106,532	18.2%
市債	54,913	9.8%	50,857	8.4%	42,406	7.2%
県支出金	34,739	6.2%	37,566	6.2%	38,776	6.6%
使用料及び手数料	12,679	2.3%	27,790	4.6%	28,070	4.8%
県税交付金	19,377	3.4%	19,588	3.3%	20,625	3.5%
分担金及び負担金	5,353	1.0%	11,129	1.8%	12,442	2.1%
その他	60,524	10.8%	52,142	8.7%	37,666	6.4%
合計	561,824	100.0%	602,593	100.0%	586,485	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の90%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「平成28年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 県税交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金の合計。

※ その他は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計。

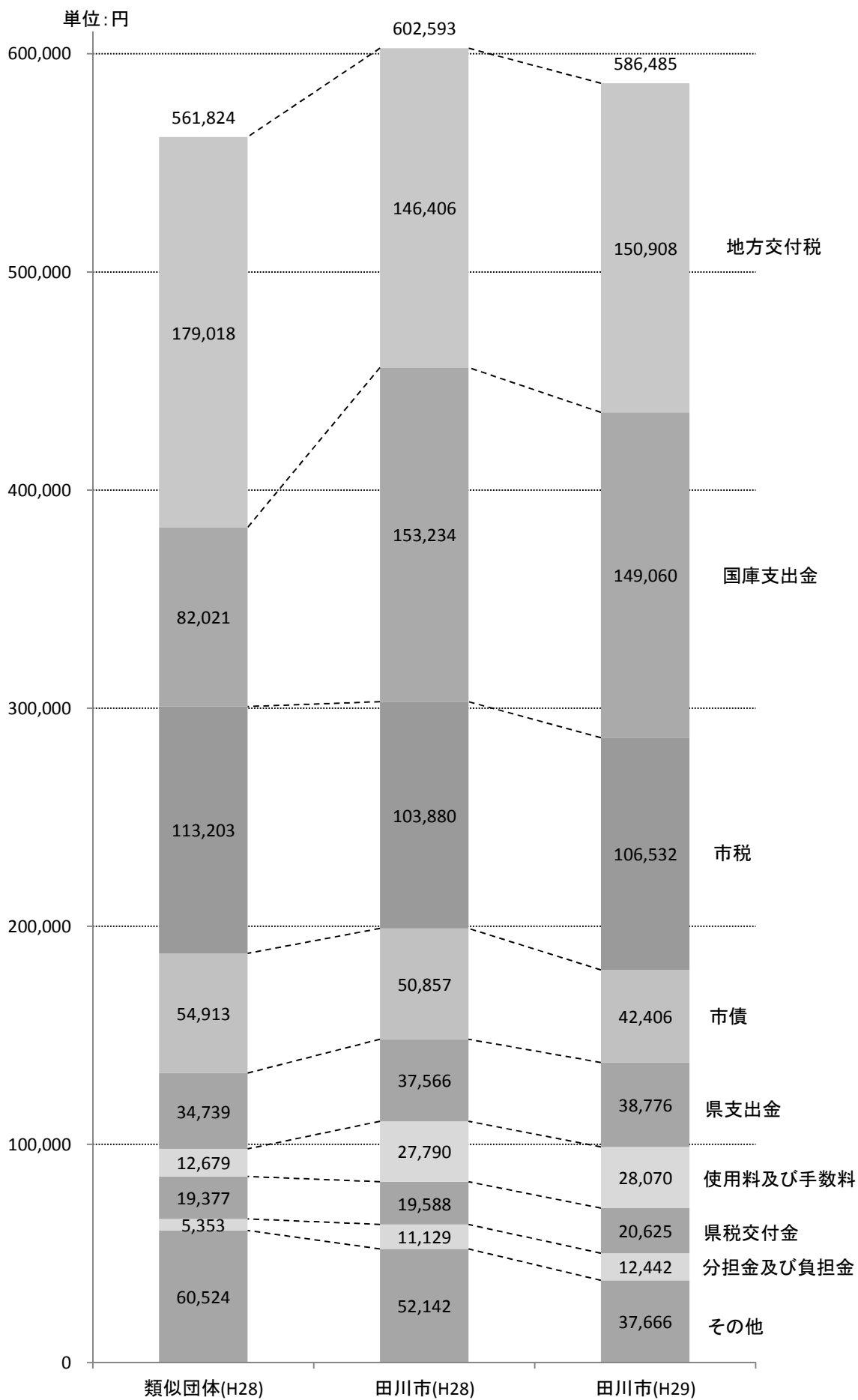
内容の解説

1 前年度との比較

- (1) 地方交付税（主に普通交付税）が増加したほか、固定資産税の増収などにより市税も増加している。
- (2) 普通建設事業の減少などに伴い、その財源である国庫支出金及び市債が減少している。
- (3) 28年度は財政調整基金の取崩しを行ったが、29年度は実施していないため、その他（繰入金）が減少している。

2 類似団体との比較

- (1) 類似団体に比べ、低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や高齢者福祉費、障害者福祉費など福祉関係経費が多い反面、市税等の収入額が少ない。
- (2) 生活保護費などの福祉関係経費が多いため、それら事業の財源である国庫支出金が類似団体を大幅に上回っている。



(2) 人口一人当りの歳出性質別決算額

(単位:円)

性質別歳出	類似団体(H28)	構成比	田川市(H28)	構成比	田川市(H29)	構成比
扶助費	113,446	20.9%	210,411	35.6%	210,307	36.9%
補助費等	55,422	10.2%	71,246	12.1%	68,418	12.0%
物件費	68,171	12.5%	63,371	10.7%	68,155	11.9%
人件費	82,785	15.2%	59,973	10.1%	66,602	11.7%
公債費	60,149	11.1%	52,761	8.9%	49,398	8.7%
繰出金	59,854	11.0%	54,529	9.2%	47,634	8.3%
投資的経費	71,347	13.1%	53,952	9.1%	45,681	8.0%
積立金	17,074	3.1%	8,878	1.5%	3,752	0.7%
その他	14,984	2.8%	16,086	2.7%	10,718	1.9%
合計	543,232	100.0%	591,207	100.0%	570,666	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の90%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「平成28年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。

※ その他は、維持補修費、投資及び出資金・貸付金の合計。

内容の解説

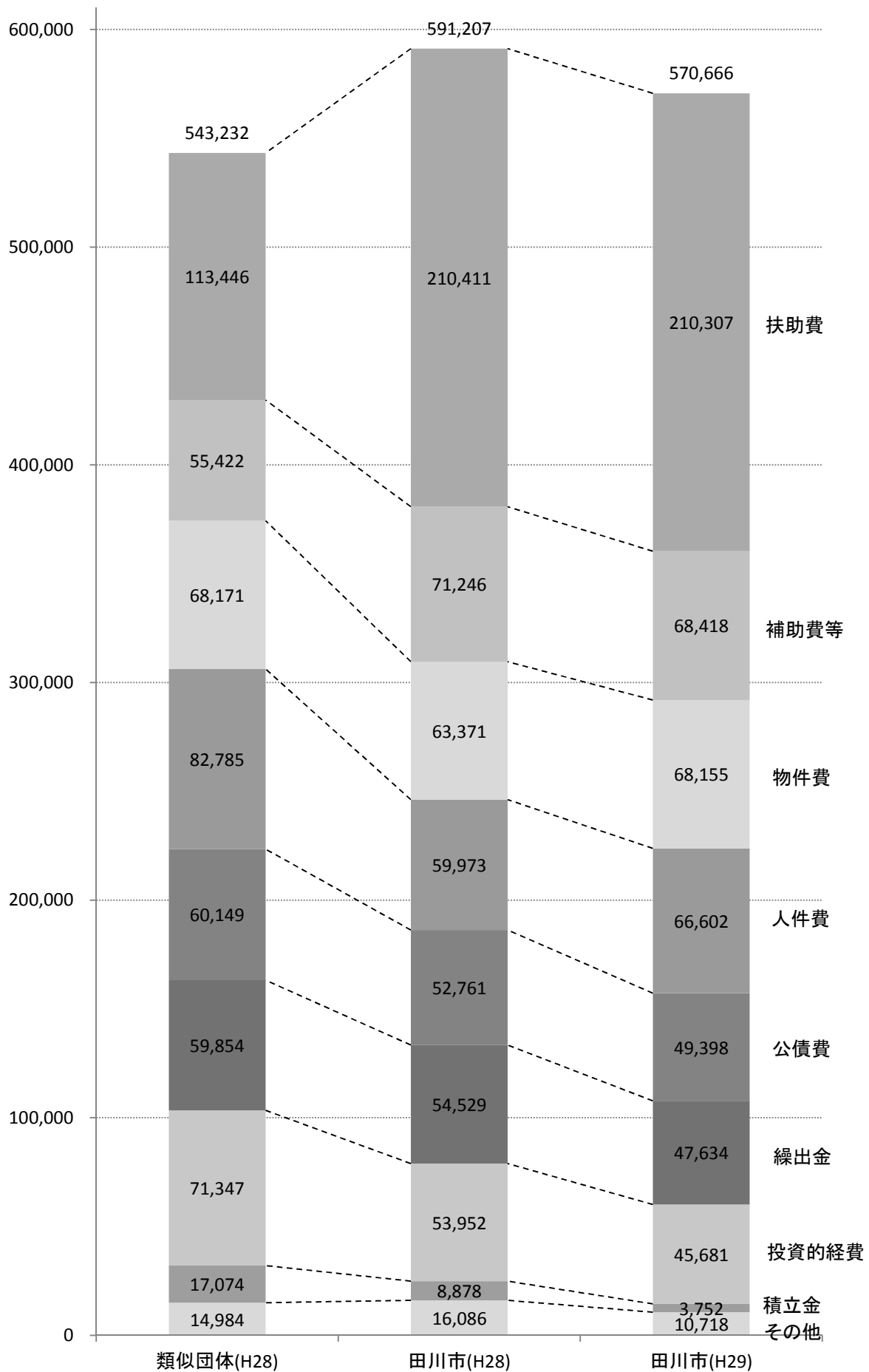
1 前年度との比較

- (1) 生活保護費は減少したものの、扶助費全体では微減にとどまっており、依然として、歳出総額の4割程度を占めている。
- (2) 職員数の増などにより、人件費が増加している。
- (3) 公営住宅の建替事業が終了したことなどにより、投資的経費（普通建設事業）が減少している。

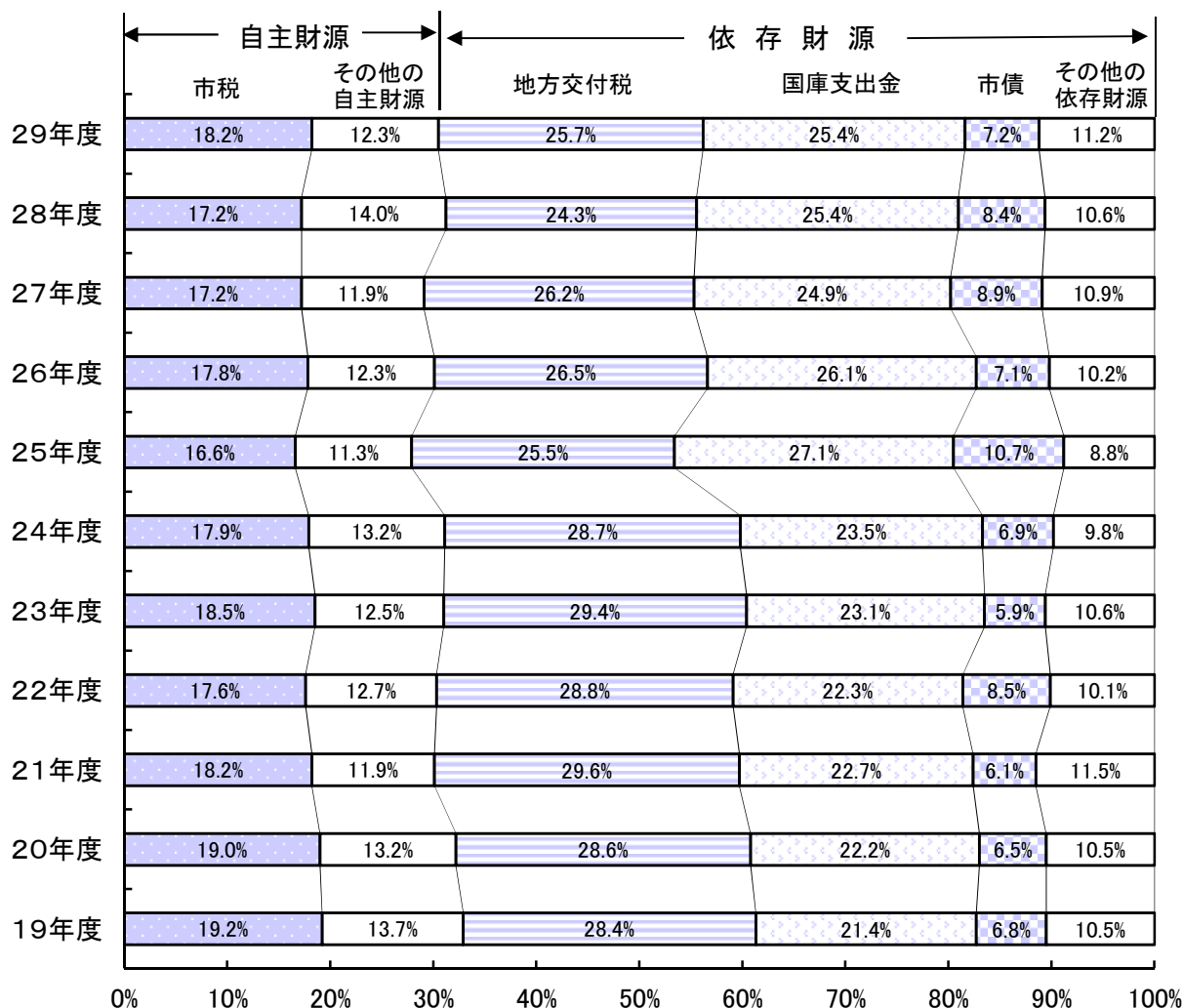
2 類似団体との比較

- (1) 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や高齢者福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。
- (2) 類似団体に比べ、人件費が少なく、補助費等が多いことから、一部事務組合や広域連合へ加入し、広域的に行っている事務が多い傾向があると思われる。

単位：円



(3) 自主財源と依存財源の推移



○自主財源

市税
分担金及び負担金
使用料及び手数料
財産収入
寄附金
繰入金
繰越金
諸収入

○依存財源

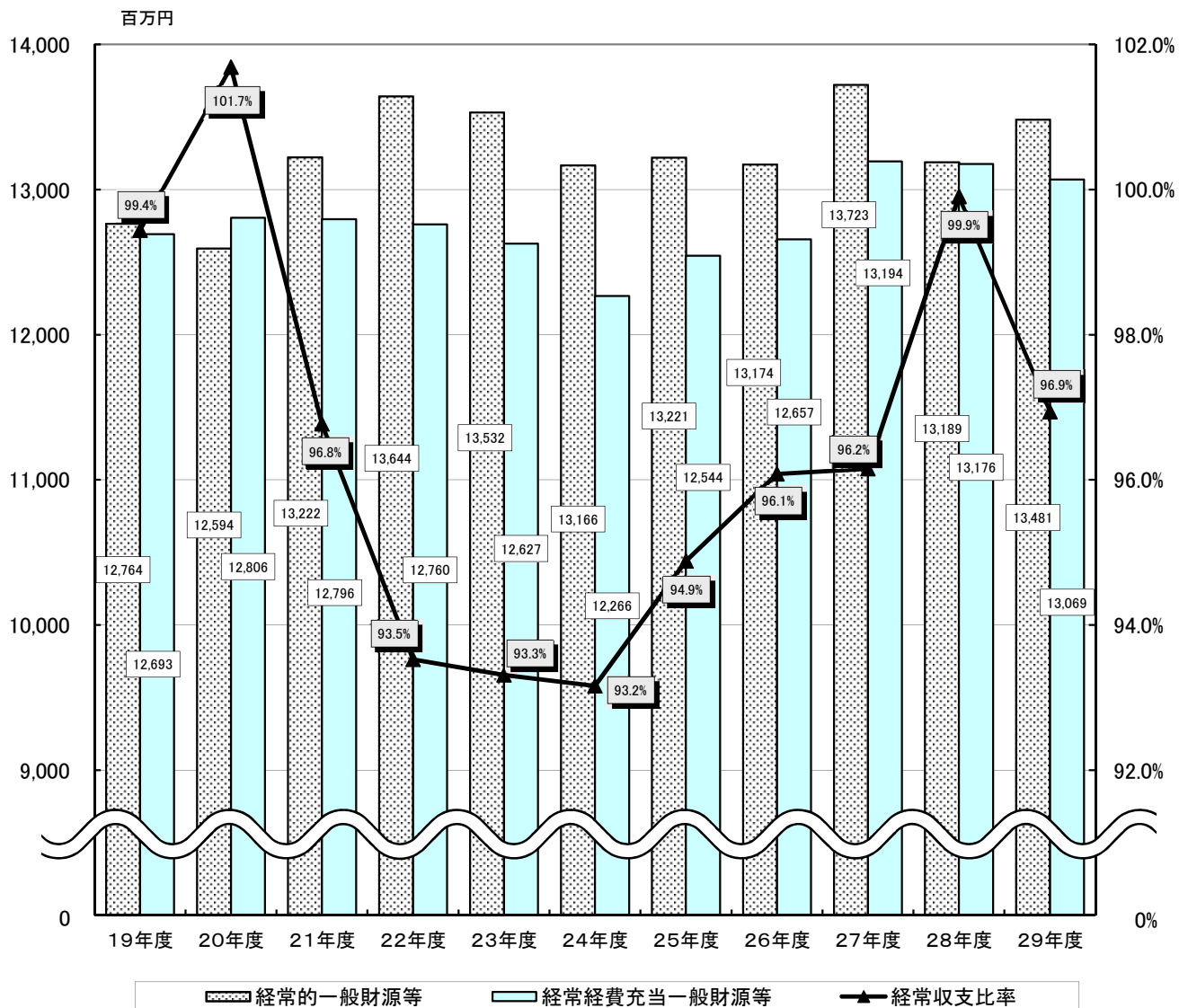
地方譲与税
利子割交付金
配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金
地方消費税交付金
特別地方消費税交付金
自動車取得税交付金
地方特例交付金
地方交付税
交通安全対策特別交付金
国庫支出金
県支出金
繰越金（既収入特定財源）
諸収入（受託事業収入など）
市債

自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源である。これとは反対に、依存財源は、国や県などにより定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるものである。

29年度は、依存財源である国庫支出金及び市債が減少し、自主財源である市税が増加したものの、28年度の財産収入及び繰入金（財政調整基金）が多額であった影響もあり、自主財源の割合は0.7ポイント下がり30.5%となっており、県内の市町村平均と比較すると依然として低い水準にある。

（※参考 県内市町村（政令市を除く）の28年度における自主財源比率は平均が40.0%で、地方税は26.1%となっている。）

(4) 経常収支比率



- ※ 経常的一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入の総額をいう。
- ※ 経常経費充当一般財源等とは、毎年継続して固定的に支出される経常的経費の財源として充当された市税などの一般財源の総額のこと。

経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年継続して固定的に支出される経常的経費に、地方税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さいほど財政的に弾力性があることになる。

近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に高止まりの傾向にあったが、28年度は地方消費税交付金の減などの影響により、さらに上昇し、全国市町村平均で92.5%となっている。

現状

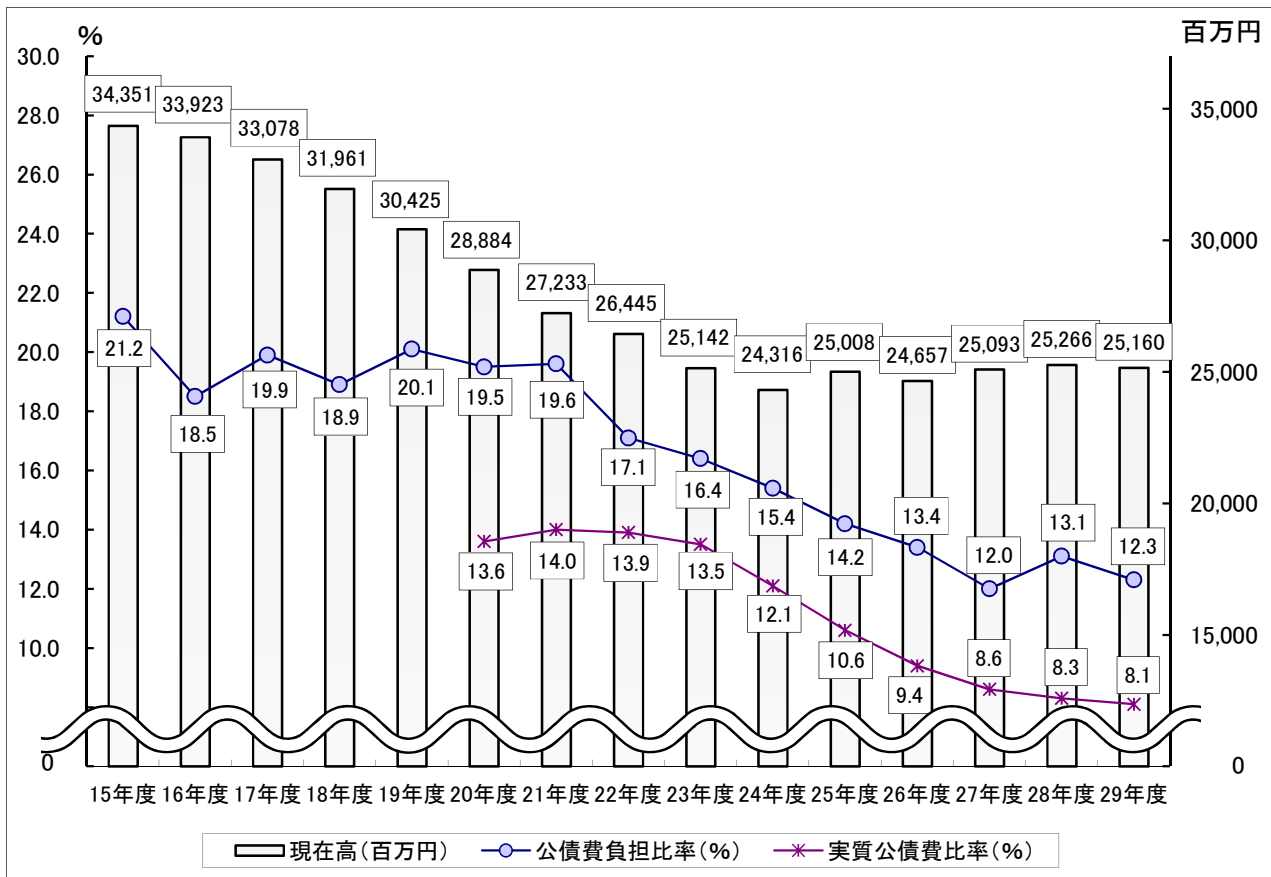
経常収支比率は、事業費支弁人件費の減少などの要因により20年度に100%を超えたものの、21年度から24年度までは改善の傾向にあった。しかしながら25年度においては、市立病院に対する経常的な補助金額が増加したことや、電算システムの保守費用が増加したことなどにより5年ぶりに悪化に転じている。29年度は、人件費の増など悪化要因もあったものの、生活保護費（扶助費）の減などにより歳出面で改善したことに加え、地方交付税及び市税の増により歳入面でも改善しており、28年度に比べ3.0ポイント改善している。

今後の見通し

扶助費については、28年度から減少に転じているものの、類似団体に比べて特に多額であり、人口の流出や地方経済の低迷などの要因により、市税など経常的な収入の減少も想定されることから、経常収支比率はさらに悪化する懸念がある。

子育て環境の充実や雇用の創出などの施策により、定住人口の増加を図るとともに、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しなど行政改革による取り組みを通じて経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- 地方公共団体の借入れである地方債現在高は、29年度末で約252億円である。
- 旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭坑住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額に近い規模となっている。
- 13年度を境に以降は減少傾向にあったが、過疎対策事業債(ソフト分)が22年度に新設されたこと、24年度から限度額超分の発行が認められたことなどの影響もあり、近年は250億円前後で推移を続けている。

公債費負担比率

- 公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合であり、この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- 実質公債費比率は、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合(複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体)の元利償還金に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- 18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A
一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B
上記事業のほか、公共事業等(災害関連事業を除く。)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る。))及び一般廃棄物処理事業を除く。)等
- 平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。
- 29年度の実質公債費比率は、28年度に比べ0.2ポイント改善している。
- 地方債残高の増加が実質公債費比率に影響を及ぼすのは、元金償還の据え置き期間の関係から、2、3年程度先となるため、このことも考慮した上で残高の推移を注視していく必要がある。

(6) 基金の状況

①平成29年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	28年度末 現在高 (A)	29年度中増減額				29年度末 現在高 (A)+(B)+(C) -(D)+(E)	備 考
		増		減	調整額 (E)		
		新規積立 (B)	利子等積立 (C)				
財源調整可能基金							
1 財政調整	3,283,714	250,000	138	0	0	3,533,851	新規積立は、決算剰余金処分によるもの。
2 減債	763,058	21,036	2	0	0	784,097	新規積立は、県補助金を原資とするもの。
3 市営住宅	456,070	0	160	0	0	456,230	
4 育英事業	57,574	0	12	0	0	57,586	
5 ふるさと人づくり	78,106	0	18	3,383	0	74,740	
6 さわやかまちづくり	66,030	12,721	0	7,848	0	70,903	新規積立は、新市町村振興（オータムジャンボ）宝くじ交付金及び寄附金を原資とするもの。
7 高齢者等保健福祉	445,713	100	3,947	23,585	0	426,175	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
8 廃棄物処理施設整備	1,089,605	60,375	84	37,282	0	1,112,781	新規積立は、ごみ処理手数料を原資とするもの。
9 地域雇用創出推進	74,850	0	0	3,632	0	71,218	
10 ふるさと水と土保全	33,063	0	74	768	0	32,369	
11 特定農業施設管理	7,700,938	0	63,982	49,975	△ 2,400	7,712,545	調整額は、債券購入時の額面金額と購入額との差額によるもの。
12 下水道施設整備	1,705,125	0	16	0	0	1,705,140	
13 文化振興	452,213	0	2,136	16,880	0	437,468	
14 近代化産業遺産保存活用	5,305	9	0	0	0	5,314	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
15 平成筑豊鉄道経営安定化	47,070	0	0	0	0	47,070	
16 バス路線維持・充実対策	20,030	0	0	0	0	20,030	
17 世界記憶遺産保存活用推進	16,261	9	0	0	0	16,270	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
18 防災まちづくり	117,041	0	0	9,332	0	107,708	平成30年4月から名称が「安全安心まちづくり基金」へ変更となっている。
19 猪位金小中一貫校教育振興	0	0	0	0	0	0	
20 産業振興	36,147	0	0	6,219	0	29,928	
一般会計計	16,447,910	344,250	70,568	158,904	△ 2,400	16,701,425	
特定目的基金							
21 急患医療事業	180,030	17,700	0	7,028	0	190,702	新規積立は、前年度繰越金を原資とするもの。
22 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	125,566	0	0	21,878	0	103,688	
普通会計計	16,753,506	361,950	70,568	187,810	△ 2,400	16,995,815	
23 国民健康保険財政安定化	0	0	0	0	0	0	
全体の合計	16,753,506	361,950	70,568	187,810	△ 2,400	16,995,815	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

○ 基金の役割

安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。しかしながら、厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。

○ 基金の種類

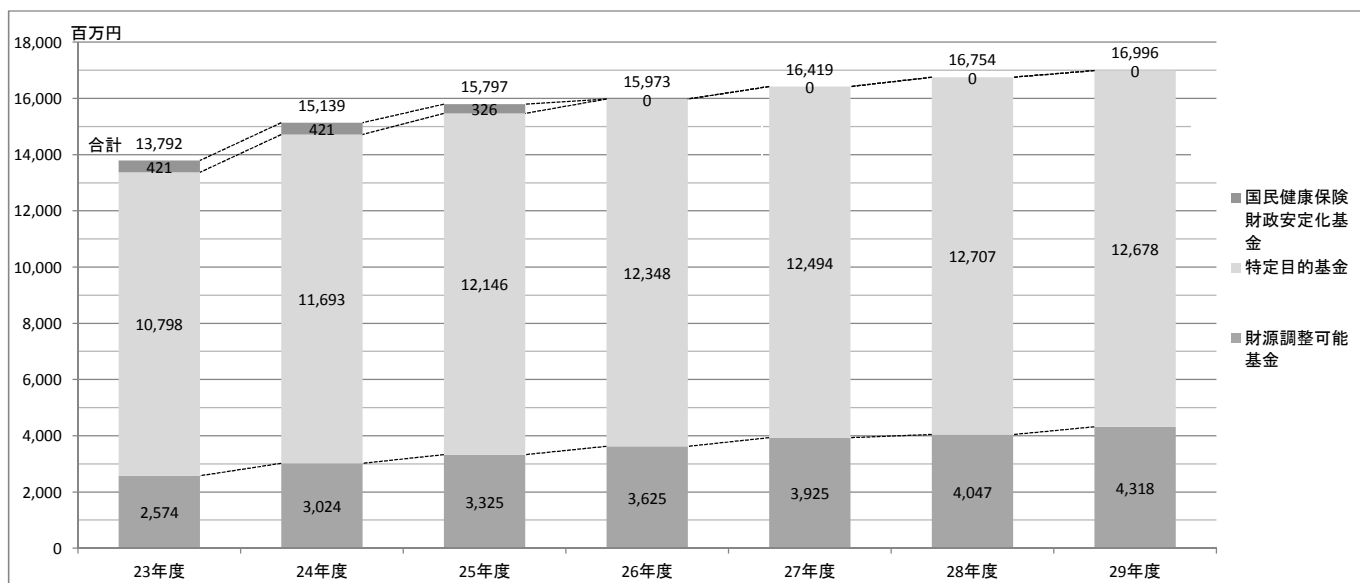
- I 財源調整のための基金
- II 特定の目的のために設置する基金
 - ① 目的達成のため取崩しを行なうもの
 - ② 発生する利子により運営するもの
- III 定額運用基金

※ 上表の基金の他に、「III 定額運用基金」として、高額療養費支払資金貸付基金（2,000千円）を保有している。

② 基金の年度別推移

(単位:千円)

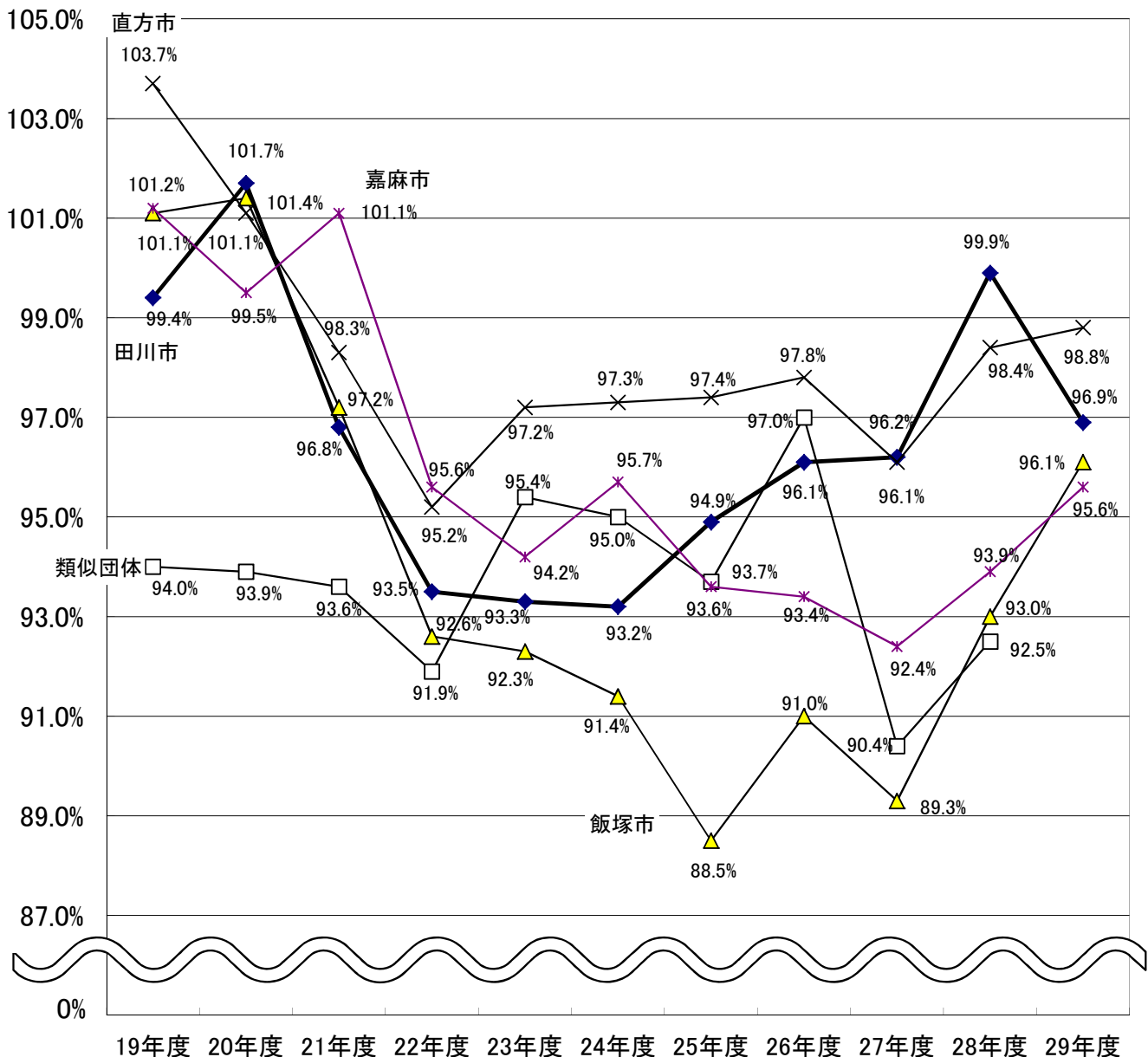
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度					
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	増		減	調整額	年度末	
	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	新規積立	利子等	取崩		現在高	
財源調整可能基金												
財政調整	1,832,576	2,282,780	2,582,981	2,883,230	3,183,422	3,283,714	250,000	138	0	0	3,533,851	
債	741,008	741,526	741,815	741,988	742,021	763,058	21,036	2	0	0	784,097	
特定目的基金												
市営住宅	453,864	454,558	455,244	455,721	455,960	456,070	0	160	0	0	456,230	
育英事業	59,973	57,528	57,540	57,554	57,567	57,574	0	12	0	0	57,586	
ふるさと	76,156	74,131	71,659	71,119	85,846	78,106	0	18	3,383	0	74,740	
さわやか	20,788	31,174	44,361	55,309	64,586	66,030	12,721	0	7,848	0	70,903	
高齢者福祉	420,221	422,314	425,311	428,817	441,225	445,713	100	3,947	23,585	0	426,175	
廃棄物処理施設整備	937,541	1,004,248	1,046,695	1,092,559	1,125,860	1,089,605	60,375	84	37,282	0	1,112,781	
地域雇用推進	101,620	93,242	87,623	80,972	78,647	74,850	0	0	3,632	0	71,218	
ふるさと全土保	20,940	20,983	21,067	34,190	33,076	33,063	0	74	768	0	32,369	
特定農業管理	7,211,481	7,281,446	7,343,871	7,394,809	7,451,202	7,700,938	0	63,982	49,975	△ 2,400	7,712,545	
下水道整備	732,666	1,300,881	1,602,196	1,690,645	1,705,125	1,705,125	0	16	0	0	1,705,140	
文化振興	503,741	495,048	482,215	474,080	465,723	452,213	0	2,136	16,880	0	437,468	
近代化産業遺産保存活用	5,550	5,461	5,365	5,263	5,045	5,305	9	0	0	0	5,314	
平成筑豊鉄道経営安定化	47,000	47,035	47,061	47,070	47,070	47,070	0	0	0	0	47,070	
バス路線維持・充実対策	20,000	20,015	20,026	20,030	20,030	20,030	0	0	0	0	20,030	
世界記憶遺産保存活用推進		979	3,018	3,428	15,111	16,261	9	0	0	0	16,270	
防災まちづくり		135,000	132,644	121,400	125,058	117,041	0	0	9,332	0	107,708	
猪位金小中一貫校教育振興			4,036	3,637	1,001	0	0	0	0	0	0	
産業振興						36,147	0	0	6,219	0	29,928	
一般会計合計	13,185,125	14,468,349	15,174,728	15,661,821	16,103,573	16,447,910	344,250	70,568	158,904	△ 2,400	16,701,425	
特定目的基金												
急患医療事業	123,898	140,990	155,568	162,585	173,998	180,030	17,700	0	7,028	0	190,702	
田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	62,231	108,136	140,129	149,041	141,539	125,566	0	0	21,878	0	103,688	
普通会計合計	13,371,254	14,717,475	15,470,425	15,973,447	16,419,111	16,753,506	361,950	70,568	187,810	△ 2,400	16,995,815	
国民健康保険財政安定化	420,872	421,202	326,436	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	13,792,126	15,138,677	15,796,861	15,973,447	16,419,111	16,753,506	361,950	70,568	187,810	△ 2,400	16,995,815	



※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

※(参考資料)

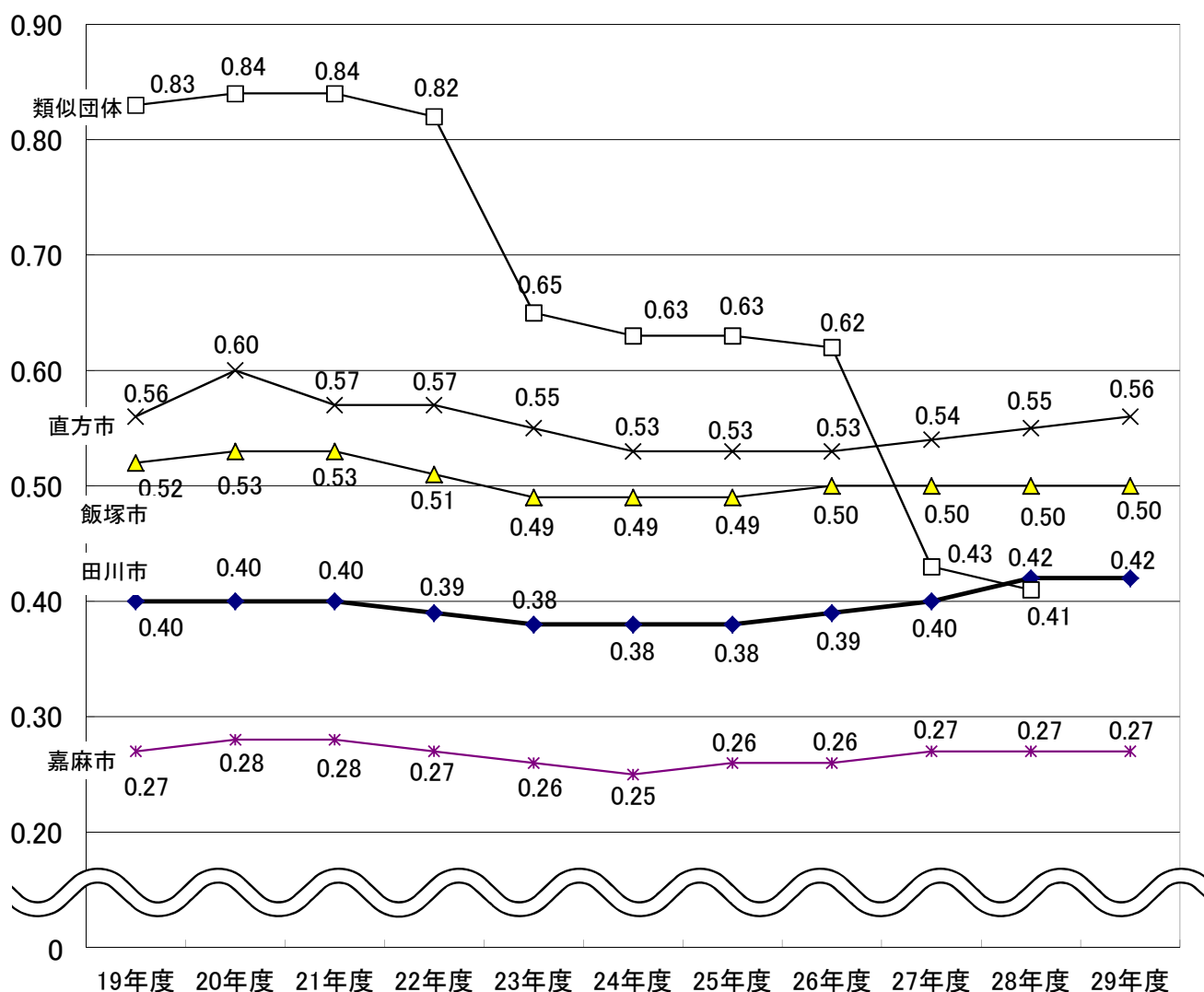
経常収支比率の推移



経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表わす指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない。

※ 田川市の類似団体の分類がⅡ-3(26年度以前)からⅠ-3(27年度以降)へ変更となった。

財政力指数の推移

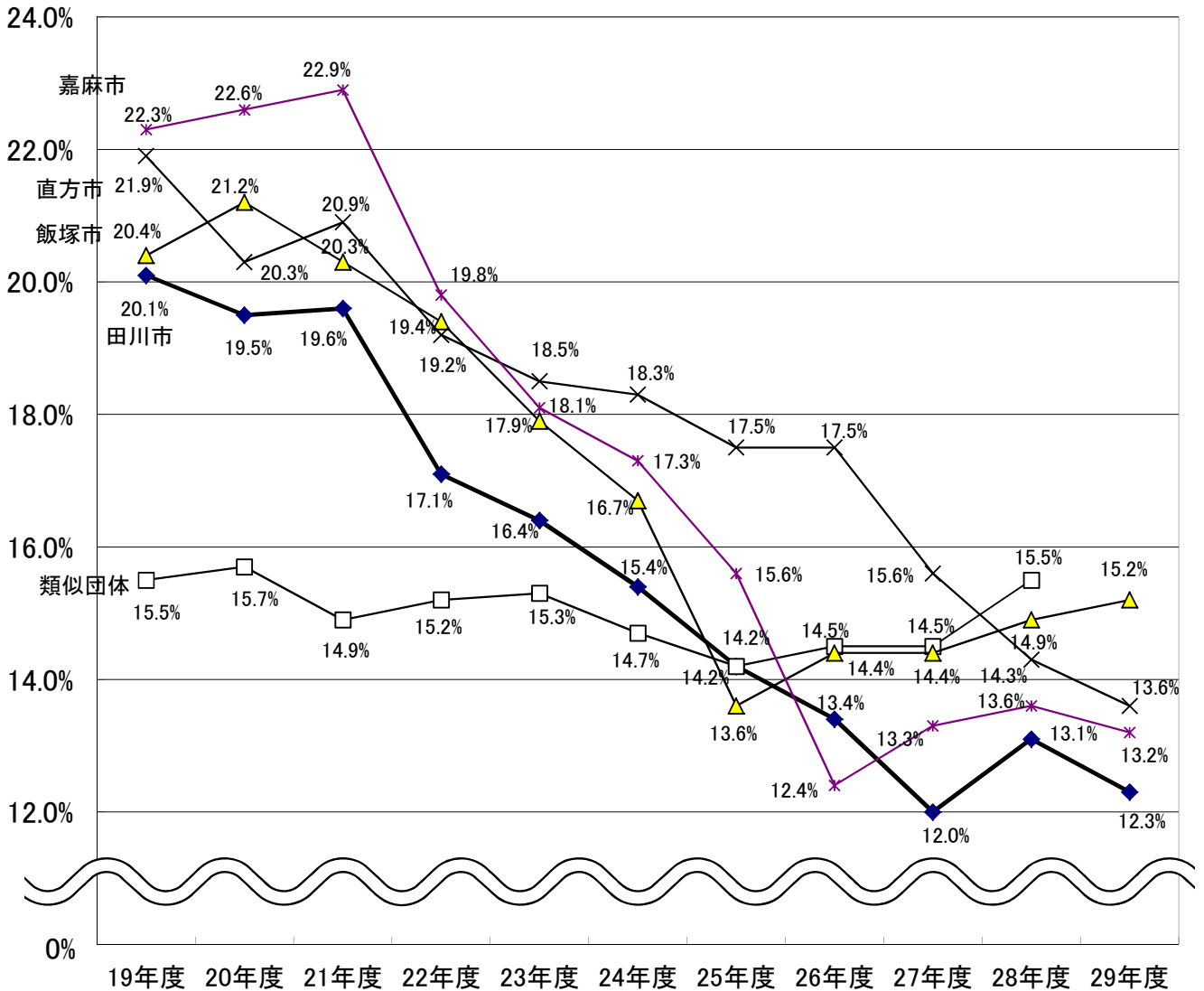


基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。
 数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
 数値が1未満でも1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。
 公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

※ 基準財政収入額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。

※ 基準財政需要額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設等を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

公債費負担比率の推移



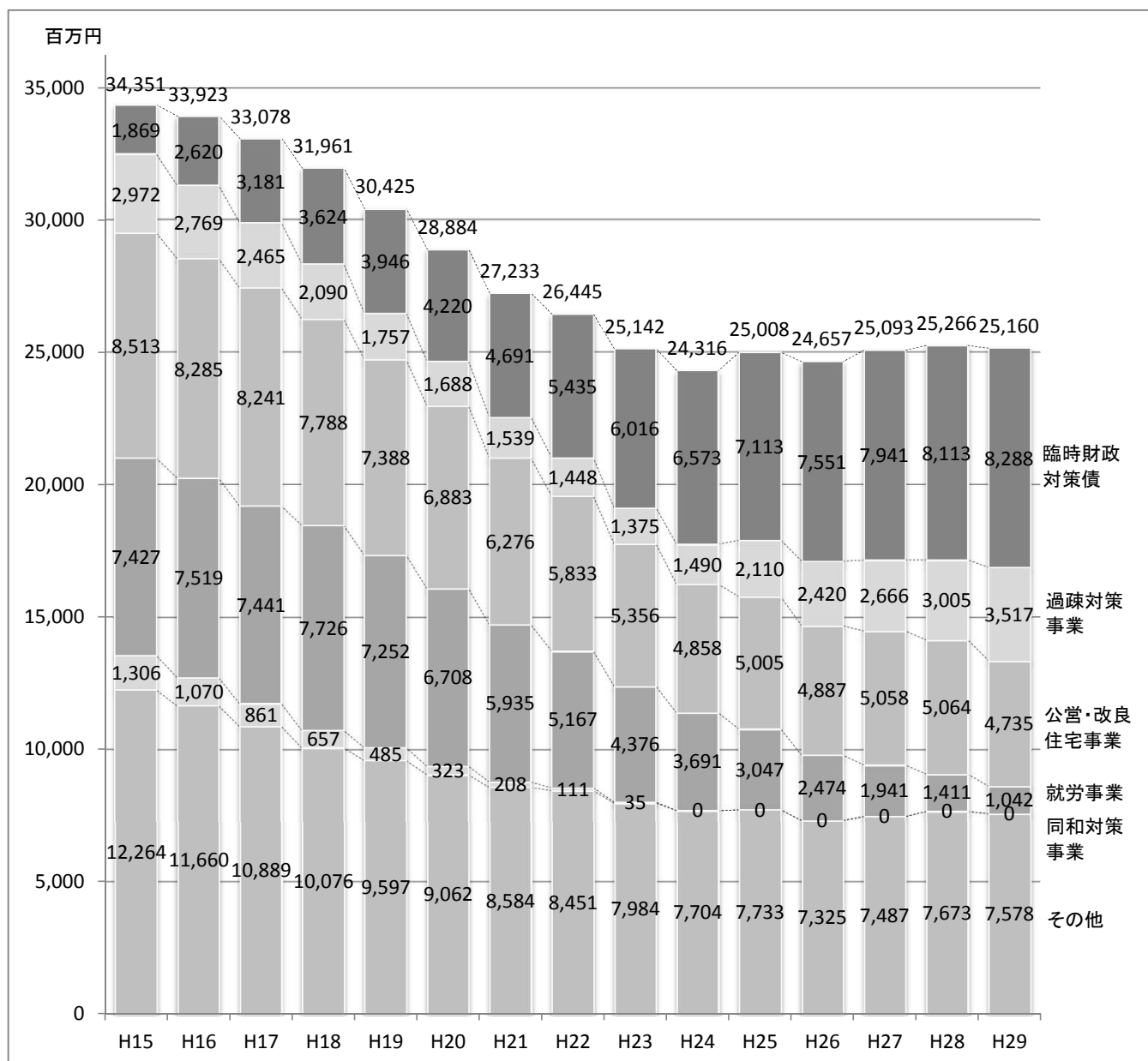
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成11年度の26.1%をピークに以後低下しており、平成25年度は警戒ラインを下回る水準へ改善している。しかしながら、今後、大型の普通建設事業も予定されていることから、地方債残高の推移に配慮した財政運営が必要である。

公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、減債基金（地方債の償還を目的とした基金）の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など計画的に長期的視点で問題を解決していく必要がある。

年度別地方債現在高の事業別内訳



(単位:百万円)

年度	普通会計全体	臨時財政対策債	過疎対策事業	公営・改良住宅事業	就労事業	同和対策事業	その他
15年度	34,351	1,869	2,972	8,513	7,427	1,306	12,264
16年度	33,923	2,620	2,769	8,285	7,519	1,070	11,660
17年度	33,078	3,181	2,465	8,241	7,441	861	10,889
18年度	31,961	3,624	2,090	7,788	7,726	657	10,076
19年度	30,425	3,946	1,757	7,388	7,252	485	9,597
20年度	28,884	4,220	1,688	6,883	6,708	323	9,062
21年度	27,233	4,691	1,539	6,276	5,935	208	8,584
22年度	26,445	5,435	1,448	5,833	5,167	111	8,451
23年度	25,142	6,016	1,375	5,356	4,376	35	7,984
24年度	24,316	6,573	1,490	4,858	3,691	0	7,704
25年度	25,008	7,113	2,110	5,005	3,047	0	7,733
26年度	24,657	7,551	2,420	4,887	2,474	0	7,325
27年度	25,093	7,941	2,666	5,058	1,941	0	7,487
28年度	25,266	8,113	3,005	5,064	1,411	0	7,673
29年度	25,160	8,288	3,517	4,735	1,042	0	7,578

公債費に関する年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
借 入 額	A	3,191,453	72.1	2,009,614	△37.0	2,590,992	28.9	2,501,718	△3.4	2,062,769	△17.5
償 還 額	元金	2,498,981	△6.8	2,360,682	△5.5	2,154,955	△8.7	2,329,033	8.1	2,168,216	△6.9
	利子	372,826	△9.9	334,563	△10.3	301,650	△9.8	266,105	△11.8	234,552	△11.9
	計	D=B+C	2,871,807	△7.2	2,695,245	△6.1	2,456,605	△8.9	2,595,138	5.6	2,402,768
特 定 財 源	E	679,096	△10.4	651,313	△4.1	575,822	△11.6	553,800	△3.8	519,858	△6.1
(繰上償還分特定財源)											
普 通 交 付 税 額 算 入 額	F	1,415,247	△2.2	1,376,879	△2.7	1,343,283	△2.4	1,396,011	3.9	1,419,055	1.7
純 負 担 分	G= D-E-F	777,464	△12.6	667,053	△14.2	537,500	△19.4	645,327	20.1	463,855	△28.1
歳 出 に 占 め る 公 債 費 の 割 合		9.9		9.9		8.8		8.9		8.7	
年度末地方債現在高(A)		25,008,224	2.8	24,657,156	△1.4	25,093,193	1.8	25,265,879	0.7	25,160,433	△0.4
上記 (ア) のうち 基準財政需要額算入額 ()は年度末現在高(A) との割合		13,883,976 (55.5)		13,954,559 (56.6)		14,146,323 (56.4)		14,173,853 (56.1)		14,329,134 (57.0)	
標 準 財 政 規 模 (臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 を 含 む)		12,919,206	0.3	12,918,587	△0.0	13,266,853	2.7	12,923,951	△2.6	13,192,288	2.1
公 債 費 負 担 比 率		14.2		13.4		12.0		13.1		12.3	
実 質 公 債 費 比 率		10.6		9.4		8.6		8.3		8.1	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 361,567 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 14,241,191 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

（単位：千円）

区 分	平成29年度 決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分の 市町村交付 金）	その他	
社会 福祉	高齢者福祉事業	1,044,170	156,499	0	20,593	57,897	809,181
	障害者福祉事業	1,634,688	1,199,808	0	50	29,035	405,795
	児童福祉事業	3,641,087	2,068,334	66,100	334,333	78,279	1,094,041
	生活保護扶助事業	4,786,315	4,135,751	0	42,056	40,632	567,876
	その他社会福祉事業	393,591	285,580	0	5,197	6,865	95,949
	小 計	11,499,851	7,845,972	66,100	402,229	212,707	2,972,843
社会 保険	国民健康保険事業	638,121	301,853	0	0	22,453	313,815
	介護保険事業	959,182	19,833	0	152,322	52,552	734,475
	国民年金事業	3,041	3,041	0	0	0	0
	小 計	1,600,344	324,727	0	152,322	75,005	1,048,290
保健 衛生	医療関係事業	946,556	0	20,000	0	61,869	864,687
	母子衛生事業	57,623	7,356	0	343	3,334	46,590
	保健・疾病予防対策事業	136,817	274	0	6,965	8,652	120,926
	小 計	1,140,996	7,630	20,000	7,308	73,854	1,032,204
総 計	14,241,191	8,178,329	86,100	561,859	361,567	5,053,336	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

Ⅱ 健全化判断比率について

II 健全化判断比率について

平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「健全化法」という。）が全面施行されましたが、この法律は、一部の自治体での著しい財政悪化を未然に防ぐことができなかったことへの反省を踏まえてできたものです。

健全化法は、それまでの「地方財政再建促進特別措置法」で公営企業や一部事務組合などの経営状況が考慮されないことや、財政健全化に向けた早期の是正措置を図る段階がなかったことなどの不十分であった点を改善するものです。

健全化法に基づき算出される健全化判断比率は4種類あり、それぞれに早期健全化基準及び財政再生基準が設けられており、各比率において基準を超えた場合は、それぞれの段階に応じて財政健全化計画の策定義務や起債の制限などの是正措置が取られることとなります。

1 実質赤字比率

実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも実質赤字比率は算出されていません。

※ 標準財政規模は、税や普通交付税などのその自治体が毎年経常的に収入し得る使途が限定されないお金の総額のことを言います。

※具体的な算出式

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：12.93%】 【財政再生基準：20.00%】
--------	---	--	---	---	-------------------------------------

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、市立病院や水道などの公営企業を含んだ地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので連結実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも連結実質赤字比率は算出されていません。

※具体的な算出式

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：17.93%】 【財政再生基準：30.00%】
----------	---	--	---	---	-------------------------------------

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3 実質公債費比率

実質公債費比率とは、普通会計の公債費に加え、公営企業が発行した地方債の償還に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為のうち公債費に準ずる経費などに費やした一般財源の額から、公債費などに充当した特定財源などを控除した額を、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市は、平成21年度を境に低下（改善）傾向にあります。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)-(特定財源)}}{\text{標準財政規模}} = 8.1\%$$

(地方債の元利償還金+準元利償還金)-(特定財源)
+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

【早期健全化基準：25.0%】

【財政再生基準：35.0%】

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

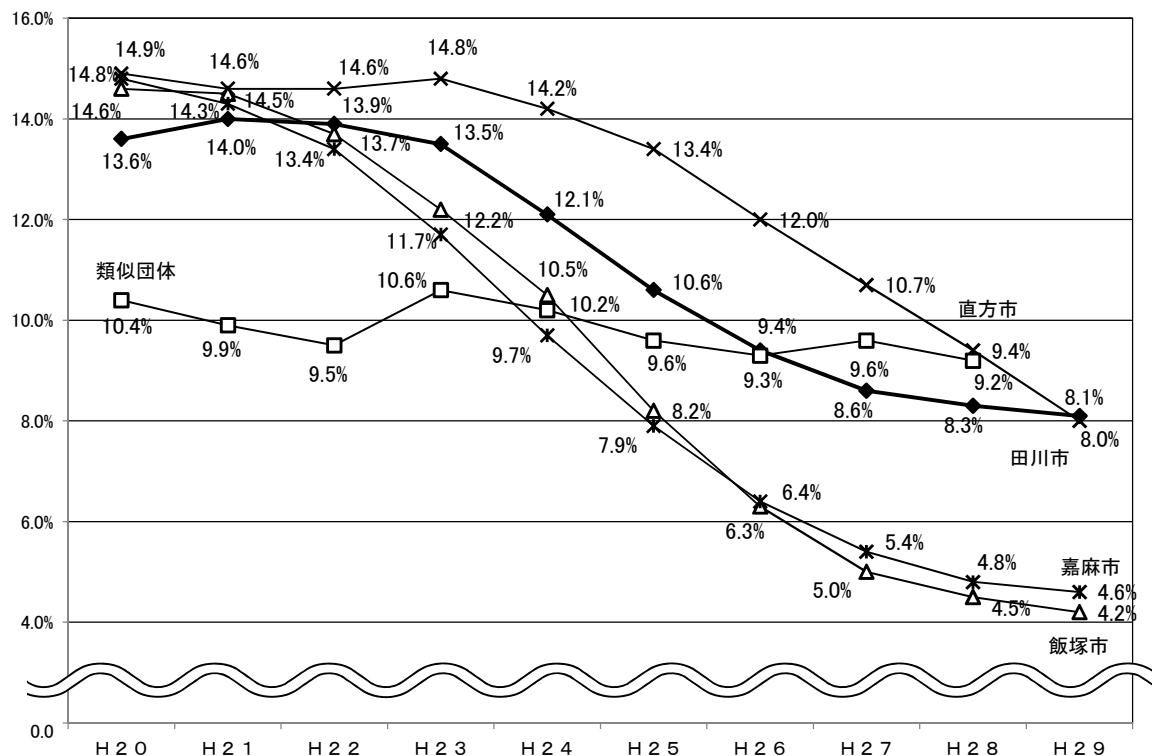
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

実質公債費比率の推移



4 将来負担比率

将来負担比率とは、普通会計が将来負担すべき実質的な負債（普通会計の公債費、公営企業や一部事務組合などに対して将来支払っていく可能性のある負担金など）から、この実質的な負債に充当することが可能な基金の額などを控除した額の標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

田川市の場合は、将来負担額に比べ、充当可能な基金の額などが多いことにより、将来負担比率は算出されていません。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = \text{---} \quad \text{【早期健全化基準:350.0\%】}$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

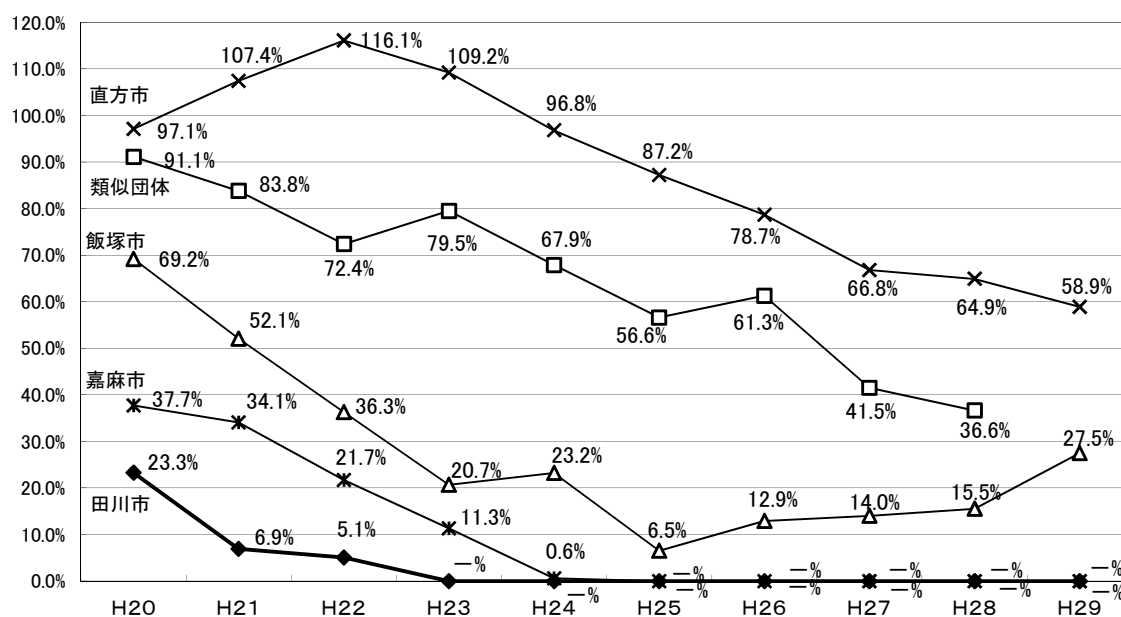
ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

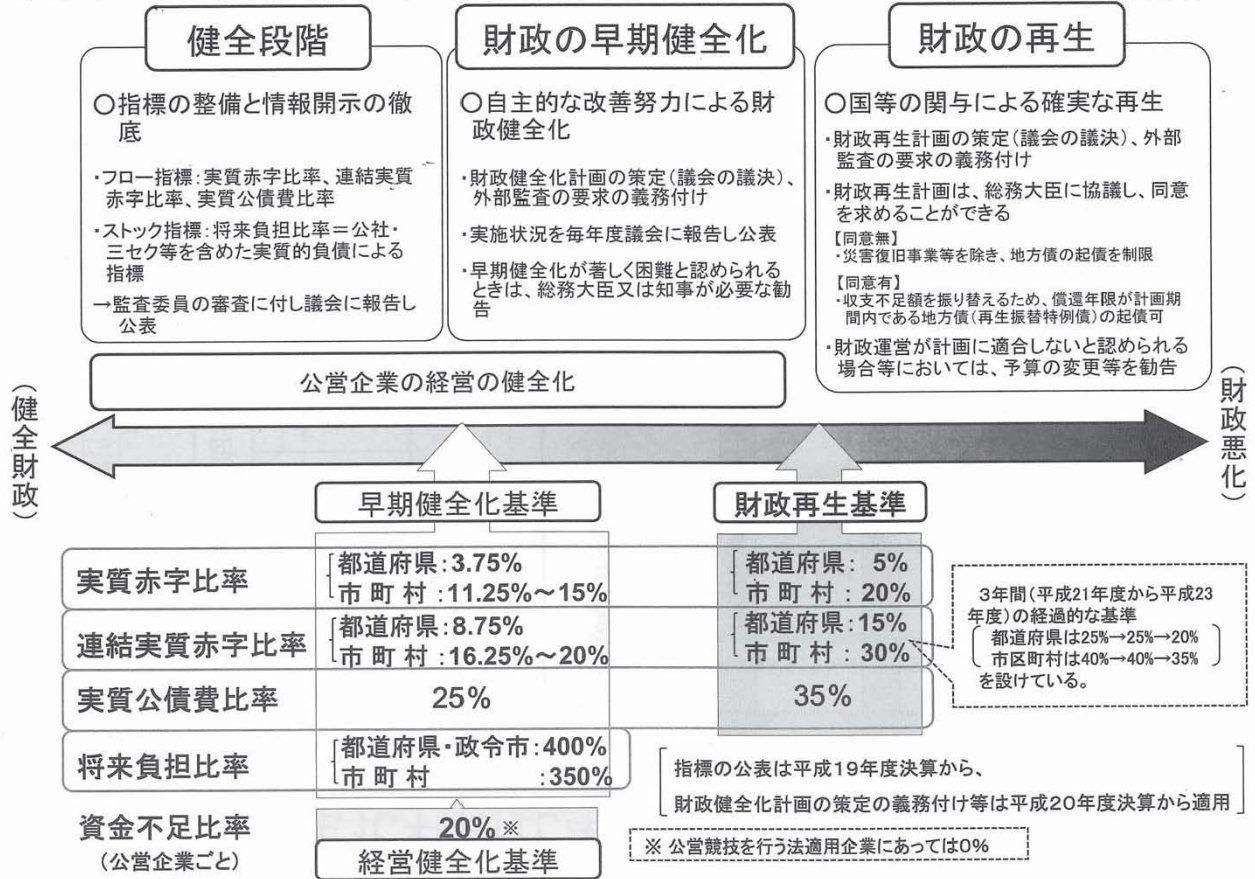
チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

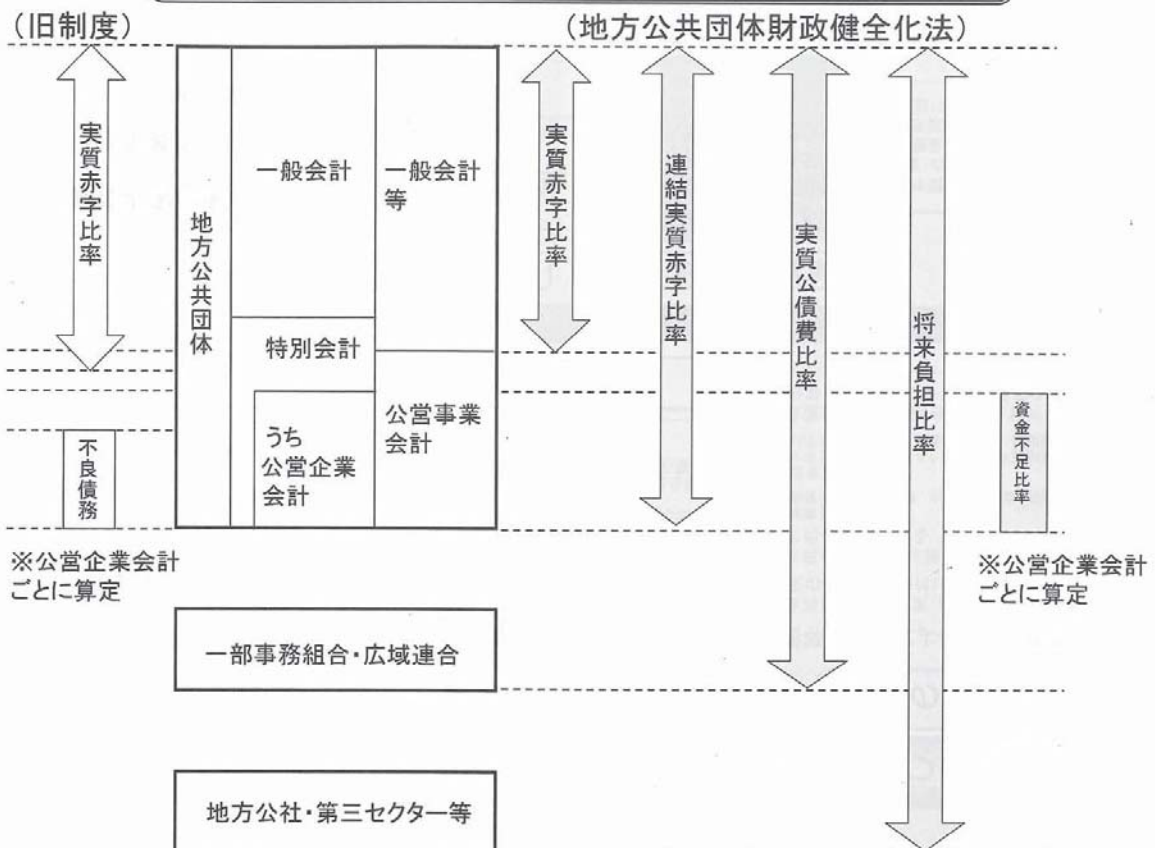
将来負担比率の推移



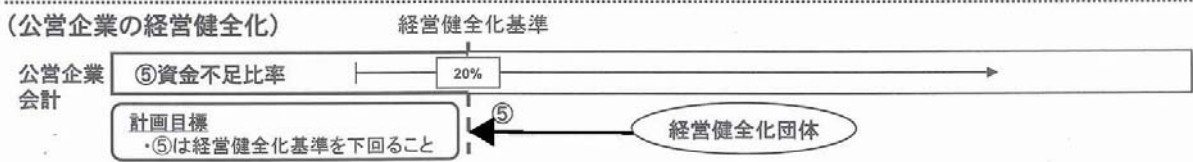
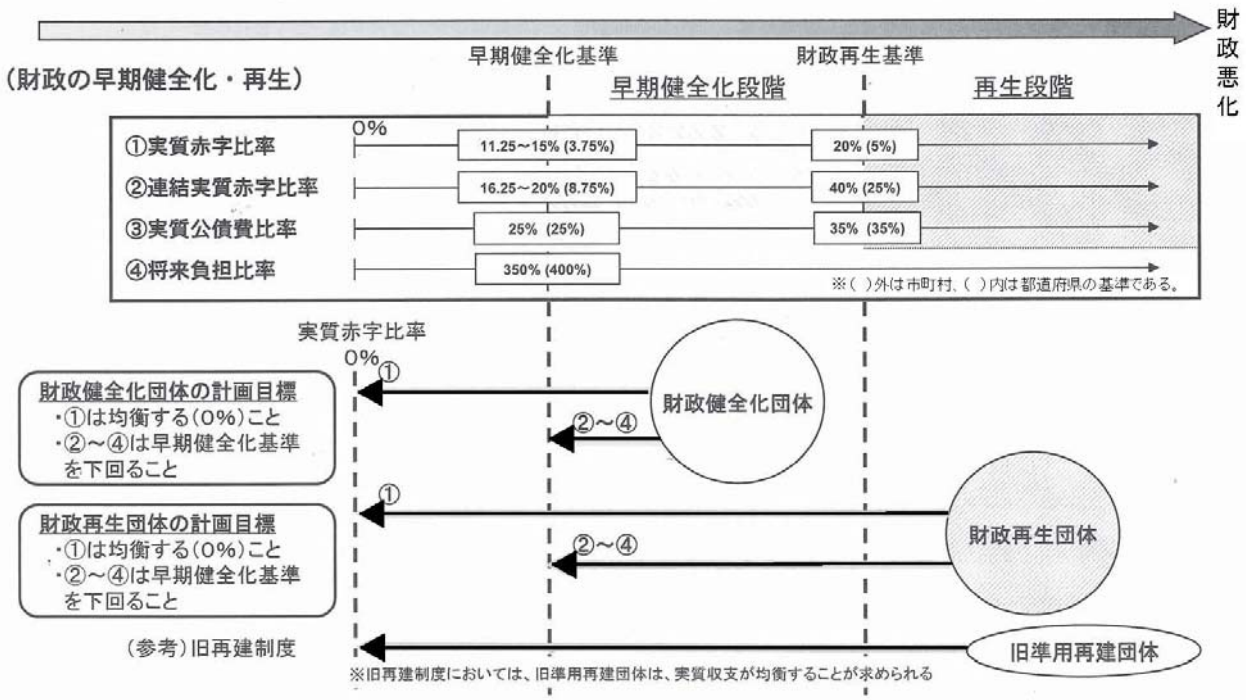
地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



健全化判断比率等の対象について



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



早期健全化の手続き

段階	国(総務大臣) ・都道府県(※)	地方公共団体		住民等
		長	議会	
計画策定		早期健全化基準以上		
		財政健全化計画作成	議会の議決	
	報告	財政健全化計画策定		公表
実施状況	毎年度、概要の取りまとめ			公表
	報告	計画の実施状況	報告	公表
	毎年度、概要の取りまとめ			公表
報告	計画の実施状況を踏まえた必要な勧告	勧告の内容	報告	監査委員・包括外部監査人に通知
				公表

※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係

	地方公共団体の長	議 会
--	----------	-----

財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

Ⅲ 各会計の収支状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	28,178,615	29,294,205
歳 出 総 額	27,462,903	28,773,211
歳 入 歳 出 差 引 額	715,712	520,994
翌年度へ繰越すべき財源	89,593	57,585
実 質 収 支	626,119	463,409

(参考)

(単位:千円)

	実質収支 A	財源調整可能 基金取崩額 B	土地建物 売払収入 C	国保会計 法定外繰出 D	本来の収支 E=A-B-C+D
29年度	626,119	0	87,687	0	538,432
28年度	463,409	300,000	249,722	293,424	207,111

一般会計における29年度の実質収支は約6億円であり、土地建物売払収入などを除いた収支においても、28年度に比べ3億円以上増加し、約5億円の黒字を確保するに至っている。

しかしながら、中学校の再編、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向けた施設整備など、多額の経費を要する事業が今後予定されており、これらの財源が充分に確保できなければ、財政状況も悪化する可能性がある。よって、今後も計画的な財政運営を行うとともに、更なる行財政改革に努めていかなければならない。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	6,771,954	7,341,380
歳 出 総 額	6,614,351	7,171,566
歳 入 歳 出 差 引 額	157,603	169,814
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	157,603	169,814

3 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	687,866	675,759
歳 出 総 額	676,226	664,352
歳 入 歳 出 差 引 額	11,640	11,407
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	11,640	11,407

4 急患医療特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	226,138	210,890
歳 出 総 額	175,151	175,534
歳 入 歳 出 差 引 額	50,987	35,356
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	50,987	35,356

5 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	29,507	40,028
歳 出 総 額	26,728	36,305
歳 入 歳 出 差 引 額	2,779	3,723
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	2,779	3,723

6 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	174,055	168,149
歳 出 総 額	174,055	168,149
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	0	0

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

(1) 地方税

(単位:千円)

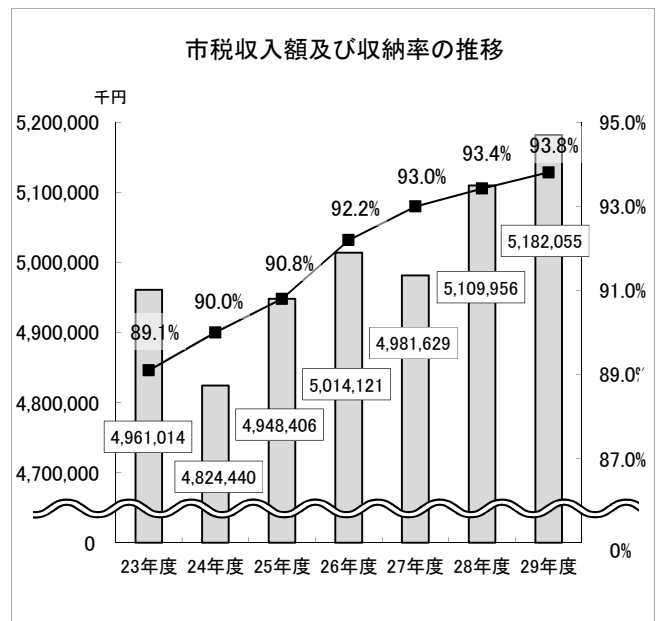
区分 税目	平成29年度(A)		平成28年度(B)		増減額(A-B)(C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	29年度	28年度
個人市民税	1,754,230	1,690,914	1,730,558	1,655,735	23,672	35,179	1.4%	2.1%	96.4%	95.7%
法人市民税	343,762	341,959	369,182	367,393	△25,420	△25,434	△6.9%	△6.9%	99.5%	99.5%
固定資産税	2,749,012	2,490,402	2,672,459	2,408,043	76,553	82,359	2.9%	3.4%	90.6%	90.1%
軽自動車税	162,778	144,633	155,333	136,715	7,445	7,918	4.8%	5.8%	88.9%	88.0%
市たばこ税	510,134	510,134	537,671	537,669	△27,537	△27,535	△5.1%	△5.1%	100.0%	100.0%
鉦産税	4,013	4,013	4,401	4,401	△388	△388	△8.8%	△8.8%	100.0%	100.0%
合計	5,523,929	5,182,055	5,469,604	5,109,956	54,325	72,099	1.0%	1.4%	93.8%	93.4%

平成29年度の内訳(再掲)

(単位:千円)

		調定額	収入額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,684,073	1,661,984	98.7%
	滞納繰越分	70,157	28,930	41.2%
法人市民税	現年課税分	340,270	341,374	100.3%
	滞納繰越分	3,492	585	16.8%
固定資産税	現年課税分	2,498,275	2,456,367	98.3%
	滞納繰越分	250,737	34,035	13.6%
軽自動車税	現年課税分	146,080	139,605	95.6%
	滞納繰越分	16,698	5,028	30.1%
市たばこ税	現年課税分	510,132	510,132	100.0%
	滞納繰越分	2	2	100.0%
鉦産税	現年課税分	4,013	4,013	100.0%
	滞納繰越分	0	0	-

市税収入額及び収納率の推移



市税の歳入決算額は5,182,055千円となり、前年度決算額5,109,956千円と比べ、72,099千円の増収(+1.4%)となった。

主な要因は、企業の設備投資に伴う償却資産の増などにより、固定資産税が前年度に比べ82,359千円の増収(+3.4%)となったことである。

なお、市税全体の収納率は前年度の93.4%から93.8%へと0.4ポイント向上している。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方道路譲与税」の2種類があったが、「地方道路譲与税」が21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い「地方揮発油譲与税」に変更された。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
地方揮発油譲与税	43,442	43,854	△ 412
自動車重量譲与税	106,480	106,284	196
合 計	149,922	150,138	△ 216

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類がある。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
利子割交付金	7,503	4,132	3,371
配当割交付金	19,376	13,493	5,883
株式等譲渡所得割交付金	20,458	8,955	11,503
地方消費税交付金	900,886	897,021	3,865
自動車取得税交付金	55,015	39,974	15,041
合 計	1,003,238	963,575	39,663

(4) 地方特例交付金

11年度に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないう減収相当を補完するために創設された交付金である。

24年度からは、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)額を個人住民税から控除することとなったことに伴う地方公共団体の減収分を補填するための減収補填特例交付金のみが交付されている。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
減収補填特例交付金	18,909	18,724	185

(5) 地方交付税

国税4税(所得税、法人税、酒税、消費税)の一定割合及び地方法人税の全額を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
普通交付税	6,367,840	6,237,379	130,461
特別交付税	972,758	964,475	8,283
合 計	7,340,598	7,201,854	138,744

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
交通安全対策特別交付金	11,805	12,357	△ 552

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
分担金及び負担金	605,198	547,455	57,743

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
使 用 料	1,235,341	1,236,214	△ 873
手 数 料	130,071	130,817	△ 746
合 計	1,365,412	1,367,031	△ 1,619

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金が主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金が主なものである。また、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

対前年度比で国庫補助金が大きく減少しているが、これは、社会資本整備総合交付金の減が主な要因である。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
国 庫 負 担 金	6,265,621	6,111,512	154,109
国 庫 補 助 金	954,300	1,395,237	△ 440,937
国 庫 委 託 金	30,812	31,004	△ 192
合 計	7,250,733	7,537,753	△ 287,020

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出されるものである。

また、実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
県 負 担 金	1,340,219	1,327,926	12,293
県 補 助 金	426,639	416,930	9,709
県 委 託 金	119,346	103,037	16,309
合 計	1,886,204	1,847,893	38,311

(11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。

28年度は6年振りに財政調整基金の取崩しを行ったが、29年度は実施していない。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
基 金 繰 入 金	187,810	516,098	△ 328,288
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	187,810	516,098	△ 328,288

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整及び世代間負担の公平化を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

対前年度比でその他地方債が大きく減少しているが、これは、老朽化公営住宅建替整備事業の終了などに伴い、普通建設事業が減少したことが主な要因である。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	674,869	620,518	54,351
そ の 他 地 方 債	1,387,900	1,881,200	△ 493,300
合 計	2,062,769	2,501,718	△ 438,949

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い、各基金の運用などによる財産収入、前年度からの繰越金や諸収入(中小企業融資貸付金元金収入、市町村振興宝くじ交付金、急患センターの診療費収入など)がある。

財産収入が対前年度比で大幅に減少しているが、これは、28年度に特定農業施設管理基金が保有している債券の売却を行ったことが主な要因である。また、29年度から学校給食費の公会計化を実施したため、諸収入が増加している。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
財 産 収 入	199,754	573,159	△ 373,405
寄 附 金	153,649	122,311	31,338
繰 越 金	310,073	549,171	△ 239,098
諸 収 入	800,267	622,965	177,302
合 計	1,463,743	1,867,606	△ 403,863

2 歳出の状況

(1) 人件費の状況

① 一般会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	405	(12)	1,461,229	1,073,648	2,534,877	470,243	3,005,121
前年度	381	(17)	1,368,290	884,798	2,253,088	425,874	2,678,962
比較	24	(△ 5)	92,939	188,850	281,789	44,370	326,159

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 三役(市長、副市長及び教育長)、一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	48,575	411	19,590	80,879	3,509	26,169	38,372
前年度	44,173	0	18,658	68,247	3,748	23,658	38,499
比較	4,402	411	932	12,632	△ 240	2,511	△ 127

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	夜間勤務手当
本年度	2,531	1,493	563,093	288,990	36
前年度	2,712	1,879	517,492	165,731	0
比較	△ 182	△ 386	45,602	123,259	36

② 国民健康保険特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	11	(0)	35,249	21,579	56,827	11,925	68,752
前年度	10	(0)	33,951	19,312	53,263	11,345	64,608
比較	1	(0)	1,298	2,267	3,564	580	4,144

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	582	0	508	7,444	68	430	0
前年度	637	0	416	5,338	58	490	0
比較	△ 55	0	92	2,106	10	△ 60	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	34	0	12,512	0
前年度	42	0	12,331	0
比較	△ 8	0	181	0

③後期高齢者医療特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	2	(0)	6,108	3,362	9,470	2,099	11,569
前年度	2	(0)	5,748	3,270	9,018	1,966	10,983
比較	0	(0)	360	93	453	133	586

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	312	0	80	569	0	30	0
前年度	247	0	80	743	0	30	0
比較	65	0	0	△ 174	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	2,371	0
前年度	0	0	2,169	0
比較	0	0	202	0

④急患医療特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	1	(1)	2,446	548	2,994	462	3,456
前年度	2	(2)	4,884	1,160	6,044	951	6,995
比較	△ 1	(△ 1)	△ 2,438	△ 612	△ 3,050	△ 489	△ 3,539

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	53	3	0	0	0
前年度	0	0	114	84	0	0	0
比較	0	0	△ 61	△ 81	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	492	0
前年度	0	0	962	0
比較	0	0	△ 469	0

⑤住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	3	(0)	10,247	4,968	15,215	3,116	18,331
前年度	4	(0)	15,094	7,749	22,843	4,703	27,546
比較	△ 1	(0)	△ 4,847	△ 2,781	△ 7,628	△ 1,587	△ 9,215

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	288	0	137	105	0	480	0
前年度	600	0	203	170	0	540	404
比較	△ 312	0	△ 66	△ 64	0	△ 60	△ 404

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	3,958	0
前年度	0	30	5,802	0
比較	0	△ 30	△ 1,845	0

※ 各会計とも、端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

(2) 事務事業評価シートについて

(注意事項)

1. 「主要な施策の成果を説明する書類」として、行政評価において使用する「事務事業評価シート」を掲載している。ただし、第5次総合計画実施計画事業については、「実施計画事業個票」を用いて評価を実施したため、評価内容を「事務事業評価シート」へ転記して掲載している。
2. 「事務事業評価シート」は、全事務事業のうち主要なもののみを掲載しているため、掲載されている全ての事業費の合計金額と決算総額とは一致しない。
3. 一部の「事務事業評価シート」においては、複数の予算事業を含んでいるため、「歳入歳出決算事項別明細書」に記載されている事業単位とは必ずしも一致していない。

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 市長公室	係名	-						
事務事業名	広報事業	事業コード	5	2	2	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民及び市外住民				対象数	市民:48,862人 (平成29年9月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行 ・ホームページの管理運営 ・報道機関等への情報提供 ・暮らしの便利帳の編集協力 ・市勢要覧の作成・発行 ・市政報告会の開催 								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙発行 ・各課からの情報収集及び定例記者会見 ・ホームページの運営管理、内容拡充 ・市政報告会の開催 ・暮らしの便利帳の編集協力 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】報道機関への情報提供回数(月平均)及びホームページアクセス件数は、目標値を上回っている。 【課題】広報紙面の字が小さく読みにくいとの意見がある。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	広報たがわの発行回数	回/年	24	24				
		報道機関への情報提供回数	件/年	650	677				
ホームページアクセス件数		件/月	300,000	323,000					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	13,927	0	0	0	0	13,927
前年度 (B)	16,998	0	0	0	0	16,998
増減額 (A)-(B)	△ 3,071	0	0	0	0	△ 3,071

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 総合政策課	係名	政策推進係						
事務事業名	オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致推進事業	事業コード	4	2	3	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	誘致対象国(ドイツ)		対象数	-					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機と捉え、本市を大会の事前キャンプ地として誘致することで、市民がオリンピック・パラリンピック選手と触れ合う機会を作り、市民に夢と希望を与え、また、国際交流や地域の活性化等を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致活動 ・市民を対象としてイベントの開催(サンクトマーティン、アドベント等) ・学校での学習(国際交流員による小中学校、県立大学等での講義) ・職員等への障害に対する理解を深め接遇の基本を学ぶ研修の開催 ・オリンピック・パラリンピアンによる結果報告会 								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプ実施国との交流活動 ・キャンプ地誘致及び国際交流に係る国際交流員の雇用 (アネマリー・グンツェル H29.7.31~H30.7.30) 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】国際交流員を任用し、市民に対しドイツ文化への理解を高める活動を行っている。 【課題】平成29年4月にドイツ車いすフェンシングと仮調印を締結しているが、今後、早期に本調印を目指す必要がある。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	事前キャンプ誘致活動及び交渉活動	-	実施	実施				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,868	0	520	0	298	6,050
前年度 (B)	5,562	0	839	0	195	4,528
増減額 (A)-(B)	1,306	0	△ 319	0	103	1,522

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 総合政策課	係名	政策推進係		
事務事業名	広域連携推進事業	事業コード	5	3	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	田川地域の市町村、その他の地域の市町村	対象数	田川地域8市町村:126,104人 (平成27年10月1日: 平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○福岡県及び田川市郡連携の田川広域連携プロジェクトによる観光及び人材育成事業を実施する。 ・「田川まるごと博物館プロジェクト」の実施 ・「田川・人財力育成プロジェクト」の実施(田川飛翔塾)</p> <p>○筑豊6市企画担当連携会議における政策事例の研究 筑豊地区のイメージアップを図り、地域の活性化、広域観光の推進、定住促進や企業誘致による雇用確保等に取り組む。</p> <p>○田川定住自立圏の中心市宣言、協定の締結、共生ビジョンの策定を行い、定住自立圏を形成する。</p> <p>○田川市郡8市町村等で組織する「田川地区広域政策協議会」で、田川地域共通の課題解決に取り組む。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・田川広域連携事業の継続 ・筑豊6市企画担当連携会議(2回) ・定住自立圏共生ビジョン策定 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】共生ビジョン策定のため、共生ビジョン懇談会を設置し意見をいただいた後、「田川地区広域政策協議会」及び議会に報告し、パブリックコメントの実施を経て、HPで公表し策定を完了した。また、田川飛翔塾については、事業が定着し拡がりを見せている。</p> <p>【課題】今後、定住自立圏共生ビジョンの成果指標の進捗確認を行い、計画の改善に努める必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川飛翔塾への参加者数	人	35	30
	筑豊6市企画担当連携会議での政策事例の研究	件	2	2	
	定住自立圏共生ビジョンの策定	-	完了	完了	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,885	0	0	0	0	6,885
前年度 (B)	1,786	0	0	0	0	1,786
増減額 (A)-(B)	5,099	0	0	0	0	5,099

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 総務課	係名	人事係		
事務事業名	職員の人材育成事業	事業コード	5	2	2
		経費区分	2	2	0
実施計画					
事業概要					
対象	市職員(田川市職員定数条例に規定する一般職の職員)及び再任用職員並びに臨時及び嘱託職員	対象数	840人		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針及び計画を策定し、職員の成長段階に応じた研修等を行い、職員の能力向上を図る。 ・毎年度策定する職員研修計画に基づき職員研修を実施する。 ・職員の能力、実績を客観的に評価する人事評価制度を段階的に実施し、評価結果を処遇へ反映する。 				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修実施 ・人事評価制度の段階的な実施 ・人材育成基本方針・計画に基づく諸施策の検討、実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】人事評価制度は、評価の平準化の取組み(評価結果の見える化や職員研修の係長以下への対象拡大等)を実施した。また、人材育成基本方針の策定が完了し、より計画的な研修の実施が可能になる。</p> <p>【課題】人事評価制度は、職員の能力向上及び活力ある組織の実現に向け、制度運用について改善を図る必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	職員研修に参加した職員の割合	%	50	79.4
		人材育成基本方針及び実施計画の策定	-	完了	方針策定済
		人事評価制度による係長級への処遇反映	-	実施	検討中

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,383	0	0	0	127	5,256
前年度 (B)	4,574	0	0	0	0	4,574
増減額 (A)-(B)	809	0	0	0	127	682

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 総務課	係名	情報推進係						
事務事業名	情報システム最適化推進事業	事業コード	5	2	1	1	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	現行の情報システム			対象数	95システム				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>現行の情報システムを抜本的に見直し、たがわ情報センターを有効利用しながら、新たな技術、手法及びセキュリティを取り入れ、情報システムに係るコストや管理負担を削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CIO補佐業務の委託 ・庁内でのITガバナンスを推進するため、高い知識と経験を有し、包括的かつ個別的に調整する能力を有する人材をCIO補佐として配置する。 ○社会保障・税番号制度への対応 ○職員向けIT研修の実施 ○情報システム最適化基本計画の策定 ○情報システム最適化アクションプランの進捗管理 ○データセンター(たがわ情報センター含む)の有効活用 ○仮想化による情報システムの統合や保守の一元化 ○情報セキュリティの推進 								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・CIO補佐業務の委託 ・情報セキュリティ強化への対応 ・職員向けIT研修の実施 ・情報システム最適化アクションプランの見直し ・情報システム最適化基本方針及び基本計画の刷新 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】高度な専門性を有するCIO補佐と協力して、更なる本市に最適な情報システムの構築に着手した。</p> <p>【課題】情報セキュリティ強化へ向けて、安定的な運用の確立が必要である。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	アクションプランの進捗率			%	100	85.4		
		ITセキュリティ研修実施による職員の理解度			%	80	91.8		
情報システム導入・更新時の最適化実施によるコスト削減率			%	20	33.7				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,182	0	0	0	0	6,182
前年度 (B)	6,182	0	0	0	0	6,182
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 総務課	係名	情報推進係			
事務事業名	自治体情報システム共同利用推進事業	事業コード	5	3	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	近隣自治体の情報システム	対象数	95システム			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○情報システム共同化に向けた以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田川地区電子自治体推進協議会(システム共同化の会議体)の運営 ・たがわ情報セキュリティクラウド推進協議会の運営 ・たがわ情報セキュリティクラウドの整備及び運用 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)の共同利用 ・情報システム共同利用計画の策定 ・田川地区の自治体との共同利用に向けた協議 ・筑豊管内を中心とした自治体との共同利用に向けた協議 ・総務省や福岡県が推進する自治体クラウドの検討 ・共同利用可能なシステムの調査研究及びベンダーへの情報提供依頼 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次LGWAN共同利用 ・田川地区電子自治体推進協議会開催 ・たがわ情報セキュリティクラウドの共同利用開始 ・たがわ情報セキュリティクラウド推進協議会運営委員会開催 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】本市を含む筑豊地区11自治体にて「たがわ情報セキュリティクラウド」の共同利用を開始した。 【課題】リーダーシップを発揮して共同利用を推進する人材の育成等が課題である。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	共同化が実現しているシステム数		システム	2	2
		たがわ情報セキュリティクラウド監視下による緊急事態の発生		回	0	0
情報システム共同化に向けた事業者への情報提供依頼実施		回	1	2		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	30,379	0	0	0	25,685	4,694
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	30,379	0	0	0	25,685	4,694

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 総務課	係名	情報推進係			
事務事業名	情報システム運用管理事業費	事業コード	5 0 0 0 - 4 0 1 3			
		経費区分	その他			
事業概要						
対 象	全住民	対象数	48,952人			
事業内容	業務効率化、住民サービス向上等を目的に導入した住民情報系、内部情報系システム等の運用・管理					
主な事務内容	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 【直接実施】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ・システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼動するための運用管理 ・法改正に伴うシステム改修等における関係課との協議及び調整 ・関係課からの問合せ対応(操作手順、相談等) ・契約事務 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 【業務委託】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ・各課の業務で使用するソフトウェア(アプリケーション)のバージョンアップや不具合対応 ・法改正に伴うシステム改修 ・各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ・収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務 </td> </tr> </table>				【直接実施】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ・システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼動するための運用管理 ・法改正に伴うシステム改修等における関係課との協議及び調整 ・関係課からの問合せ対応(操作手順、相談等) ・契約事務	【業務委託】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ・各課の業務で使用するソフトウェア(アプリケーション)のバージョンアップや不具合対応 ・法改正に伴うシステム改修 ・各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ・収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務
【直接実施】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ・システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼動するための運用管理 ・法改正に伴うシステム改修等における関係課との協議及び調整 ・関係課からの問合せ対応(操作手順、相談等) ・契約事務	【業務委託】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ・各課の業務で使用するソフトウェア(アプリケーション)のバージョンアップや不具合対応 ・法改正に伴うシステム改修 ・各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ・収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務					
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値		
	システムに関する問合せ対応	件	800	569		
	事業者との定例会	回	18	18		
	関係課との打合せ	回	24	26		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	170,990	543	0	0	2	170,445
前年度(B)	228,613	16,025	0	8,900	40,389	163,299
増減額(A)-(B)	△ 57,623	△ 15,482	0	△ 8,900	△ 40,387	7,146

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 財政課	係名	財政係	
事務事業名	病院企業会計補助金	事業コード	5 0 0 0 -	2 2 0 9
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	病院企業会計	対象数	-	
事業内容	繰出基準に基づく不採算経費の積上形式により算定した額を病院企業会計へ繰り出している。			
主な事務内容	繰出基準に基づく不採算経費の積上形式により算定した額を病院企業会計へ繰り出している。 また、27年度から普通交付税の算定方法が変更となり、休床病床分の算定額が減額されることとなった。これに伴う本市における影響額24,840千円については、28年度と同様、一般会計と病院会計で半分ずつを負担することとし、繰出額を12,420千円減額することとした。			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	892,553	0	0	0	0	892,553
前年度 (B)	965,677	0	0	0	0	965,677
増減額 (A)-(B)	△ 73,124	0	0	0	0	△ 73,124

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	市民税保険税係		
事務事業名	賦課徴収事務費(税務課市民税保険税係)	事業コード	5 0 0 0 -	4 0 1 9	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	市税の納税義務者	対象数	-		
事業内容	市県民税、国民健康保険税等の賦課業務 ・納税通知書発送業務 ・課税資料の收受、調査、賦課及び整理業務 ・給与等支払報告書のデータ作成業務委託 ・収入申告受付、問合せ及び窓口対応 ・住民税申告支援システムにより、正確かつ効率的に賦課を実施 ・税制改正対応業務 等				
主な事務内容	市県民税、国民健康保険税等の賦課業務				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	21,553	0	20,293	0	1,260	0
前年度 (B)	20,910	0	19,550	0	1,360	0
増減額 (A)-(B)	643	0	743	0	△ 100	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	固定資産税係	
事務事業名	賦課徴収事務費(税務課固定資産税係)	事業コード	5 0 0 0 -	4 0 2 1
		経費区分	その他	
事業概要				
対 象	市内に土地、家屋及び償却資産を所有する者	対象数	24,949人	
事業内容	固定資産税の賦課業務 ・土地、家屋、償却資産の評価業務 ・土地、家屋、償却資産の調査 ・時点修正に関する業務 ・字図の整理に関する業務 ・評価替え業務 等			
主な事務内容	固定資産税の賦課業務及び平成30年度評価替えに向けた不動産鑑定			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	37,055	0	0	0	0	37,055
前年度 (B)	17,631	0	0	0	0	17,631
増減額 (A)-(B)	19,424	0	0	0	0	19,424

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	収納係			
事務事業名	市収入金収納率向上及び債権管理適正化事業	事業コード	5	2	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	市収入金	対象数	15種 (市税、国民健康保険税ほか)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【滞納整理強化に向けた改善プランの策定及び実施】 平成28年度までの第3期改善プランの検証を行い、平成29年度については、第3期改善プランを踏襲し目標設定を行った。また、平成30年度中に、平成30～32年度の新たな計画を策定する。</p> <p>【ファイナンシャルプランナー(FP)による相談業務】 ファイナンシャルプランナーに滞納者が抱える借金等の金融問題や年金対策について相談し、ライフプランを見直す事で市税等の収納に繋げていく。(平成29年度以降についても、継続して実施する。)</p> <p>〈相談内容〉 金融対策・ライフプランの見直し 年金対策・生活改善支援</p> <p>〈相談時間〉 月1回、9時から20時まで(6時間以上)</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期改善プランの検証 ・平成29年度の目標設定 ・新たな歳入確保に関する計画の策定 ・ファイナンシャルプランナーによる相談(年12回) 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】借入金見直し等により4件約370万円が完納となった(新規3件、継続1件)また、11件が増額や分納開始となった。</p> <p>【課題】相談件数が平成28年度から減少傾向。予約の厳守と対象者の抽出が急務。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	第3期改善プランの検証		-	検証完了	検証完了
		第4期改善プラン実施の方針決定		-	方針決定	方針検討中
ファイナンシャルプランナーとの面談件数(延べ数)		件	60	44		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	648	0	0	0	0	648
前年度 (B)	648	0	0	0	0	648
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	収納係	
事務事業名	賦課徴収事務費(税務課収納係)	事業コード	5 0 0 0 -	4 0 2 3
		経費区分	その他	
事業概要				
対 象	市税等の滞納者	対象数	-	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に対する督促状や催告書の発送通知 ・滞納者に対する財産、債権の調査 ・滞納者に対する差押え、捜索、公売等の滞納処分の執行 ・納税者の生活実態に応じたの納税相談 ・自主納税の普及宣伝 ・納期内納付の指導 ・口座振替の推進 			
主な事務内容	市税等の徴収及び収納業務			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,283	0	0	0	2	4,281
前年度 (B)	4,310	0	0	0	5	4,305
増減額 (A)-(B)	△ 27	0	0	0	△ 3	△ 24

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	市民協働推進係			
事務事業名	市民参加型まちづくり事業	事業コード	5	1	1	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	市民	対象数	49,226人 (平成28年11月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【条例の制定と広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりのための条例のダイジェスト版の冊子を配布し、住民説明会を実施する。(平成28年度) ・協働のまちづくりのための条例の解説冊子を配布し、住民説明会を実施する。(平成29年度) ・毎年、広報たがわの既存のページで条例を紹介し、4年以上経過したら条例の見直しが必要かどうかを検討する。 ・解説冊子の作成と配布 ・広報たがわに答申と条例作成を掲載 ・住民説明会 ・広報たがわの既存のページで条例を紹介する。 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たがわの既存のページで条例について知らせる ・解説冊子の発行 ・住民説明会を実施する ・条例展を開催する 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】平成29年4月1日に「田川市市民協働のまちづくり条例」を施行。逐条解説冊子を作成・全戸配布。条例展・ミニ条例展を開催。区長会総会及び校区活性化協議会総会等で説明し条例展を案内。区長研修会の課題の一つとなった。</p> <p>【課題】住民への周知</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	解説冊子の発行と広報たがわへの掲載		回	1	1
		住民説明会		回	8	10
条例展開催		回	1	2		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	541	0	0	0	0	541
前年度 (B)	20	0	0	0	0	20
増減額 (A)-(B)	521	0	0	0	0	521

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	市民協働推進係			
事務事業名	市民活動活性化推進事業	事業コード	5	1	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	市民	対象数	49,226人 (平成28年11月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市民が活躍するまちづくりを進めるため、市民の自主的な活動を支援し、5千人ボランティアの実現を目指すとともに、市民との協働によるまちづくりを目指す。</p> <p>【人材育成】 【ボランティアセンター開設運営】 【市民活動補助金交付】 【田川市市民活動補償制度】 【田川地区かわまちづくり事業】 【花壇整備事業】(平成28年度実施) 【協働事業提案制度事業】(平成30年度から実施)</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成支援 ・ボランティアセンター開設 ・市民活動への補助金事業 ・市民活動保険 ・田川地区かわまちづくり事業 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】ボランティアセンター開設、団体登録数→34団体・1,022人、協力企業→30社・1,015人、協力校・協力施設数→24社・4,734人 【課題】団体等の登録増大及びボランティアセンターの活用。団体等によるまちづくりへの積極的な参加の促進。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	公共施設美化ボランティア育成支援団体数		団体	10	7
		ボランティアセンター登録団体数		団体	50	56
市民向け講座(2回)		人	80	71		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,075	0	0	0	5,872	203
前年度 (B)	12,491	0	0	0	12,019	472
増減額 (A)-(B)	△ 6,416	0	0	0	△ 6,147	△ 269

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室							
事務事業名	防災体制充実事業	事業コード	3	4	1	1	-	0	1	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対象	市民			対象数	49,226人 (平成28年11月末)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立・育成や防災活動等の支援(要綱の見直し) ・災害時における初動体制の充実 ・災害対策本部、避難所の機能強化 ・防災メールまもるくんの登録促進 ・防災ハンドブック更新 ・避難行動要支援者用システムの導入 ・職員防災研修の実施 ・防災行政無線可聴範囲の改善 ・防災対策推進による防災体制の充実 									
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織での講演会や訓練等の費用に対する助成 ・災害時応急対応用の備蓄及び整備 ・災害対策本部及び避難所の機能強化 ・避難行動要支援者用システムの導入 ・職員防災研修の実施 ・防災行政無線可聴範囲の改善 									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	<p>【成果】地域と中学校の合同訓練等、大規模訓練を実施した。また、「田川市自主防災組織連絡会」を設立した。</p> <p>【課題】学習会・訓練等の活性化を図る必要がある。全校区において、自主防災組織の設立を促す必要がある。</p>								
		活動指標			単位	目標値	実績値			
	活動実績	新規設立地元説明会の実施(田川・大浦校区)			回	2	0			
		防災講演会・各種訓練の実施			回	20	7			
自主防災組織の設立訓練等に係る費用の助成			回	8	0					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	10,773	0	0	4,100	6,135	538
前年度 (B)	3,189	0	0	0	2,991	198
増減額 (A)-(B)	7,584	0	0	4,100	3,144	340

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室		
事務事業名	消防施設・設備整備事業	事業コード	3	4	1 2 - 0 1
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	市民	対象数	49,266人 (平成28年11月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市民の生命財産を火災等の災害から守るため、消防資機材の整備や、防災拠点施設である、消防格納庫などの設備を充実させ、消防活動が円滑に遂行できるようにする。</p> <p>【消火栓等の設置】 消火栓等の設置により、消防施設の充実を図る。</p> <p>【消防自動車更新】 老朽化した消防自動車の更新により、消防設備の充実を図る。</p> <p>【消防格納庫建替】 老朽化した消防格納庫の建替えにより、消防施設の充実を図る。</p> <p>【簡易無線機購入】 デジタル無線機を配備し、資機材の充実を図る。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓等の設置 ・消防自動車更新 ・消防格納庫建替 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】消火栓の整備、消防自動車更新については計画どおり行うことが出来た。</p> <p>【課題】消防格納庫に適する場所の選定に苦慮したが、敷地の購入の目途がついた。平成30年度に建替を実施予定。今後も建替候補地の選定を早急に行う必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	消火栓等の整備	基	10	7
		消防自動車更新	台	2	2
消防格納庫建替		棟	1	0	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	35,607	0	0	34,100	0	1,507
前年度 (B)	38,132	0	0	34,700	0	3,432
増減額 (A)-(B)	△ 2,525	0	0	△ 600	0	△ 1,925

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室						
事務事業名	交通安全対策事業	事業コード	3	4	2	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	市民			対象数	49,226人 (平成28年11月末)				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・田川市安全安心まちづくり推進協議会とともに、四季の交通安全運動の実施 ・田川市安全安心まちづくり推進協議会の負担金支払 ・田川交通安全協会へ補助金の交付 ・福岡県交通遺児を支える会へ補助金の交付 ・交通安全啓発のための展示会の開催 ・運転免許証を自主返納した高齢者への補助(平成29年度から実施) 								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・四季の交通安全運動実施、防犯交通安全等懇談会実施 ・暴走族根絶推進協議会、違法駐車等対策推進協議会の実施 ・田川交通安全協会等への補助金交付 ・交通安全啓発のための展示会の開催 ・運転免許証を自主返納した高齢者への補助 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	【成果】 四季の交通安全運動の実施により啓発を継続実施、高齢者免許証自主返納支援事業を実施 【課題】 ミニ生命のメッセージ展の見直し							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	四季の交通安全運動の参加人数			人	330	289		
		防犯・交通安全等懇談会の参加人数			人	120	0		
運転免許証を自主返納した高齢者数			人	80	98				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,358	0	225	0	0	1,133
前年度 (B)	535	0	0	0	0	535
増減額 (A)-(B)	823	0	225	0	0	598

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室			
事務事業名	防犯事業	事業コード	3	4	2 2 - 0 1	
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対象	市民	対象数	49,226人 (平成28年11月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心まちづくり相談センター 指導員による相談業務の実施 パトロール活動の実施 ・田川市安全安心まちづくり推進協議会とともに実施する防犯・暴力絶滅・暴力団追放等各種啓発活動 ・防犯灯の設置及び一斉LED化 ・各種啓発事業の実施 ・通学路防犯灯の整備(平成29年度から実施) ・防犯カメラの設置(平成30年度実施予定) 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心まちづくり相談センターの運用 ・防犯活動、暴力団追放等啓発活動の実施防犯灯の設置 ・通学路防犯灯の整備 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】ほぼ計画どおりに事業を実施している。防犯灯の一斉LED化に向けた協議を行っている。 【課題】防犯灯の蛍光灯機器が製造中止となっており、LED化を推進する必要がある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	指導員による相談業務、パトロール活動日数		日	408	384
		各種啓発活動日数		日	20	21

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,529	0	0	0	0	9,529
前年度 (B)	8,704	0	0	0	0	8,704
増減額 (A)-(B)	825	0	0	0	0	825

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	福祉政策係		
事務事業名	子どもの貧困対策事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	貧困状態にある家庭の子ども及び保護者	対象数	-		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>子どもの貧困の背景に存在する子どもと家庭が抱える多様な困難状況を把握することによって、4つの支援(教育支援、生活支援、保護者への就労支援、経済的支援)に掲げられる取り組みを実効性の高い施策として展開する。 子どもの貧困対策計画を策定することにより、補助対象事業(モデル事業、体制整備)の実施が可能となる。</p> <p>平成29年度:実態調査 平成30年度:計画策定</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査 ・各課関係事業の推進 ・検討事項協議 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】プロポーザル方式により子どもの貧困実態調査業務の委託業者を決定。田川市子どもの貧困対策推進計画策定検討委員会を設置。H29.9.1第1回検討委員会を開催。H29.9～実態調査実施。H30.1.31第2回検討委員会を開催。 【課題】なし。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	子どもの貧困対策に関する実態調査	-	完了	完了
		田川市子どもの貧困対策推進計画策定検討委員会の開催	回	4	2

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,583	1,931	0	0	0	652
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	2,583	1,931	0	0	0	652

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	健康診査事業	事業コード	3	1	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	市民	対象数	-		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	様々な病気の早期発見及び早期治療並びに病気そのものを予防することを目的として、各種健(検)診を実施する。(特定健診は除く) 【各種がん検診】 ○がん検診 胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん ○結核検診(対象:65歳以上) ○骨粗しょう症検診(対象:節目及び40歳以上の女性) ○肝炎ウイルス検診(対象:40歳以上) ○ABC検査【ピロリ菌検査+ペプシノゲン検査】(対象:40歳以上) 【生活保護受給者健診】(対象:生活保護受給者) 【ヤング健診】(対象:18歳~39歳) 【検診無料クーポン券交付】 ○子宮がん検診(対象:20歳の女性) ○乳がん検診(対象:40歳の女性)				
主な 事業内容 (本年度)	・集団健診の実施(特定健診は除く) ・がん検診の個別検診				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】健診会場をそだちの森で実施する検診日(レディースデー)を1回増やし127人の受診があった。 【課題】受診者は28年度と比べ、45人の増となったものの、受診者を増やすため、周知方法等を検討する必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	がん検診実施回数	回	26	26
		がん検診(五大がん)受診者延べ人数	人	6,000	5,746
		ヤング健診受診者数	人	100	127

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	14,797	130	129	0	3,847	10,691
前年度 (B)	12,229	296	166	0	4,312	7,455
増減額 (A)-(B)	2,568	△ 166	△ 37	0	△ 465	3,236

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	田川地区急患センター運営事業	事業コード	3	1	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	初期救急医療患者(田川地区市町村住民、滞在者、来訪者)		対象数	131,633人以上	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>田川地域における平日夜間及び休日等に応急的診療を行う。</p> <p>○平日 ・19:00~21:00 内科</p> <p>○土曜日 ・18:00~23:00 内科・小児科</p> <p>○日曜・祝日・盆(8/14~15)、年末年始(12/30~1/3) ・9:00~17:00 内科・小児科・外科 ・18:00~23:00 内科・小児科</p> <p>広報紙及びチラシによる周知活動を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>土日、休日等及び平日夜間に必要な初期救急医療を受けられるように、急患の診療に対応する。 広報紙及びチラシによる周知活動を行う。</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】今年度はインフルエンザが流行したことで11,044人の患者が来院した。また、チラシを折込み急患センターの周知を行った。</p> <p>【課題】インフルエンザ流行時、待合室が混雑していた。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	急患センターの認知度	%	98	95.5
		急患センター稼働日数	日	365	365

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	120,370	0	0	0	105,364	15,006
前年度 (B)	120,950	0	0	0	106,045	14,905
増減額 (A)-(B)	△ 580	0	0	0	△ 681	101

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター							
事務事業名	地域医療連携体制整備事業	事業コード	3	1	2	2	-	0	1	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対象	田川地区市町村住民			対象数	131,633人					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【病院群輪番制事業】 ○田川医師会及び田川地区の救急病院に業務を委託し、田川医師会の主導により、病院間で輪番制を組み、休日及び夜間の二次救急診療にあたる。</p> <p>【在宅当番制事業】 ○田川医師会及び田川地区婦人科病院と業務委託契約を締結し、田川医師会主導により、病院間で在宅当番を組み、休日の婦人科救急医療にあたる。</p> <p>【地域医療連携体制整備事業】 ○田川地区市町村の住民等が安心して医療を受けることを目的として、田川地区急患センターの運営及び二次救急医療機関との連携について検討するため、田川地区急患センター運営・連携検討会を設置する。</p>									
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急病院での診療確保 ・二次救急病院での地域完結医療体制の整備 									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	<p>【成果】365日二次病院での診療が確保できている。精神的疾患のある人の対応について二次病院が苦慮している中、精神科病院の受入れ協力が得られた。</p> <p>【課題】夜間における精神的疾患のある人の受入れ問題については、完全に解決しておらず、引き続き検討が必要である。</p>								
		活動指標	単位	目標値	実績値					
	活動実績	二次輪番での医療機関の対応	日	365	365					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	37,081	0	0	0	23,012	14,069
前年度 (B)	37,084	0	0	0	23,115	13,969
増減額 (A)-(B)	△ 3	0	0	0	△ 103	100

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	母子保健訪問指導事業	事業コード	3	2	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対 象	乳幼児及びその保護者	対象数	生後4か月までの乳児 400人 保護者 400人以上		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>妊産婦・新生児・乳幼児の訪問指導を行うことにより、妊婦の出産、育児の不安の軽減や健康管理を支援し、また乳児健診未受診者など生後4か月までに全乳児の状況の把握に努める。</p> <p>○乳幼児の健全育成を図る。生後間もない時期に(概ね1年)養育支援が必要と認めた家庭に対し、訪問を行うことにより具体的な技術的援助と育児支援を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・助産師及び保健師が家庭訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供を行う。 ・母子の心身の様子及び養育環境の把握など、継続支援を行っていく。 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】乳児家庭全戸訪問訪問対象児把握率100%を達成している。</p> <p>【課題】里帰りや医療機関への長期入院により乳児を目視できないことがあるため、他機関と連携して状況把握するなど、虐待予防の観点から原則目視での乳児の確認が必要である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	乳児家庭全戸訪問 訪問対象児把握率	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,967	1,200	957	0	0	3,810
前年度 (B)	3,540	981	813	0	0	1,746
増減額 (A)-(B)	2,427	219	144	0	0	2,064

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	乳幼児育成指導事業	事業コード	3	2	1
		経費区分	1	1	0
実施計画					
事業概要					
対象	発達に遅れがみられる乳幼児とその保護者	対象数	発達に遅れがみられる乳幼児67人、保護者67人以上		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>乳児及び1歳6か月児、3歳児健康診査などで育児に不安を持つ保護者や発達に遅れが見られる乳幼児などを対象に、集団遊び・グループワーク・個別指導を通して、乳幼児の健全育成を図る。</p> <p>【個別指導】 ○乳幼児健康診査事業等の経過観察児や発達の遅れについて相談があった親子に対し、臨床心理士、作業療法士及び言語聴覚士による個別相談を行う。</p>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・集団指導の実施 ・個別指導の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】どの相談も、新規相談者全員が相談予約に至った。 【課題】予約日に空きがなく予約してから相談するまでに時間を要することがあり、保護者の相談を早期に対応できないことがある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	個別心理相談新規相談率(心理相談予約数/新規相談数)	%	100	100(45/45)
		個別言語相談新規相談率(言語相談予約数/新規相談数)	%	100	100(23/23)
個別運動相談新規相談率(運動相談予約数/新規相談数)		%	100	100(14/14)	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,466	0	0	0	0	2,466
前年度 (B)	1,826	0	0	0	3	1,823
増減額 (A)-(B)	640	0	0	0	△3	643

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	乳幼児健康診査栄養指導事業	事業コード	3	2	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	乳幼児(4か月、8か月、1歳6か月、3歳)とその保護者	対象数	約1,600人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○乳幼児の健全な発達を促すために発育の状態、栄養の良否、疾病の有無、歯科、視聴覚、精神発達について健診及び育児の相談を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診(4か月～5か月未満対象) ・8か月児健診(8か月～1歳未満対象) 身体測定、問診、診察(小児科医)、栄養相談、育児相談、離乳食教室 ・1歳6か月児健診(1歳6か月から2歳未満対象) ・3歳児健診(3歳から4歳未満対象) 身体測定、問診、診察(小児科医・歯科医)、視力検査(3歳)、栄養相談、 育児相談、発達相談、はみがき教室(1歳6か月)、おやつ教室(3歳) <p>各健診毎月1回 計12回</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診、8か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の実施 ・個別通知、広報、ホームページにて周知 ・離乳食教室、はみがき教室、おやつ教室の開催 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】各健診ともに年間予定通り実施できている。受診率は、100%ではないものの電話や訪問等で状況確認をしているため把握率は100%である。</p> <p>【課題】対象児の体調不良や治療、又は保護者の仕事の都合等で受診できないケースがある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	健康診査実施回数(4か月、8か月、1歳6か月、3歳)	回	48	48
		離乳食教室(4か月、8か月)	回	24	24
		歯磨き、おやつ教室(1歳6か月、3歳)	回	24	24

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,396	136	135	0	0	5,125
前年度 (B)	4,868	135	135	0	0	4,598
増減額 (A)-(B)	528	1	0	0	0	527

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター						
事務事業名	妊産婦健康診査事業	事業コード	3	2	1	1	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	妊婦			対象数	約400人				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	妊婦を対象に疾病等に対する予防措置として健診を行う。 ○福岡県医師会、助産師会に健診委託(妊娠中に14回受診) ○母子健康手帳交付時に妊産婦健康診査補助券を交付 ○受診後、請求書及び使用済補助券受理→業務委託料支払 ○補助券をもとに受診者の受診履歴を入力 ○償還払いによる対応								
主な 事業内容 (本年度)	・健診委託 ・妊産婦健康診査補助券の交付 ・受診履歴の入力								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	【成果】全数の特定妊婦に対し、妊娠中に1度以上は電話や訪問、状況確認等の支援ができています。 【課題】育児休暇前の時期に連絡がつきにくい。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	特定妊婦支援率(状況確認人数/特定妊婦数)	%	100	100				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	33,217	0	0	0	0	33,217
前年度 (B)	35,645	0	0	0	0	35,645
増減額 (A)-(B)	△ 2,428	0	0	0	0	△ 2,428

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	妊産婦及び乳幼児	対象数	-		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【子育て世代包括支援センター運営事業(母子保健型)】(平成30年4月開設)</p> <p>【子育て世代包括支援センター運営事業(基本型)】(平成30年4月開設) ※「地域子育て支援事業」(子育て支援課)にて計上。</p> <p>【産前・産後サポート事業】(平成29年4月開始)</p> <p>【産後ケア事業】(平成30年4月開始)</p> <p>【子育て世代包括支援センター開設準備経費】(平成29年度実施)</p> <p>【母子健康手帳アプリ運用事業】(平成30年度実施)</p> <p>【妊娠出産包括支援緊急整備事業】(平成30年度以降実施予定)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月に開設するよう、施設及び設備の整備を行う。 子育て支援センターで月4回助産師が相談支援を行う。 乳幼児健診で月1回子育て支援センターの保育士が保育を行う。 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】30年度センター開設に向け、施設及び設備の整備を行った。同時に30年度新規に導入する母子手帳アプリ、産後ケア事業、育児相談、マタニティクラスの取組を開始した。</p> <p>【課題】30年度開始する新規事業が充実したものとなるよう、更なる市民サービスの向上に努める。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	平成30年4月の子育て世代包括支援センター開設に向けた準備を行う	-	完了	完了
	産前・産後サポート事業(助産師による育児相談・保育士による保育回数)	回	45	45	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,437	2,800	1,333	0	0	4,304
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	8,437	2,800	1,333	0	0	4,304

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	一般介護予防事業	事業コード	3	3	1 1 - 0 1
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対 象	おおむね65歳以上の市民	対象数	15,446人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための資料等の作成及びチラシ等の配布 ○運動教室、栄養教室等の介護予防教室の開催 ○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会等の開催 ○介護予防ポイント制度事業の実施 <p>【地域介護予防活動支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防に関するボランティア等の人材育成のための研修 ○介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援 <p>【一般介護予防事業評価事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の事業評価を実施し、事業の改善を図る。 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・運動教室、栄養教室等の介護予防教室の実施 ・地域ボランティアの育成及び食生活改善推進員の支援、育成 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】生きいき健康教室の参加者、ボランティア活動人数及び活動回数は、平成28年度を上回ることが出来た。今年度、健康・医療・介護分析を行い、結果生きいき健康教室が効果があることが証明できた。また、生きいき健康教室が介護保険料Bランクになったことに繋がった。</p> <p>【課題】自主活動を行っている公民館等が継続できるようフォローをすること及び、新規参加者が増えるよう取り組んでいくことが必要である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	介護予防教室参加者数	人	700	746
		ボランティア活動人数	人	20	19
介護予防教室でのボランティア活動回数		回	550	705	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	29,260	0	0	0	29,098	162
前年度 (B)	23,950	0	0	0	23,950	0
増減額 (A)-(B)	5,310	0	0	0	5,148	162

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	予防接種事業費	事業コード	3	0	0
		経費区分	0	0	0
事業概要					
対象	市民	対象数	24,993人		
事業内容	予防接種法に基づく定期予防接種の実施 (ポリオ・BCG・四種混合・二種混合・麻しん・風しん・日本脳炎・子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌・水痘・B型肝炎・インフルエンザ・高齢者用肺炎球菌)				
主な事務内容	関係機関との委託契約 毎月各医療機関から送られてくる請求書と予診票の診査→接種履歴のデータ入力→支払事務 MRⅡ期、二種混合、高齢者用肺炎球菌対象者に対して、個別通知を行う。				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	接種延件数		件	18,000	18,537
	高齢者用肺炎球菌対象者個別通知		件	2,600	2,072

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	114,638	0	0	0	0	114,638
前年度(B)	115,244	0	0	0	0	115,244
増減額(A)-(B)	△ 606	0	0	0	0	△ 606

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	総務係		
事務事業名	生活保護費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 1 0	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	生活に困窮するすべての市民	対象数	2,826人 (平成30年3月末)		
事業内容	<p>生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。</p> <p>【生活保護率(年度平均)の推移】 平成24年度:61.3% 平成25年度:61.8% 平成26年度:62.6% 平成27年度:62.2% 平成28年度:61.1% 平成29年度:59.0%</p>				
主な事務内容	生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	4,780,814	4,028,293	102,692	0	42,056	607,773
前年度(B)	5,003,723	3,931,137	114,151	0	39,387	919,048
増減額(A)-(B)	△ 222,909	97,156	△ 11,459	0	2,669	△ 311,275

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係		
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業コード	3	3	3
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	生活保護世帯、生活困窮世帯及びその他支援が必要な世帯	対象数	-		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>生活困窮者自立支援法に基づく法定サービス6事業のうち、任意事業である家計相談支援事業と子どもの学習支援事業を実施し、生活困窮世帯の自立を支援する。</p> <p>【家計相談支援事業】 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付の斡旋等を行い、家計の安定を図る。</p> <p>【子どもの学習支援事業】 生活困窮世帯及び生活保護世帯で育つ子どもの貧困が世代を超えて連鎖することを防止するため、学習機会の提供、その他進学等に関する必要な支援を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・家計に関する相談 ・家計管理に関する指導 ・貸付の斡旋等 ・学習支援、居場所づくりの拡充 ・就学、修学、進学への支援 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】家計相談支援回数(延べ回数)66回、まなび塾参加者数95名、就学支援回数372回(家庭訪問、面談、電話等)※平成30年3月末</p> <p>【課題】家計相談支援事業については、継続的に家計管理を行えるよう対象者の意識付けが必要である。子どもの学習支援事業については、生徒間に学力の差が大きくあり、個別支援の必要性がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	相談世帯のうち、家計管理能力の向上等により自立した生活が定着した世帯数	%	13	15
		子どもの学習支援(学習会)参加者数	人	35	95

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	15,890	6,236	0	0	1,150	8,504
前年度 (B)	16,124	5,486	0	0	9,201	1,437
増減額 (A)-(B)	△ 234	750	0	0	△ 8,051	7,067

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係		
事務事業名	消費者行政推進事業	事業コード	3	4	23-01
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	消費生活を営む全ての市民	対象数	48,862人 (平成29年9月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>少子高齢化、インターネットの普及等といった社会情勢の変化に伴い生じる様々な消費者トラブルに対応するため、相談体制の充実・強化や消費者教育・啓発に取り組む。</p> <p>【消費生活相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員を配置し、消費生活で生じる様々な消費者トラブルの相談対応を行い、問題解決に努める。 消費生活相談窓口の周知 <p>【消費者教育・啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者や児童・生徒等を対象に消費者教育・啓発講座を開催する。 街頭啓発、啓発チラシの配布を実施する。 広報やホームページに多発事例等を掲載し、注意喚起を行う。 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の配置 消費生活相談窓口の周知 街頭啓発、啓発チラシの配布 広報紙等による多発事例等の注意喚起 消費者教育・啓発講座の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】消費者相談における問題の解消件数(和解・契約解除・回復)48件、相談件数250件</p> <p>【課題】高齢者を含む判断能力に問題を抱える相談者は増加傾向にある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	消費生活相談数	件	300	250
		消費者教育・啓発(出前講座)の開催数	回	6	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,896	0	2,468	0	0	1,428
前年度 (B)	4,735	0	3,341	0	0	1,394
増減額 (A)-(B)	△ 839	0	△ 873	0	0	34

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係	
事務事業名	被保護者就労支援事業	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 1 9
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	被保護者	対象数	2,904人 (平成29年4月末現在)	
事業内容	就労支援員を雇用し、15歳から64歳までの稼働年齢層に対して職安等の関係機関と連携して求人情報の提供、職安への同行、面接試験等の支援を実施する。			
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の選定事務 →(抽出)稼働年齢→(協議)支援対象者の選定→(決定)【年4回程度実施】 ・支援状況の報告事務 →(入力)支援員が支援状況を入力→(集計)支援状況の月次集計→(報告)月次報告書の作成 ・就労支援事務 →(面談)支援対象者→(求職活動)求人情報の提供→(連携支援)ハローワークと連携支援→(相談)面接練習等→(結果) 			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	被保護者就労支援事業対象者の就職者数	人	60	58

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	5,501	4,766	0	0	0	735
前年度(B)	8,980	6,823	0	0	0	2,157
増減額(A)-(B)	△ 3,479	△ 2,057	0	0	0	△ 1,422

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	介護施設整備等促進事業	事業コード	3	1	2
		経費区分	4	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	田川市整備計画に基づく公的介護施設等の整備をする事業者	対象数	-		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する施設及び設備等の整備事業の推進並びに介護ロボット等の普及により働きやすい職場環境の整備による介護事業者の確保及び介護ロボット等を活用した高齢者の見守り支援の実施により介護離職の防止に資することを目的として、交付金(補助金)を交付する。</p> <p>【先進的事業支援特例交付金】 ○既存施設のスプリンクラー設備等整備事業 ○認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 ○防犯対策強化事業(平成29年度をもって廃止) 【介護ロボット等導入支援事業特例交付金】(平成29年度をもって廃止) ○介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業 ○介護ロボット等を活用した見守り支援機器導入促進事業</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・補助金(前年度事業繰越分)の交付(4施設)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】平成28年度からの繰越事業であるスプリンクラー設備等整備及び防犯対策強化事業について、各々1施設、3施設に対して補助金を交付。 【課題】国(県経由)からの補助金の申請期間が短い。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	スプリンクラー設備等整備事業に対する補助金交付	施設	1	1
		防犯対策強化事業に対する補助金交付	施設	4	3

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,535	9,535	0	0	0	0
前年度 (B)	2,777	2,777	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	6,758	6,758	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	一般介護予防事業	事業コード	3	3	1 1 - 0 2
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対 象	65歳以上の高齢者	対象数	15,781人 (平成29年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【生きがい公民館】 地区公民館等に事業を委託し、高齢者の生きがい活動等を実施する。 業務委託先:地区公民館</p> <p>【世代間交流事業】 後藤寺中学校及び中央中学校の世代間交流事業実行委員会に事業を委託し、両校の世代間交流教室において、児童との世代間交流や高齢者の生きがい活動等を実施する。 業務委託先:後藤寺中・中央中学校世代間交流教室事業実行委員会</p> <p>【ショートステイ事業】※平成28年度をもって廃止 一時的に施設入所サービス(生活習慣の指導等)を提供する。 業務委託先:老人福祉施設等</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館に事業を委託し、高齢者の生きがい活動等を実施 ・後藤寺、中央両中学校において事業を実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】生きがい公民館は49館、世代間交流事業は2校で実施している。 【課題】生きがい公民館事業は、実施公民館が増えていない状況。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	生きがい公民館事業実施公民館数	館	51	49
		世代間交流教室の開催	回/年	18	318

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,294	0	0	0	5,294	0
前年度 (B)	5,310	0	0	0	5,310	0
増減額 (A)-(B)	△ 16	0	0	0	△ 16	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	長寿祝い事業	事業コード	3	3	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	88歳、99歳、100歳以上の高齢者	対象数	398人 (平成28年度実績)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>「敬老の日」に際し、多年にわたり社会の進展に寄与した高齢者を敬愛し、長寿を祝う。毎年9月1日～14日にかけて市の職員が対象者の自宅を訪問し、長寿祝い品を配付する。</p> <p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・88歳 田川商業振興券 5,000円及び記念品 ・99歳 田川商業振興券 8,000円及び記念品 ・100歳 田川商業振興券10,000円及び記念品 ・101歳以上 田川商業振興券10,000円のみ 				
主な 事業内容 (本年度)	・対象者に長寿祝い品を配付				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】全対象者への配布完了。 【課題】平成28年度の長寿祝い品見直しについて、反対意見があった。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	長寿祝い品の配付	人	430	382

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,946	0	0	0	0	3,946
前年度 (B)	4,516	0	0	0	0	4,516
増減額 (A)-(B)	△ 570	0	0	0	0	△ 570

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	シルバー趣味の教室事業	事業コード	3	3	1 2 - 0 3
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対 象	60歳以上の高齢者	対象数	19,113人 (平成29年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>高齢者福祉対策の一環として、高齢者の趣味を生かした技術又は技能を修得することにより、心身の機能低下を防止する。</p> <p>○講座 民踊、レクダンス、俳句、陶芸、きめこみ人形、詩吟、英会話、民謡、パッチワーク、書道の10講座について、年間22回開講する。 4月に合同開会式を実施、3月には1年の学習の成果発表である作品展・芸能大会を行う。</p> <p>○対象者 60歳以上の高齢者として一人2教室まで受講できる。自己負担は1人1教室につき3,000円(自主講座は1人1,000円)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・10講座について、年間22回開講 ・合同開講式の実施 ・作品展・芸能大会の実施 ・参加者の募集(広報) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】現時点において、自主運営教室も含め172人の受講生がいる。 【課題】新規受講生が集まりにくい状況である。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	趣味の教室講座の開講回数	回/年	220	218
		作品展・芸能大会の実施回数	回/年	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,314	0	0	0	506	808
前年度 (B)	1,256	0	0	0	507	749
増減額 (A)-(B)	58	0	0	0	△1	59

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	高年齢者労働能力活用事業	事業コード	3	3	1 2 - 0 5
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対 象	60歳以上の高年齢者	対象数	19,113人 (平成29年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>田川地区の高齢者に就業の機会を提供することによって、高齢者の生きがいと地域の活性化を図ることを目的に、全国シルバー人材センター事業協会、福岡県シルバー人材センター連合会及び田川地区シルバー人材センターに会費又は補助金を支出する。</p> <p>【田川地区シルバー人材センター補助金】 (1市6町1村による補助で、他の構成団体と協議し金額決定)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費支払 ・福岡県シルバー人材センター連合会賛助会員会費支払 ・田川地区シルバー人材センター補助金交付 ・町村負担金の徴収 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】補助金交付により運営体制を強化することができた。</p> <p>【課題】田川地区シルバー人材センターの会員数が減少傾向にある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川地区シルバー人材センター会員数(田川市)	人	200	186

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	14,671	0	0	0	9,499	5,172
前年度 (B)	14,431	0	0	0	9,172	5,259
増減額 (A)-(B)	240	0	0	0	327	△ 87

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	緊急通報体制等整備事業	事業コード	3	3	1
		経費区分	3	0	7
事業概要					
対象	①65歳以上又は18歳以上の身障手帳1.2級保持者、発作性疾患がある単身世帯又はそれに準ずる世帯の方 ②75歳以上で単身又はそれに準ずる世帯の方 ※市町村民税課税者を除く	対象数	91人 (平成29年3月末)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>一人暮らしの高齢者若しくは重度障害者を不慮の事故から守るため、対象者が緊急時に携帯用無線発信機及び緊急通報用装置を通じて自動通報され、通報状況に応じて受信センターから消防署へ救急車出動要請や協力者へ駆けつけ要請を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請に基づき、調査を行い、利用者の決定を行う。 ・利用者に緊急通報装置を貸与し、緊急通報装置の設置及び緊急時における通報体制を委託 ・急な発作等に見舞われた際に、消防署等への通報等、緊急時の対応を行う。 ・自己負担額 対象①の月額利用料(据置型は無料、携帯型は500円) 対象②の月額利用料(据置型は500円、携帯型は1,000円) 				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置の設置 ・緊急時における通報体制 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】平成29年度末の設置者数は、95人である。 【課題】今年度は設置数が増加したが、目標値を下回っている。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	緊急通報装置の設置	台	118	95

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,477	0	0	0	2,477	0
前年度 (B)	2,179	0	0	0	2,179	0
増減額 (A)-(B)	298	0	0	0	298	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	配食サービス事業	事業コード	3	3	1 3 - 0 1
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対 象	60歳以上のみで構成される世帯の高齢者		対象数	111人 (平成28年度実績)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>調理済み夕食を在宅高齢者に配達し、食生活の安定を図るとともに、その者の安否を確認し、異常等が認められる場合は関係機関への連絡を行う。 利用は、月曜日から金曜日までの夕食のみ。利用者は弁当代(400円)を負担する。</p> <p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り等支援が必要な60歳以上の高齢者で、単身世帯の者 ・見守り等の支援が必要な60歳以上の高齢者のみの世帯の者 ・自立した食生活を営むことが困難な者で、市長が必要と認めた者 				
主な 事業内容 (本年度)	・夕食の配達及び安否確認の実施				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】配食及び安否確認を実施し、高齢者が住み慣れた自宅での生活を継続できている。 【課題】配食車両の保有も含め委託内容を整理する必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	夕食の配達件数	件/年	12,000	11,299

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,982	0	0	0	7,973	9
前年度 (B)	7,695	0	0	0	7,679	16
増減額 (A)-(B)	287	0	0	0	294	△ 7

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	緊急通報体制等整備事業	事業コード	3	3	1
		経費区分	3	0	7
事業概要					
対象	①65歳以上又は18歳以上の身障手帳1.2級保持者、発作性疾患がある単身世帯又はそれに準ずる世帯の方 ②75歳以上で単身又はそれに準ずる世帯の方 ※市町村民税課税者を除く	対象数	91人 (平成29年3月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>一人暮らしの高齢者若しくは重度障害者を不慮の事故から守るため、対象者が緊急時に携帯用無線発信機及び緊急通報用装置を通じて自動通報され、通報状況に応じて受信センターから消防署へ救急車出動要請や協力者へ駆けつけ要請を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請に基づき、調査を行い、利用者の決定を行う。 利用者に緊急通報装置を貸与し、緊急通報装置の設置及び緊急時における通報体制を委託 急な発作等に見舞われた際に、消防署等への通報等、緊急時の対応を行う。 自己負担額 対象①の月額利用料(据置型は無料、携帯型は500円) 対象②の月額利用料(据置型は500円、携帯型は1,000円) 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置の設置 緊急時における通報体制 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】平成29年度末の設置者数は、95人である。 【課題】今年度は設置数が増加したが、目標値を下回っている。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	緊急通報装置の設置	台	118	95

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,477	0	0	0	2,477	0
前年度 (B)	2,179	0	0	0	2,179	0
増減額 (A)-(B)	298	0	0	0	298	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係						
事務事業名	社会福祉協議会福祉活動補助事業	事業コード	3	3	4	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	全住民			対象数	48,862人 (平成29年10月1日)				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>田川市社会福祉協議会の実施事業は市が行う行政サービスでは補いきれない部分をカバーして地域の実情にあったサービスを提供するものである。このため本事業において、田川市社会福祉協議会へ補助金を交付する。</p> <p>市町村社会福祉協議会は、次に掲げる事業を行うことにより地域福祉の推進を図ることを目的とした団体である。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ②社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 ③社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調査及び助成 ④①～③に掲げる事業のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業(社会福祉法第109条)</p>								
主な 事業内容 (本年度)	・補助金の交付								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】補助金交付により地域福祉活動、ボランティア活動の育成及び児童・青少年福祉活動を補完することができた。</p> <p>【課題】今般、必要とされる福祉サービスは多岐にわたるとともに、増加しているため、社会福祉協議会の福祉活動の維持拡充が求められる。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	福祉教育の推進(市内小中学校福祉教育延べ参加者数)			人	300	549		
		各種ボランティア活動の育成(ボランティア養成講座延べ参加者数)			人	250	306		
寝たきり高齢者・障害者調査(調査数)			人	30	25				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	15,000	0	0	0	0	15,000
前年度 (B)	15,000	0	0	0	0	15,000
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	老人保護措置事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 2 3	
		経費区分	固定、その他		
事業概要					
対 象	老人保護措置の支援が必要な高齢者	対象数	33人		
事業内容	・65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを、養護老人ホームに入所措置を行う。				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・入所判定 ・養護老人ホームへの入所措置 ・措置費支払、措置費支弁月額認定、措置費費用徴収額決定 ・老人福祉システムの保守委託 等 				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	養護老人ホームへの入所措置		人	33	26

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	70,903	0	0	0	7,959	62,944
前年度(B)	71,202	0	0	0	9,172	62,030
増減額(A)-(B)	△ 299	0	0	0	△ 1,213	914

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係	
事務事業名	介護保険広域連合負担金	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 2 4
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	福岡県介護保険広域連合	対象数	1	
事業内容	下記の経費に区分して負担を行う。 ○共通経費(以下を除く経費) ○要介護認定に要する経費 ○介護給付に要する経費 ○低所得者保険料軽減に要する経費			
主な事務内容	・介護保険広域連合負担金			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	786,846	0	0	0	0	786,846
前年度(B)	838,701	0	0	0	0	838,701
増減額(A)-(B)	△ 51,855	0	0	0	0	△ 51,855

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	地域包括支援係		
事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	事業コード	3	3	1
		経費区分	3	-	1
事業概要					
対 象	65歳以上の高齢者	対象数	15,781人 (平成29年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざすため、「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置し、高齢者見守りネットワークの構築、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行い、人と人のつながりのある地域支え合い体制づくりを行う。</p> <p>なお、平成30年度より業務の一部を民間委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの設置 協議体の設置・運営 高齢者見守りネットワークの構築 高齢者支援ボランティアの育成 地域の高齢者の集いの支援 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの設置 協議体の設置・運営 高齢者見守りネットワークの構築 高齢者支援ボランティアの育成 地域の高齢者の集いの支援 事業に係る業務の一部委託に向けた取組(委託先の決定、組織体制及び業務分担の整理など) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】生活支援コーディネーターについて地域の中で知名度が上がってきたことで、高齢者見守りネットワーク数、地域の高齢者の集いの相談件数が目標値を上回った。</p> <p>【課題】一部委託については地域包括支援センター運営事業と同様に取り組めたが、連携体制が課題である。また、見守り活動等に取り組めていない地域等への支援が今後の課題である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	高齢者見守りネットワークの構築数	地区	22	26
		高齢者支援ボランティアの育成数	人	50	82
		地域の高齢者の集いの相談支援数	か所	15	21

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,121	0	0	0	7,121	0
前年度 (B)	13,246	0	0	0	13,246	0
増減額 (A)-(B)	△ 6,125	0	0	0	△ 6,125	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	地域包括支援係		
事務事業名	地域包括支援センター運営事業	事業コード	3	3	1
		経費区分	3	-	1
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者	対象数	15,781人 (平成29年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>地域包括ケアを支える中核機関として専門職員を配置し、保健・医療・福祉に関する相談・支援等について包括的かつ継続的に対応すると共に、専門職及び地域住民と共に地域のネットワーク構築及び地域課題の抽出、対策等を行い、地域包括ケアシステムの構築を行う。 なお、平成30年度より業務の一部を民間委託する。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム推進協議会及び個別ケア会議の実施 ・総合相談支援事業：介護・福祉・保険・医療に関する総合相談支援 ・第1号介護予防支援事業：介護予防相談支援、基本チェックリスト該当者の介護予防ケアプランの作成等 ・権利擁護事業：高齢者虐待、成年後見人制度、消費者被害等相談支援 ・包括的・継続的ケアマネジメント事業：地域ネットワーク構築、地域の介護支援専門員支援等 				
主な 事業内容 (本年度)	<p>地域包括ケアシステム推進協議会の開催 個別ケア会議の開催 各種相談 ・総合相談 ・第1号介護予防支援事業 ・権利擁護 ・包括的・継続的ケアマネジメント 出張総合相談 介護支援専門員情報交換会 センター運営業務の一部委託に向けた取組(センター移転整備、委託先の決定、組織体制及び業務分担の整理など)</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】地域包括支援センター運営業務の一部委託に向けて、業務体制の見直しを行い、委託先の決定及び契約締結等に取り組んだ。また、個別ケア会議を定期的に関催しプランナーのスキルアップが図れた。</p> <p>【課題】地域包括支援センターの安定的かつ円滑な運営を図っていく必要がある。また、個別ケア会議の開催回数について、目標値を大幅に下回る結果となった。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	相談件数	件	2,000	1,957
	個別ケア会議	件	50	27	
	地域包括ケアシステム推進協議会開催数	回	4	2	

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	30,460	0	0	0	30,450	10
前年度 (B)	26,318	0	0	0	26,318	0
増減額 (A)-(B)	4,142	0	0	0	4,132	10

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	地域包括支援係		
事務事業名	指定介護予防支援事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 3 4	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	65歳以上の要支援高齢者	対象数	1,452人 (H29.9.30現在)		
事業内容	地域包括支援センターにおいて、要支援の認定を受けた方の介護予防サービス計画または介護予防ケアマネジメントを作成し、計画に基づくサービスの提供が確保されるように、関係機関との連絡調整などを行う。				
主な事務内容	要支援の認定を受けた方の介護予防サービス計画等の作成及び関係機関との連絡調整				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	計画策定件数(介護予防サービス計画策定)		件	8,000	7,081
	計画策定件数(介護予防ケアマネジメント)		件	8,000	9,015

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	64,600	0	0	0	64,600	0
前年度(B)	71,863	0	0	0	71,863	0
増減額(A)-(B)	△ 7,263	0	0	0	△ 7,263	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	地域包括支援係		
事務事業名	包括的支援事業費(認知症施策推進事業)	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 3 5	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	65歳以上の高齢者	対象数	15,781人 (H29.10.1現在)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員の設置 ・認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成 ・高齢者等SOSネットワーク事業(行方不明が心配な高齢者等事前登録事業、高齢者等SOS模擬訓練) ・認知症ケアパスの作成 ・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症カフェの開催 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成 ・行方不明が心配な高齢者等事前登録 ・高齢者等SOS模擬訓練(校区単位) ・認知症ケアパスの作成 ・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症カフェの開催 				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	認知症サポーターの養成		人	600	602
	高齢者等SOS模擬訓練の実施(校区)		校区	3	3
	認知症カフェの開催		回	30	25

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	7,246	0	0	0	7,246	0
前年度(B)	554	0	0	0	554	0
増減額(A)-(B)	6,692	0	0	0	6,692	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	地域包括支援係		
事務事業名	包括的支援事業費(在宅医療・介護連携推進事業)	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 3 6	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	65歳以上の高齢者	対象数	15,781人 (H29.10.1現在)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療介護連携推進員の設置 ・在宅医療を推進する会議の運営 ・地域の医療、介護の資源の把握 ・医療、介護関係者の研修 ・地域住民への普及啓発 ・在宅医療介護連携に関する相談支援 ・二次医療圏、関係市町村との連携 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療を推進する会議の運営 ・地域の医療、介護の資源の把握 ・医療、介護関係者の研修 ・地域住民への普及啓発 				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	医療、介護関係者研修会の開催		回	3	4
	住民啓発フォーラム等の実施		回	3	5
	在宅医療を推進する会議の開催		回	2	2

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	10,352	0	10,298	0	54	0
前年度(B)	5,719	0	5,681	0	38	0
増減額(A)-(B)	4,633	0	4,617	0	16	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係						
事務事業名	地域生活支援事業	事業コード	3	3	2	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	障害者(児)		対象数	3,796人					
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>障害者総合支援法第77条に規定された事業であり、障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を実施し、もって障害者等の福祉の増進を図る。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理解促進研修・啓発事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・手話奉仕員養成研修事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ・日中一時支援事業 ・障害者配食サービス事業 ・生活サポート事業 ・訪問入浴サービス事業 ・社会参加促進事業(点字広報・声の広報事業) ・生活支援事業 <p>○その他(単費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉推進事業 ・障害者福祉電話等維持費 ・社会参加促進事業(身体障害者自動車改造及び運転免許取得助成事業) ・心身障害者福祉タクシー料金助成事業 ・相談支援事業 ・総合支援協議会 								
主な事業内容 (本年度)	<p>地域生活支援事業の推進と効果計測による事業の見直し</p> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援事業 ・福祉タクシー券交付 ・相談支援事業 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】日中一時支援事業延べ利用日数1,577日、福祉タクシー券交付5,054枚、自動車改造助成受給者数0人。</p> <p>【課題】数年間利用者がいない事業がある。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	日中一時支援事業延べ利用日数			日	1,782	1,577		
		心身障害者福祉タクシー券使用枚数			枚	6,050	5,054		
療育相談(障害児等)実人数			人	116	54				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	40,283	11,050	5,524	0	50	23,659
前年度 (B)	39,554	12,065	6,032	0	61	21,396
増減額 (A)-(B)	729	△ 1,015	△ 508	0	△ 11	2,263

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	身体障害者自立支援医療給付事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 2 7	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	身体障害や特定の疾患があり、治療を施すことで機能向上が見込まれる者	対象数	305人		
事業内容	<p>【更生医療給付】 その障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。</p> <p>【育成医療給付】 障害児(障害に係る医療を行わないときは将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む。)その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、自立支援医療費の支給を行う。</p> <p>【療養介護給付】 医療的ケアを必要とする障害者に対して病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行うサービスの支給を行う。</p>				
主な事務内容	更生医療支給決定、育成医療支給決定、療養介護支給決定				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	更生医療支給決定実人数		人	293	296
	育成医療支給決定実人数		人	12	9

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	252,587	133,420	66,710	0	0	52,457
前年度(B)	223,143	116,259	58,129	0	0	48,755
増減額(A)-(B)	29,444	17,161	8,581	0	0	3,702

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係	
事務事業名	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 2 9
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	重度の在宅障害者及び重度の障害児	対象数	64人 (H30.4.1現在)	
事業内容	<p>【特別障害者手当】 対象者:在宅の20歳以上の重度の障害がある者 支給月額:26,810円</p> <p>【障害児福祉手当】 対象者:在宅の20歳未満の重度の障害がある者 支給月額:14,580円</p> <p>【経過的福祉手当】 対象者:従来福祉手当の受給資格者のうち特別障害者手当に該当しない者 支給月額:14,580円</p>			
主な 事務内容	在宅の重度の障害者(児)に手当を支給する。			
活動目標 及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	特別障害者手当等支給者数	人	80	76

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	17,628	13,305	0	0	0	4,323
前年度 (B)	18,731	14,120	0	0	0	4,611
増減額 (A)-(B)	△ 1,103	△ 815	0	0	0	△ 288

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	補装具給付事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 3 0	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	身体障害者手帳の所有者(児)及び難病患者で、その失われた身体の部位や機能不全が補装具により改善すると認められるもの		対象数	147人	
事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業。障害者(児)、難病患者等が購入又は修理する補装具費用を支給する。				
主な事務内容	補装具費の支給決定				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	補装具費支給決定件数		件	144	147

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	12,782	6,954	3,477	0	0	2,351
前年度(B)	10,915	7,277	3,638	0	0	0
増減額(A)-(B)	1,867	△ 323	△ 161	0	0	2,351

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	障害者総合支援給付事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 3 2	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	障害者(児)	対象数	3,954人		
事業内容	<p>障害者等が支援を要する程度に応じて利用する障害福祉サービスを支給する。</p> <p>【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。</p> <p>【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。</p> <p>【障害児給付】障害程度が一定程度以上の障害児が、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、その他必要な支援、発達に必要な支援等を受ける。</p>				
主な事務内容	<p>障害福祉サービスの支給</p> <p>【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。</p> <p>【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。</p> <p>【障害児給付】障害程度が一定程度以上の障害児が、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、その他必要な支援、発達に必要な支援等を受ける。</p>				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	施設入所者数	人	80	77	
	就労移行支援施設利用者数	人	79	33	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,194,510	602,628	301,314	0	0	290,568
前年度(B)	1,122,672	569,619	284,809	0	0	268,244
増減額(A)-(B)	71,838	33,009	16,505	0	0	22,324

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係			
事務事業名	地域子育て支援事業	事業コード	3	2	2	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	子育て家庭の保護者及び児童	対象数	2,426人 (平成30年3月1日) 【6歳未満児】			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・育児相談、電話、来所相談:月～土 9時～17時 ・子育てサークル支援:情報提供、活動場所の提供 ・子育て支援センター開館:5日/週(H23年度から変更) ・出張子育て支援 ・育児講座:6回/年 ・子育てボランティア養成講座:6回/年 ・関係機関との連携 ・情報収集、提供(インターネットによる情報発信) ・保育所との交流 ・産前・産後サポート【マタニティクラス・母乳育児相談】 助産師と保育士による母乳育児相談等(月3回) マタニティクラス(月1回) ・利用者支援事業【基本型】の実施(H30年度から) 					
主な 事業内容 (本年度)	・子育て支援センターの運営					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】子育て支援センターの延べ利用者数が月1,000人に達している。今年度から産前・産後サポート事業に取り組み機能強化を図った。</p> <p>【課題】利用者が固定化しないよう、新しい取組や情報発信力の強化が必要。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	子育てボランティア養成講座参加者数		人	80	73
		子育て支援講座、出張子育て支援の参加者数		人	400	411
産前・産後サポート事業(助産師による育児相談・保育士による保育回数)		回	45	44		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,818	2,350	1,117	0	0	2,351
前年度 (B)	5,786	1,929	1,929	0	0	1,928
増減額 (A)-(B)	32	421	△ 812	0	0	423

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	保育所運営委託事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	保育所を利用する児童がいる世帯	対象数	2,426人 (平成30年3月1日) 【6歳未満児】		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所運営費を支弁する。 (市内民間保育所17園、市外保育所50園) ・運営費のうち、保育所利用者が負担すべき金額(国の基準)の一部を市が負担することで保育料の軽減を図る。 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所運営費の支弁 ・保育料の軽減 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】就学前児童の半数以上が保育所に入所している。それら児童の保育に必要な費用を支弁するとともに、保育料軽減19%(約7千万円)を実施し、子育てに関する経済的負担を軽減した。</p> <p>【課題】安心して子育てができるまちを目指し、新たな保育料の軽減措置制度の検討を行う。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	待機児童数	人	0	0
		保育料軽減率	%	19	19
新たな保育料軽減措置の導入		-	施行	検討	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,732,572	670,518	335,259	0	273,960	452,835
前年度 (B)	1,624,428	642,939	321,469	0	251,274	408,746
増減額 (A)-(B)	108,144	27,579	13,790	0	22,686	44,089

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	延長保育促進事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	延長保育を利用する保育所入所児童及び保護者	対象数	2,426人 (平成30年3月1日) 【6歳未満児】		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○保育短時間認定(在籍児童1人当たり年額) 開所時間内で、施設が設定した短時間認定児の保育を行う時間を超えて3時間以上の延長保育かつ平均対象児童数が1人以上の延長保育を実施する民間保育所に補助金を助成する。 2人×54,200円×17園=1,842,800円</p> <p>○保育標準時間認定(1事業当たり年額) 開所時間を超えて1時間以上の延長保育かつ平均対象児童数が6人以上の延長保育を実施する民間保育所に補助金を助成する。 ・1時間延長 6園 (加算分) ・1時間延長(6人以上/月平均) 1,342千円/年</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・延長保育を実施する民間保育所に対する財政支援				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】市内の保育所において1日平均約60名の児童が延長保育を利用しており、保護者の就労形態の多様化等に伴うニーズに対応した。 【課題】延長保育の需要に応じて柔軟な対応が必要。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	延長保育事業延利用者数	人	12,685	12,200

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,052	4,628	2,684	0	0	740
前年度 (B)	9,176	4,868	3,058	0	0	1,250
増減額 (A)-(B)	△ 1,124	△ 240	△ 374	0	0	△ 510

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係						
事務事業名	一時保育事業	事業コード	3	2	2	3	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	一時的、緊急的に家庭で保育できない児童の保護者			対象数	2,426人 (平成30年3月1日) 【6歳未満児】				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>中央保育所と伊田保育園において、一時保育を実施する。 【一時預かり事業(一般型)】年間延べ利用者数:2,000人 ○非定型的保育サービス事業 保護者の就労形態等による保育サービス(3回/週まで) ○緊急サービス事業 保護者の傷病や入院等による緊急又は一時的な保育サービス(15日/月まで) ○私的理由による保育サービス事業:保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するための保育サービス(15日/月まで) * 出生後半年から1年間に限り利用できる一時保育無料券を3回分配付 (平成23年度から実施)</p> <p>一時預かり保育を実施する幼稚園(新制度移行施設)に対し、費用の一部を補助する。【一時預かり事業(幼稚園型)】年間延べ利用者数:4,760人</p>								
主な 事業内容 (本年度)	・一時保育を実施する民間保育所に対する財政支援及び公立保育所における一時保育事業の実施								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】月平均で150名以上の児童が一時保育を利用しており、保護者の心理的・肉体的負担を解消した。 【課題】一時保育の需要も増加傾向にあり、受入れ体制の整備が課題。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	一時保育事業延利用者数	人	1,334	1,991				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,191	1,540	1,450	0	2,778	1,423
前年度 (B)	5,495	946	903	0	2,736	910
増減額 (A)-(B)	1,696	594	547	0	42	513

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	3	0	7
事業概要					
対 象	子育て中の保護者	対象数	5,649人 (平成28年12月1日) 【13歳未満児】		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>NPO法人たがわ子育て支援コミュニティたがわんわに事業を委託して実施。 おねがい会員、まかせて会員、どっちも会員の登録をもらい子育ての相互援助を行う。</p> <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園、小学校(以下、保育施設)等の開始までの預かり及び送り ・保育施設等の終了後、子どもの送り迎え及び預かり ・習い事や買い物、美容院に行きたいときの預かり ・その他、会員が必要とした場合の預かり <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生後2か月から小学校6年生まで <p>【利用時間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・午前7時から午後8時 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・まかせて会員養成講習会の開催 ・会員登録、調整 ・会員交流会の開催 ・事業の広報・周知 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】会員同士が相互援助を行うための仕組み・体制を構築し、子育て家庭の育児負担を軽減する環境づくりを行った。</p> <p>【課題】会員数を増やすこと。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	まかせて会員登録数(両方会員含む)	人	28	34
		おねがい会員登録数	人	150	181

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,421	920	920	0	0	2,581
前年度 (B)	4,710	920	920	0	0	2,870
増減額 (A)-(B)	△ 289	0	0	0	0	△ 289

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係	
事務事業名	幼稚園就園奨励費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 5 2
		経費区分	固定	
事業概要				
対象	就園する園児の保護者に対して入園料及び授業料の減免を行う私立幼稚園	対象数	減免を行う私立幼稚園数	
事業内容	私立幼稚園に就園する満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者で所得の低い者に対して、設置者が入園料及び授業料を減免する措置に対して補助金を交付する。			
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県への申請 事業(変更)計画書提出 / (変更)交付申請 / 実績報告書提出 ・園への交付 要綱改正 / 減免額算定 / (変更)交付決定 / 補助金交付(Ⅱ期) / 実績報告書受領 / 清算 			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	交付件数	園	6	8

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	20,599	6,579	0	0	0	14,020
前年度(B)	20,883	6,411	0	0	0	14,472
増減額(A)-(B)	△ 284	168	0	0	0	△ 452

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	高等職業訓練促進給付金等事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	2	2	0
実施計画					
事業概要					
対象	児童扶養手当受給水準のひとり親家庭の父または母	対象数	939人 (平成29年9月末時点)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>就職に有利であり、かつ生活の安定に資する資格取得を促進するため、養成機関修業期間中に訓練促進給付金、修了後に修了支援給付金を支給し、経済的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 訓練促進給付金: 市民税課税世帯 7万500円/月 市民税非課税世帯 10万円/月 (平成23年度入学者までは14万1千円/月) 修了支援給付金: 5万円/月(市民税課税世帯は半額) <p>【対象資格】 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師等</p> <p>【支給期間】 上限3年</p>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 事業の広報、周知 訓練促進費等の支給 就学継続支援(1回/月の面談) 生活相談 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】新規受給者7人 【課題】制度を知らず年度途中で申請する者もあり、支給されない期間が生じる場合がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	広報、ホームページ、ひとり親家庭の生活便利帳掲載	回	3	3
		新規受給者	人	5	7

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	15,290	15,290	0	0	0	0
前年度 (B)	11,988	9,366	0	0	0	2,622
増減額 (A)-(B)	3,302	5,924	0	0	0	△ 2,622

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	出産祝金支給事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	2	2	0
実施計画					
事業概要					
対象	田川市に住民登録をした子の父母等	対象数	415人 (平成28年度母子手帳交付数)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>子育てしやすい環境づくりを推進し、もって市の出生数の増加を図るため、予算の範囲内において出産祝金を支給する。</p> <p>【支給額】 第1子 30,000円 第2子 60,000円 第3子 150,000円 第4子以降 300,000円</p> <p>※生活保護受給世帯については、第1子は30,000円。第2子以降については一律50,000円(第2子以降は1年目:30,000円、2年目:20,000円)</p> <p>※平成28年度から、第2子以降は支給方法を一括交付から複数年交付(第2子は2カ年、第3子以降は3カ年)に変更</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・出産祝金の支給				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】3月末時点支給決定人数 369人 【課題】財源の確保及び支給方法の変更に伴う事務事業量の増加。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	出産した人数	人	450	363

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	25,246	0	0	11,800	0	13,446
前年度 (B)	16,698	0	0	5,000	0	11,698
増減額 (A)-(B)	8,548	0	0	6,800	0	1,748

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	子育てクーポン券支給事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	市内に住所を有し、満2歳までの乳幼児を持つ保護者	対象数	900人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりの一環として、育児用品等の購入費用の一部を助成することを目的に子育てクーポン券を支給する。</p> <p>○対象児童 市内に住所を有する満2歳未満の乳幼児</p> <p>○支給金額 支給対象児童一人につき月額2,000円</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・子育てクーポン券の支給				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】834人に支給。 【課題】財源の確保。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	子育てクーポン券の支給	人	923	834

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	22,002	0	0	0	8,373	13,629
前年度 (B)	20,531	0	0	0	0	20,531
増減額 (A)-(B)	1,471	0	0	0	8,373	△ 6,902

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	助産施設委託措置費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 4 2	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	母子保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院出産できない妊産婦		対象数	6世帯	
事業内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、病院等施設における出産費用を負担できない者について、本人から申請があった場合に出産にかかる費用を公費で負担する制度 福岡県内の助産施設は11か所あり、筑豊管内では田川市立病院と飯塚病院が助産施設として県から認可されている。				
主な事務内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、病院等施設における出産費用を負担できない者について、本人から申請があった場合に出産にかかる費用を公費負担する。				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	公費負担した人数(利用者数)		人	15	6

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	2,127	1,441	605	0	81	0
前年度(B)	4,681	2,127	1,064	0	330	1,160
増減額(A)-(B)	△ 2,554	△ 686	△ 459	0	△ 249	△ 1,160

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	母子生活支援施設委託措置費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 4 3	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	対象数	11世帯		
事業内容	母子生活支援施設に、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。				
主な事務内容	母子生活支援施設に、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	保護が必要と認めた者の入所世帯数		世帯	9	11

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	29,386	14,585	7,292	0	74	7,435
前年度 (B)	33,717	17,833	8,916	0	20	6,948
増減額 (A)-(B)	△ 4,331	△ 3,248	△ 1,624	0	54	487

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	児童扶養手当支給事業	事業コード	3 0 0 0	—	2 0 4 4
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	父母の離婚、父(母)の死亡等により父(母)と生計を同じくしていない児童(18歳の年度末まで、障害児については20歳未満)を監護、養育している父(母)または養育者	対象数	約921人		
事業内容	<p>①申請に基づき、住所・世帯状況・所得等を審査し認定する。 (認定の内容:新規認定請求、資格喪失、額改定、転居、転出、転入、氏名変更等)</p> <p>②新規認定の場合:認定通知書、証書の交付。喪失の場合:資格喪失証明書の送付。</p> <p>③年3回(4・8・12月)及び随時に手当を支給する。 【支給額】前年度の本人・扶養義務者の所得額・扶養人数により決定(所得制限あり) 児童1人の場合 全部支給 42,290円/月(*平成29年4月分から額改定) 一部支給額は、所得に応じた10円刻みの額 第2子加算 9,990円 第3子以降加算 5,990円(*平成29年8月分から額改定) 一部支給額は、所得に応じた10円刻みの額</p> <p>④現況届を毎年8月に受理し、住所・世帯状況・所得等の審査後、継続手続を行う。 *法改正により、平成20年4月から手当を受けて5年以上経過した方等について、一部支給停止措置の適用除外の届出が必要となり、平成22年8月から父子家庭の父も受給対象となった。</p>				
主な事務内容	父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。母子・父子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進する。				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	469,771	156,796	0	0	0	312,975
前年度(B)	469,680	156,658	0	0	0	313,022
増減額(A)-(B)	91	138	0	0	0	△ 47

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	児童手当支給事業	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 4 5	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	中学校修了前までの子どもを養育している保護者等	対象数	約3,300人		
事業内容	<p>中学校修了前の児童を養育している保護者に対して手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給時期 年3回(6月、10月、2月) ・支給額 <ul style="list-style-type: none"> 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円 <p>※所得が所得制限額以上の場合は、特例給付として一律5,000円。</p>				
主な事務内容	児童手当の支給				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	816,930	566,429	125,350	0	0	125,151
前年度(B)	828,405	574,148	126,904	0	140	127,213
増減額(A)-(B)	△ 11,475	△ 7,719	△ 1,554	0	△ 140	△ 2,062

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	児童相談事業費	事業コード	3 0 0 0 -	4 0 1 8	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	18歳未満の児童及び保護者	対象数	7,821人 (18歳未満児) 【H29年4月末現在】		
事業内容	児童福祉司の資格を有する専門相談員が児童の養育など家庭内のさまざまな問題についての相談を受け、支援を行う。				
主な事務内容	同上。 なお、本来なら、家庭児童相談員3名、保健師2名(計5名)による相談体制を取りたかったところだが、雇用ができず、家庭児童相談員1名欠員の計4名で対応した。				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	児童相談件数		件	400	279
	子ども相談ホットラインの周知(チラシ配布)		人	5,500	5,440
	広報による相談窓口の周知		回	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	6,886	2,296	2,222	0	0	2,368
前年度(B)	8,795	2,531	1,880	0	0	4,384
増減額(A)-(B)	△ 1,909	△ 235	342	0	0	△ 2,016

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	人権・同和対策係		
事務事業名	福祉避難所(隣保館)施設整備事業	事業コード	3	4	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	災害発生時の避難者	対象数	(想定収容人数)中央隣保館181人、 上伊田隣保館 90人、 弓削田隣保館 88人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	災害発生時に、高齢者・障害者・妊産婦など特別な配慮を必要とする避難者をより安全且つ長期的に受け入れる体制を整えるため、福祉避難所として指定されている隣保館の避難所としての機能拡充を図る。 福祉避難所として指定されている隣保館のうち、「収容人数が多い・付属の駐車場の面積が広い・近隣に入浴可能な施設がある・市の中心部にあり地理的に避難者が集中することが予想される・高台にあり水害に見舞われる可能性が低い」等の点から、今回、中央隣保館に優先して昇降機(エレベータ)の設置を行うもの。				
主な 事業内容 (本年度)	・中央隣保館昇降機設置				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】福祉避難所の機能を充実するためのエレベータの設置を計画通りに実施することができた。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	昇降機(11人乗用エレベータ)の設置	基	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	32,751	0	22,019	0	0	10,732
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	32,751	0	22,019	0	0	10,732

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	人権・同和対策係		
事務事業名	人権・同和问题啓発事業	事業コード	4	2	4
		経費区分	1	-	0
事業概要					
対 象	市民(市内勤務者を含む)	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査人口)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	広範な市民に対して、人権・同和问题の各種啓発活動を行う。 【広報媒体を活用した各種人権啓発】 【市内街頭啓発(7月、12月)】 【啓発冊子、物品の作成・配布】 【同和问题啓発強調月間講演会の開催】 【人権週間講演会の開催】 【人権・同和问题課題別研修会の開催】 【行政関係団体等人権・同和问题研修会の開催】 【人権・同和问题出前講座の開催】				
主な 事業内容 (本年度)	・広報媒体による啓発 ・街頭啓発の実施 ・啓発冊子の作成配布 ・講演会の実施 ・研修会の実施 ・出前講座の実施 ・市民意識調査の実施				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】同和问题啓発強調月間や人権週間の際に、講演会や街頭啓発を実施している。同和问题啓発強調月間の講演会では181人、街頭啓発では46人の参加があり、人権週間の講演会では193人、街頭啓発では46人の参加があった。 【課題】個々の啓発事業の内容の充実をさらに図っていくこととしたい。講演会については、広報の手法を見直すなど多くの市民に周知することにより参加者を増やすことが課題となる。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	講演会(同和问题啓発強調月間時及び人権週間時)の実施回数	回	2	2
	街頭啓発(同和问题啓発強調月間時及び人権週間時)の実施回数	回	2	2	
	人権啓発冊子の作成	冊	20,000	20,000	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,083	0	2,111	0	0	6,972
前年度 (B)	6,885	0	2,221	0	0	4,664
増減額 (A)-(B)	2,198	0	△ 110	0	0	2,308

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和对策課	係名	人権・同和对策係		
事務事業名	隣保館運営事業	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 0 2	
		経費区分	修繕・その他		
事業概要					
対 象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査人口)		
事業内容	福祉の向上や人権啓発のための市民交流の場を設け、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うことで、市民生活の社会的、経済的、文化的向上を図るとともに、人権・同和問題に対する理解を深める。また、そのために必要となる隣保館の機能を維持する。				
主な事務内容	1.相談事業 2.各種講座の開催 3.啓発広報活動 4.隣保館の機能維持のための修繕等				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	各種文化教養講座数		教室	28	28
	各種相談における指導・助言		件	170	170
	隣保館の機能維持のための修繕		千円	1,705	1,598

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	33,488	0	20,380	0	0	13,108
前年度 (B)	32,335	0	20,200	0	0	12,135
増減額 (A)-(B)	1,153	0	180	0	0	973

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	男女共同参画推進室			
事務事業名	男女共同参画推進事業	事業コード	4	2	4	
		経費区分	2	2	-	
01						
実施計画						
事業概要						
対象	市民(通勤者を含む。)及び事業者			対象数	48,307人 (平成30年3月末)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画啓発事業の実施 ・広報紙及び情報紙等による啓発 ・女性人材バンクの充実、活用 ・田川市男女共同参画プランの進行管理 ・競争入札参加資格審査申請に伴うアンケート調査の実施 ・第2次男女共同参画プランの策定(平成28年度) ・簡易版男女共同参画に関する市民意識調査の実施(平成30年度) ・男女共同参画に関する市民意識調査の実施(平成32年度) ・男女共同参画センターに関する維持管理 ・福岡県女性による元気な地域づくり応援講座事業の実施(平成29年度) 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会、出前講座等の実施 ・料理教室の実施 ・第2次男女共同参画プラン進行管理 ・アンケート調査実施(競争入札資格審査申請者) 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】ゆめっせフェスタのアンケートで「とても参考になった」または「参考になった」と回答した人の割合が88%だった。</p> <p>【課題】各課所管審議会の女性登用率が前年度より1.6%減少した。登用率の減少は6年ぶりである。</p>				
	活動指標		単位	目標値	実績値	
	活動実績	男女共同参画啓発事業参加者数(ゆめっせフェスタ及び出前講座を除く)		人	100	510
		家事参加促進研修会参加者数		人	90	124
広報紙や情報紙による啓発		回	4	5		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,259	0	379	0	0	5,880
前年度 (B)	9,112	0	417	0	0	8,695
増減額 (A)-(B)	△ 2,853	0	△ 38	0	0	△ 2,815

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係			
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	事業コード	3	2	2	
		経費区分	2	2	0	
実施計画						
事業概要						
対象	18歳になる年度末までのひとり親家庭等の児童、親(所得制限有)	対象数	1,306人 (平成30年3月末時点)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【目的】 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びに父母のない児童の心身の健康の向上に寄与するため</p> <p>【助成内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 800円/月 入院 500円/日(上限:月7日=3,500円) * いずれも1医療機関ごと 医療機関での現物給付(県外の医療機関で受診の場合は現金給付) 高額療養費分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親医療証の交付 本人、扶養義務者の所得要件の把握 医療費の支給 対象分の補助金申請 等 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】12,805件の医療費助成をしている。</p> <p>【課題】対象者の多くが他部署の他制度の対象者であり、手続きを両方でしてもらう必要があるため、ひとり親家庭等医療の手続き漏れ(未申請)が発生することがある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	医療受給者への医療費助成率		%	100	100
		レセプト件数		件	11,800	12,805

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	40,721	0	20,637	0	553	19,531
前年度 (B)	48,679	0	29,214	0	40	19,425
増減額 (A)-(B)	△ 7,958	0	△ 8,577	0	513	106

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係			
事務事業名	子ども医療費助成事業	事業コード	3	2	2	
		経費区分	2	2	0	
実施計画						
事業概要						
対象	子ども(15歳未満)	対象数	6,445人 (平成30年3月末時点)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【目的】 子どもの保健の向上に寄与するとともに、健やかな育成を図る。</p> <p>【助成内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生まで(15歳に達した日以降最初の3月31日まで)の保険医療費自己負担額の全額助成 ・医療機関での現物給付(県外の医療機関で受診の場合は現金給付) ・高額療養費分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療証の交付 ・医療費の支給 ・対象分の補助金申請 等 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果 等	<p>【成果】106,660 件の医療費助成をしている。</p> <p>【課題】申請書の記載漏れや、払い戻し不可(医療費助成対象外)の申請受付が稀にある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動 実績	医療受給者への医療費助成率		%	100	100
		レセプト件数		件	109,000	106,660

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	218,671	0	79,660	52,400	148	86,463
前年度 (B)	222,102	0	62,193	95,500	20	64,389
増減額 (A)-(B)	△ 3,431	0	17,467	△ 43,100	128	22,074

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係		
事務事業名	重度障害者医療費助成事業	事業コード	3	3	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	重度障がい者	対象数	1,210人 (平成30年3月末時点)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【目的】 重度障がい者の医療費の一部をその者又はその保護者に支給することにより、これらの者の福祉の増進を図るため</p> <p>【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 平成29年10月から、重度障害者医療の入院自己負担上限を月10日から月7日に引き下げる。 〈本人の負担額(いずれも1医療機関ごと)〉 通院 500円/月 入院 (課税)500円/日(上限:月10日→7日=3,500円) (非課税)300円/日(上限:月10日→7日=2,100円)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者医療証の交付 ・本人、扶養義務者の所得要件の把握 ・医療費の支給 ・対象分の補助金申請 等 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】①32,628件の医療費助成をしている。②平成29年10月診療分から、入院自己負担上限を月10日から月7日へ引き下げた。</p> <p>【課題】①3年に1度のみ窓口更新手続きがあるため、手続き漏れ(未申請)が発生する。②他団体から助成内容のさらなる拡大の要望がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	医療受給者への医療費助成率	%	100	100
		レセプト件数	件	37,000	32,628

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	116,559	0	55,347	0	0	61,212
前年度 (B)	125,287	0	61,682	0	3	63,602
増減額 (A)-(B)	△ 8,728	0	△ 6,335	0	△ 3	△ 2,390

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係		
事務事業名	ごみ減量化・資源化事業	事業コード	1	3	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民、団体	対象数	48,307人(平成30年3月末)、 123団体(平成30年3月末 申請団体数)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>各種購入助成、資源回収助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生ごみ処理容器等購入助成 生ごみ処理容器(1/2助成、上限1個3千円、1世帯2基) 生ごみ処理機(1/2助成、上限2万円、1世帯1基) 段ボールコンポスト(1/2助成、上限1基1千円、上限1千円、1世帯2基) ○資源回収助成 7円/kg(新聞、雑誌、段ボール) ○食品ロス削減に係る啓発 ○ごみ減量化・資源化推進検討委員会 一般廃棄物の減量化・資源化に係る施策等を検討 学識経験者、地域の代表者、行政職員等の18人以内で構成 年4回程度の開催(予定) ○資源拠点回収施設での資源ごみの回収 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理容器等購入助成 ・資源回収助成 ・食品ロス削減の啓発チラシ等を配付 ・ごみ減量化・資源化推進検討委員会の開催 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】コンポスト助成1件、生ごみ処理機助成1件、資源回収量334t、広報への関連記事掲載 【課題】各種補助金を含め、減量化・資源化に向けた取り組みの周知。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	生ごみ処理容器等の購入助成	個	26	5
	資源回収助成	トン	850	691	
	食品ロス削減の啓発チラシ等を配付	件	100	100	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,201	0	0	0	5,201	0
前年度 (B)	6,108	0	0	0	6,108	0
増減額 (A)-(B)	△ 907	0	0	0	△ 907	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係		
事務事業名	環境基本計画策定・推進事業	事業コード	1	3	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	田川市民	対象数	48,307人 (平成30年3月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【環境基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境基本法第7条及び田川市環境基本条例に基づき、10年を1期として策定する。環境に関わる施策の基本的方向性を定める。 <p>【地方公共団体実行計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「区域施策編」地球温暖化対策の推進に関する法律第20条に基づき策定する。その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策についての計画を策定する。 ・「事務事業編」地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3に基づき策定する。地方公共団体自らの事務・事業に伴い発生する温室効果ガスの排出削減等の計画を策定し、計画期間に達成すべき目標を設定し、その目標を達成するために実施する措置の内容を定める。 <p>【田川市環境審議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定に関する意見聴取、審議、計画の進行状況を管理する。 ○新たな環境配慮活動助成制度等の検討及び策定 ○新たな環境配慮活動助成制度等の実施 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・田川市環境審議会開催 ・田川市環境基本計画及び実行計画(H29~H38)策定 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】環境基本計画・温暖化対策実行計画(区域施策編)策定に向けて、環境調整会議を4回、環境審議会を5回開催した。その後、平成30年3月に環境審議会からの答申を受け、環境基本計画等を策定した。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川市環境審議会開催による計画策定の諮問等	回	5	5
		田川市環境基本計画及び実行計画(区域施策編)策定	件	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	10,024	0	0	0	0	10,024
前年度 (B)	3,549	3,514	0	0	0	35
増減額 (A)-(B)	6,475	△ 3,514	0	0	0	9,989

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係		
事務事業名	田川郡東部環境衛生施設組合負担金	事業コード	1 0 0 0 -	2 0 3 4	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	市民及び事業者	対象数	48,952人 (平成29年3月末)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき建設する一般廃棄物処理施設の総合調整に関する負担金及び建設の事務委託に関する負担金 ・総合調整に関する負担金は、田川郡東部環境衛生施設組合が行うし尿処理施設、ごみ処理施設、埋立処分施設の総合調整の事務に係るもの。 ・事務委託に関する負担金は、大任町が行うし尿処理施設、ごみ処理施設、埋立処分施設の建設の事務に係るもの。 ・負担割合は、以下のとおり。 通常経費:均等割20%、人口割80% 建設費:人口割100% 				
主な事務内容	・負担金の支払い				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	負担金の支払い	回	7	8	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	37,282	0	0	0	37,282	0
前年度(B)	119,165	0	0	20,800	98,365	0
増減額(A)-(B)	△ 81,883	0	0	△ 20,800	△ 61,083	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	汚水処理対策室						
事務事業名	浄化槽による汚水処理推進事業	事業コード	1	2	3	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽を整備する市民 ・公共用水域の水質 		対象数	48,307人 (平成29年度末総人口 【住民基本台帳】)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>国の汚水処理に関する新マニュアルに基づく「汚水処理の早期概成」に向け、浄化槽による市全域の汚水処理を推進する。</p> <p>【浄化槽整備事業】 生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、専用住宅に10人槽以下の浄化槽を整備する市民に対し、本体工事費に応じた補助金を交付する。また、単独浄化槽又はくみ取便槽から転換する場合、既存施設の処分費及び配管設置費を補助対象とする。補助金限度額は、次のとおり。5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円。単独浄化槽:230千円(処分費90千円、配管費設置費140千円)、くみ取便槽:200千円(処分費60千円、配管設置費140千円)。</p> <p>【新たな浄化槽整備手法の構築】(平成29年度及び平成30年度) 全国に先駆けた浄化槽整備のモデルケースを目指すに当たり、汚水処理対策室参与を迎え、浄化槽による汚水処理の推進に関する検討を行う。</p>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置者に対する補助金交付(単独浄化槽及びくみ取便槽からの転換費用を補助対象として追加) ・新たな浄化槽整備手法の検討 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】浄化槽補助制度により整備された浄化槽の普及率はH28年度末の19.19%から0.74ポイント上昇し、19.93%となった。</p> <p>【課題】年間の申請基数は110基程度であるため、大幅な整備率の増加が望めない。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	補助金交付浄化槽設置基数			基	120	110		
		新たな浄化槽整備手法の検討及び構築			-	完了	検討中		
広報やホームページ等による新たな浄化槽整備手法の周知			回/年	3	0				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	47,986	5,618	14,745	0	27	27,596
前年度 (B)	36,789	16,447	12,236	0	0	8,106
増減額 (A)-(B)	11,197	△ 10,829	2,509	0	27	19,490

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	清掃係			
事務事業名	再資源化推進事業	事業コード	1	3	2	
		経費区分	1	-	0	
事業概要						
対象	市民	対象数	48,307人 (平成30年3月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・容器包装リサイクル法等に基づき、その他プラスチック及びペットボトルを収集後、市内の中間処理業者にて保管及び選別し、適合物のみを公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ引き渡す。 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○各種啓発活動の実施 ・広報たがわ及び田川市ホームページにて、定期的な分別啓発の掲載。 ・違反ごみシール貼付けによる啓発活動。 ○レアメタル回収 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】日本容器包装リサイクル協会から再資源化物の品質等で拠出される拠出金については、本市の品質が良好な為一定の拠出額が得られており、今後も品質の向上に努めたい。(平成29年度ペット・プラ収集量:256,320kg)</p> <p>【課題】再資源化収集物(ペット及びその他プラ)の収集量は近年若干減少傾向にあり、それに伴い再資源化量も減少している。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	広報たがわにて分別啓発の掲載		回	2	2
		分別違反シール貼付けによる啓発活動		回	48	48

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,584	0	0	0	5,584	0
前年度 (B)	5,558	0	0	0	5,558	0
増減額 (A)-(B)	26	0	0	0	26	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	新産業創出係		
事務事業名	ジビエ(狩猟肉)食品加工支援事業	事業コード	2	1	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	狩猟免許所持者	対象数	25名		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>地方創生拠点整備交付金を活用し、地域にジビエ食品加工所という小さな拠点をつくることにより、地域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジビエ(狩猟肉)食品加工所を整備する。 ・商品開発器具の購入を支援する。 ・食品加工の技術向上を支援する。 ・加工食品の販路開拓を支援する。 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ジビエ(狩猟肉)食品加工所の整備 ・商品開発器具の購入支援 ・食品加工の技術向上支援 ・加工食品の販路開拓支援 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】施設の建設地を決定し、測量設計及び建設が完了。 【課題】・加工処理者の担い手育成 ・ジビエ肉の販路先確保</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	ジビエ(狩猟肉)食品加工所の整備	-	完了	完了
	ジビエ(狩猟肉)食品加工所運営事業者の選定・決定	-	決定	決定	
	解体作業及び商品化技術向上に関するセミナー参加助成	人	10	3	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	38,767	15,665	0	13,000	10,066	36
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	38,767	15,665	0	13,000	10,066	36

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	新産業創出係		
事務事業名	新産業創出支援事業	事業コード	2	2	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市内企業、市民	対象数	2,500社、48,441人 (H27国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【新規起業家・新産業創出に係る活動】</p> <p>○中小企業振興センターと連携した相談の実施及び経営・技術・情報に関する民間の専門家派遣等</p> <p>○異業種交流目的の情報交換会の開催</p> <p>○新産業創出(植物工場等)に係る活動</p> <p>○農商工連携による新商品の開発</p> <p>【新規起業家・新産業創出に係る支援制度(田川市産業振興基金の活用)】</p> <p>○田川市産業創出育成支援補助金 新商品の開発、新産業及び地域ブランドの創出並びに販路開拓及び知名度向上に関する事業に係る経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>○田川市知的財産権取得支援補助金 国内外での特許権、実用新案権、意匠権、商標権又は育成者権の出願に係る経費に対し、補助金を交付する。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・起業支援相談の実施 ・新産業創出支援の実施 ・新産業創出(植物工場等)に係る活動 ・田川市産業創出育成支援補助金制度開始 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】田川市産業創出育成支援補助金制度開始。4件の採択。田川市知的財産権取得支援補助金2件申請あり。関西福岡県人会、県庁ロビー展、筑豊フェアにて地域ブランド品のPR実施。</p> <p>【課題】専門家派遣等の制度が活用されていない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	専門家派遣等の実施	件	10	0
		新産業の創出	件	1	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,503	0	0	0	6,219	284
前年度 (B)	694	0	0	0	0	694
増減額 (A)-(B)	5,809	0	0	0	6,219	△ 410

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業・商工振興係		
事務事業名	田川伊田駅駅舎改修事業	事業コード	1	1	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	田川伊田駅舎施設	対象数	1箇所		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)に基づく事業のうち、田川伊田駅駅舎改修に関する事業を実施する。</p> <p>〈目的〉これまで利用があまりなかった旅行者等の滞在拠点を整備することにより、近隣の伊田商店街や市街地等駅周辺地域の活性化、また、公共交通維持の観点から、利用者の利便性を高めることでJR九州や平成筑豊鉄道の利用者増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○田川伊田駅舎改修工事に係る各種事務 ○田川伊田駅舎施設改修工事 ○公共施設等運営権の設定(契約) ○田川伊田駅舎施設改修工事に伴う各種対策 				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・田川伊田駅駅舎改修工事設計委託(繰越) ・田川伊田駅駅舎改修工事 ・田川伊田駅駅舎敷地購入(繰越) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】田川伊田駅舎施設に係る実施設計及び敷地の購入が完了したことにより、改修工事着工の準備が整った。また、改修工事に当たっては、地方創生拠点整備交付金を活用することができた</p> <p>【課題】公共施設運営権を付与する民間事業者が決定していない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川伊田駅改修設計委託(平成28年度から繰越)	-	完了	完了
		田川伊田駅駅舎改修工事	-	完了	着手
		田川伊田駅駅舎敷地購入(平成28年度から繰越)	-	完了	完了

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	43,004	41,507	0	0	1,325	172
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	43,004	41,507	0	0	1,325	172

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業・商工振興係		
事務事業名	たがわ元気再生振興券発行助成事業	事業コード	2	2	1 3 - 0 2
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対 象	田川商工会議所	対象数	-		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○田川商工会議所が発行するプレミアム付振興券(たがわ元気再生振興券)のうち、プレミアム分に対して、市が一定の助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム率:20%(10,000円に対して2,000円) ・発行金額:60,000千円(うちプレミアム分10,000千円) ・発行枚数:5,000セット(1セット12,000円分) ・負担割合(プレミアム分) <ul style="list-style-type: none"> 福岡県 1,500千円(15%) 田川商工会議所 1,500千円(15%) 田川市 7,000千円(70%) 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム分に対する、一定の助成の実施 ・市広報紙やホームページへの掲載による広報及び周知 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】20%のプレミアム率の振興券を5,000セット販売(9/9・9/10)し、両日で完売。 【課題】例年、大型店や中小スーパーでの利用が多く、商店街や個店の利用が少ない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	売上げが増加した店舗の割合	%	22	27

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,000	0	0	0	0	7,000
前年度 (B)	6,983	0	0	5,000	0	1,983
増減額 (A)-(B)	17	0	0	△ 5,000	0	5,017

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業・商工振興係		
事務事業名	企業誘致事業	事業コード	2	2	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市外企業	対象数	400社		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>企業のニーズに応じた助成制度や支援体制を構築し、企業誘致を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業に関する情報を収集する 市内企業誘致適地及び本市奨励措置等の情報を発信する 企業に対しパンフレット等の資料を送付する 企業訪問(市長を中心としたトップセールス)を実施する たがわサポーターからの情報を収集する 企業誘致アドバイザーによる企業誘致活動 企業誘致紹介用地の地質調査をする 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動 製造業に対する助成 企業誘致アドバイザーによる企業誘致活動 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】現地視察や(進出検討企業と)地元企業との意見交換会を経て、白鳥工業団地の適地(市有地)に、工場建設の検討がなされている。</p> <p>【課題】本市に進出した場合、必要とする人員・人材を確保できるのかがどうか、誘致時における企業の懸案事項となっている。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	企業訪問活動	回	20	18
		現地(企業誘致適地)視察企業の受入	回	10	8
企業誘致アドバイザーによる企業誘致活動		回	100	626	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,497	0	0	0	0	2,497
前年度 (B)	12,754	0	0	0	0	12,754
増減額 (A)-(B)	△ 10,257	0	0	0	0	△ 10,257

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係		
事務事業名	市営造林整備事業	事業コード	2	1	1
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	整備が必要な市営造林	対象数	95.01ha		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	森林の多面的機能を活かした環境林として市営造林の整備を行う目的で特定間伐等促進計画(平成27年3月10日)を策定しこの計画に基づき市営造林の枝打、間伐等の整備を行う。 本市の市営造林の整備については、財源確保の観点から補助事業等の活用が必要なため、国庫補助事業の「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」を活用し、平成27年度から市営造林整備事業を実施することとなった。				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市営造林の巡視 ・市営造林の整備(管理) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】特定間伐等促進計画に基づいて、14.53haの間伐等事業を実施した。 【課題】森林の有効利用に向けて、現状に応じた整備をおこなう。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	巡視活動	回	1	1
		間伐の実施	ha	16.03	14.53
枝打・除伐の実施		ha	0.56	0.00	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,843	3,700	15	0	0	4,128
前年度 (B)	6,586	3,000	12	0	0	3,574
増減額 (A)-(B)	1,257	700	3	0	0	554

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係		
事務事業名	農商工連携・6次産業化事業	事業コード	2	1	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	農業者、事業者	対象数	660戸、2,452事業所		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	求められる農産物対策協議会が中心となり、農業者や農業者団体、加工グループ、地元企業・学校等と連携して、生姜の佃煮の商品改善、マーケティングの構築、ブランド商品の開発や実証栽培で植樹したオリーブの調査、研究などを行うことにより、本市で生産される農産物を田川ブランドとして確立し、その流通促進を図る。				
主な事業内容 (本年度)	・求められる農産物対策協議会の開催、ブランド作物の選択や商品の開発等 ・指導者の選択・農業者の確定 ・販路の開拓				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】求められる農産物対策協議会を核として先進地視察や実証栽培(生姜4a)、加工品の開発・改善、試験販売等に取り組んだ。またオリーブの実証栽培を田川科学技術高校と連携し実施している。 【課題】継続的な取組を行うため、人材育成や連携できる学校や法人等のネットワークを構築していく必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	先進事例等の調査	件	1	2
	活動実績	求められる農産物対策協議会で取り組んでいる商品開発や新規作物等	件	1	2

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,398	0	0	0	0	1,398
前年度(B)	1,188	0	0	0	0	1,188
増減額(A)-(B)	210	0	0	0	0	210

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係		
事務事業名	高度実践型未来農業者輩出事業	事業コード	2	1	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	農業者、事業者	対象数	660戸、2,452事業所		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	本市で生産されるブランド農産物(パプリカ)の生産者育成のための実践施設を設置し、研修生を募集する。研修生は定期的にアドバイザーから指導を受け、パプリカ栽培の技術習得、販売、経営を学び田川産パプリカの生産継承とブランド商品としての流通促進を図る。				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実践者の公募 ・農業者の確定 ・事前研修 ・実践施設の建設 ・パプリカ夏作の開始 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】実践型栽培施設の建設着工から竣工までを完了した。未来農業者の募集を実施し2組(個人、みなし法人)の研修生を選定した。 【課題】有望な未来農業者の確保、育成。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	研修実践者の確保(法人を含む)	件	2	2
		研修実践施設(ハウス)の整備	m ²	3,600	3,600

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	92,750	45,630	0	43,800	2,634	686
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	92,750	45,630	0	43,800	2,634	686

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係		
事務事業名	公共交通利用促進事業	事業コード	1	1	3
		経費区分	1	0	1
事業概要					
対象	公共交通機関利用者 (田川伊田駅、田川後藤寺駅)	対象数	約160万人 (平成26年度)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>地域住民の交通手段を維持・確保するため、鉄道・バス等に関する公共交通施策や利用促進に取り組む沿線自治体等で構成する協議会等へ負担金等を支出する。</p> <p>また、平成筑豊鉄道観光列車整備を行い、鉄道利用促進並びに沿線地域経済の活性化を図るため、福岡県及び沿線市町村と連携し、平成筑豊鉄道推進協議会へ補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成筑豊鉄道推進協議会 ・日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会 ・福岡県地域交通体系整備促進協議会 ・北九州空港利用促進協議会 ・広報紙・ブログ等を活用した公共交通利用促進策の紹介 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成筑豊鉄道推進協議会・日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会・福岡県地域交通体系整備促進協議会・北九州空港利用促進協議会への負担金等支出 ・広報紙・ブログ等を活用した公共交通利用促進策の紹介 ・平成筑豊鉄道観光列車導入に向けた基礎調査 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】協議会等に対し負担金を支出した。鉄道及びバスの活性化のため、協議会と本市を含む沿線自治体が連携しさまざまな利用促進策(観光列車の運行)を実施した。</p> <p>【課題】交通手段を維持・確保するためには、引き続き利用促進策、増収策を検討していく必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	平成筑豊鉄道推進協議会への負担金等支出	回	1	1
	日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会への負担金支出	回	1	1	
	広報紙・ブログ等を活用した公共交通利用促進策の紹介	回	15	6	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,409	277	0	0	0	1,132
前年度 (B)	869	0	0	0	0	869
増減額 (A)-(B)	540	277	0	0	0	263

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	路線バス運行支援事業	事業コード	1	1	3	
		経費区分	1	-	0	
事業概要						
対象	民営バス事業者	対象数	1社			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市内および隣接する自治体への交通手段として運行する西鉄バス筑豊(株)「金田・方城線」の確保維持ならびに活性化を期するため、運行に関する経費のうち赤字部分を1市2町で負担。 「田川(快速)小倉線」については、平成30年度(H29.10~H30.9)の運行に対して1市1町で赤字部分を負担する予定。 また、利用促進に向けて次のような取り組みを行う。 (1) 県内一斉の路線バス利用促進キャンペーンに参画 (2) 利用促進、ダイヤ見直し、ルート変更等の調査研究並びに事業者への申出</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス運行赤字負担金の支出 ・県内一斉の路線バス利用促進キャンペーンに参画 ・利用促進、ダイヤ見直し、ルート変更等の調査研究並びに事業者への申出 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】広報紙等による啓発活動を実施した。運行回数は平日22回を維持している。 【課題】年々事業費(赤字補填額)が増加傾向にある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	運行回数(平日)		往復	22	22
		広報紙、チラシ配布等による啓発活動		回	2	2
利用促進、ダイヤ見直し、ルート変更等の調査研究並びに事業者への申出		回	1	1		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	17,045	0	0	0	0	17,045
前年度 (B)	15,216	0	0	0	0	15,216
増減額 (A)-(B)	1,829	0	0	0	0	1,829

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係		
事務事業名	ロケ誘致事業	事業コード	2	4	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	市内外住民	対象数	約126,000千人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>映画ロケ地を誘致することにより、ロケ隊滞在による直接的な経済効果及びロケ地巡りなどニューツーリズムの開発による国内外の観光客誘致を図ることで、新たな需要の掘り起こしと観光産業を確立し、地域で稼ぐ仕組みをつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たがわフィルムコミッションの設立 ・ホームページ、ロケ地ガイドブック等作成 ・ロケ地選定及びプロモーション活動 ・地域住民、関係機関等との連絡調整 ・エキストラ募集 ・食事、宿泊等調整 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・フィルムコミッション設立 ・フィルムコミッション負担金 <p>【フィルムコミッションで実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロケ地選定 ・プロモーションツール作成 ・ジャパンフィルムコミッション加入 ・プロモーション活動 ・シンポジウム開催 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】ロケ誘致作品数: 21件(映画2、ドラマ1、MV3、CM11、その他4)</p> <p>【課題】ロケ誘致件数は目標を達成しているものの、短期のロケや福岡市の制作会社が行う撮影が多く、宿泊数や経済効果の増、観光客増につながっていない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	ロケ誘致件数	件	2	21
		ロケ地マップ作成	件	1	0
		住民向け説明会の実施	回	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,852	2,000	0	0	0	4,852
前年度 (B)	7,561	3,731	0	0	0	3,830
増減額 (A)-(B)	△ 709	△ 1,731	0	0	0	1,022

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	地域のまつり支援事業	事業コード	2	4	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	地域のまつり	対象数	6件			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>地域で開催される祭りを対象に各種の支援を行う。</p> <p>【まつり支援事業】</p> <p>○川渡り神幸祭、春日神社神幸祭、丸山公園花まつり等に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まつりIN田川への負担金の交付 ・後藤寺商店街芸能市民の広場への補助金交付 ・丸山公園花まつり開園式の実施、警備委託、仮設トイレ設置 <p>【無形民俗文化財等支援事業】</p> <p>○無形民俗文化財(川渡り神幸祭、岩戸神楽)への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川渡り神幸祭山笠保存会、山笠建造への補助金の交付 ・神幸祭周知のためのポスターの作成、設置及び撤去 <p>【TAGAWAコールマイン・フェスティバル事業】</p> <p>○TAGAWAコールマイン・フェスティバルへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TAGAWAコールマイン・フェスティバル実行委員会への負担金の交付 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・まつりIN田川への負担金の交付 ・後藤寺商店街芸能市民の広場への補助金交付 ・川渡り神幸祭に係る補助金の交付、まつり周知 ・コールマインフェスティバルへの負担金支出 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】川渡り神幸祭等のまつりや無形民俗文化財及び、TAGAWAコールマイン・フェスティバルへの支援の実施。情報発信。</p> <p>【課題】TAGAWAコールマイン・フェスティバルについては、広域化を進めるため近隣町村との調整が必要。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	川渡り神幸祭 ポスター作成・配布		枚	600	600
		地域のまつり情報発信回数		回	20	75
支援したまつりの数		回	6	6		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	13,685	0	0	4,100	2,000	7,585
前年度 (B)	16,527	0	0	7,200	2,000	7,327
増減額 (A)-(B)	△ 2,842	0	0	△ 3,100	0	258

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	シティプロモーション事業	事業コード	2	4	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	全国民	対象数	1億2,682万人 (平成28年1月1日現在・概算値)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>本市の魅力や価値、イメージを効果的かつ継続的にアピールすることで都市としてのブランド価値を高め、地域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市のPR動画の検討、制作、配信 ・ロゴ、パンフレット、ポスター等の作成 ・オリジナル商品の作製、販売 ・職員提案の魅力向上事業の検討、実施 ・マスコットキャラクター着ぐるみ貸出 ・魅力向上事業の実施 ・NHK公開番組の実施 ・国内外における市のPR活動 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市のPR動画の作成・運用 ・パンフレット等の作成 ・魅力向上事業の検討、実施 ・マスコットキャラクター着ぐるみ貸出 ・NHK公開番組の実施 ・国内外における市のPR 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】PR用動画、パンフレット、ロゴ等を使用したオリジナルポロシャツの制作、全国放送のNHKのど自慢、山本作兵衛炭坑記録画博多人形展の実施。 【課題】国内外に向け、効率的に広く本市の魅力を発信する手法の検討が必要。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	魅力向上事業の検討、実施(実施事業数)		事業	2	5
		市のPR動画作成		-	作成済み	作成済み
たがたんを活用した本市PR活動(貸出回数)		回	30	19		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	10,517	2,800	0	0	1,576	6,141
前年度 (B)	8,722	0	0	0	149	8,573
増減額 (A)-(B)	1,795	2,800	0	0	1,427	△ 2,432

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	広域観光推進事業	事業コード	2	4	1	
		経費区分	3	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	市外住民	対象数	約126,000千人			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・田川市観光協会(事務局:田川商工会議所)を核として、市内の観光推進体制の確立を図る。 ・観光拠点の整備を行い、宿泊や交通などの関係事業者や田川広域観光協会、筑豊地区観光協議会などと連携して、広域観光事業の推進を図る。 <p>【広域的観光団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県観光連盟 ・福岡県観光推進協議会 ・筑豊地区観光協議会 ・田川広域観光協会 ・筑豊フェア(田川の部)実行委員会 <p>【地方創生推進交付金を活用した広域観光事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田川広域観光協会DMO化 ・遠賀川フェス田川 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的観光団体に各種負担金を支出 ・観光推進体制確立に向けた検討 ・田川広域観光協会DMO化に係る負担金支出 ・遠賀川フェス田川実行委員会に負担金支出 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】観光情報の提供や、筑豊フェアへの参加。田川地域での観光情報誌の作成。</p> <p>【課題】田川市のみでの観光客誘致は厳しい状況にある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	遠賀川フェスの開催		-	実施	実施
		筑豊フェアでのPR		-	実施	実施
あったがわの旅の実施による観光客の誘客		人	60	31		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	15,833	7,160	0	0	0	8,673
前年度 (B)	5,307	1,900	0	0	0	3,407
増減額 (A)-(B)	10,526	5,260	0	0	0	5,266

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係						
事務事業名	ふるさと寄附推進事業	事業コード	5	2	1	2	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市外住民			対象数	約126,000千人				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>ふるさと納税を活用することで市の自主財源を確保するとともに、地域経済の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税の寄附者に対して、本市にちなんだ「お礼品」を進呈する。 ○寄附金受領証などの帳票類の発送 ○返礼品の新規開拓 ○プロモーション活動 ○ポイントの管理 								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の周知 ・ふるさと納税に対するお礼品の発送及び新たなお礼品の設定 ・決済手段の追加 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】返礼品を100品目程度追加することなどで、寄附は昨年度比23,548千円増加。 【課題】他自治体との寄附金獲得競争が厳しい。返礼品の魅力向上及び広告・宣伝の強化が必要。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	ふるさと納税「お礼品」の発送			件	10,000	1,863		
		ふるさと納税「お礼品」の設定			品	135	231		
首都圏等での広告・PR(10回)での周知人数			人	200万	306万				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	82,127	0	0	0	0	82,127
前年度 (B)	71,098	0	0	0	6	71,092
増減額 (A)-(B)	11,029	0	0	0	△ 6	11,035

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市政策係			
事務事業名	街路整備事業	事業コード	1	1	2	
		経費区分	1	0	2	
事業概要						
対象	市民及び市外住民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>・平成22年度に実施した都市計画道路の検証作業(見直し)によって、9路線、22区間について廃止の方向性を定めており、関係機関との協議が整った路線から順次、都市計画の変更手続きを行う。</p> <p>・都市計画マスタープランにおいて市街地循環道路に位置づけられ、必要性が高いと判断される都市計画道路「中央団地川宮線」について計画的な整備を実施する。 事業認可期間:H26年度~H33年度 工事延長:県道区間560m、市道区間280m 事業実施主体:福岡県</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<p>・都市計画決定(変更)の実施 ・中央団地川宮線整備事業の実施</p>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】現地測量、物件調査、用地買収を実施。 【課題】一部地権者が事業に反対し、測量等の調査が未実施の部分がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	都市計画決定(変更)の実施		区間	4	0
		中央団地川宮線整備事業の実施(用地測量、物件補償)		%	50	31

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	54,775	0	0	46,800	0	7,975
前年度 (B)	62,689	0	0	48,800	0	13,889
増減額 (A)-(B)	△ 7,914	0	0	△ 2,000	0	△ 5,914

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市拠点整備推進係			
事務事業名	市街地道路整備事業	事業コード	1	1	1	
		経費区分	1	1	0	
事業概要						
対象	市民及び市外住民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本的方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)に基づく事業のうち、市街地道路に関する事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町)整備(L=250m) 県道田川桑野線(高架下部分)拡幅(L=45m) 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町)整備 用地買収 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町1工区)の工事を完了、日の出町2工区の工事に着手した。また、用地買収については、土地6件、建物補償5件を終了した。</p> <p>【課題】市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町2工区)は当初H30年3月末に完了予定であったが、関係機関等との協議に不測の日時を要したため工期延長する必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町)本工事の進捗率		%	80	40
		用地買収(158.47㎡)		㎡	158.47	119.34

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	86,087	85,619	0	179	9	280
前年度 (B)	79,271	70,465	0	7,700	501	605
増減額 (A)-(B)	6,816	15,154	0	△ 7,521	△ 492	△ 325

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市拠点整備推進係		
事務事業名	田川伊田駅前広場整備事業	事業コード	1	1	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	市民及び市外住民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本的方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)に基づく事業のうち、田川伊田駅前広場に関する事業を実施する。</p> <p>・田川伊田駅前広場整備(A=3,700㎡)</p>				
主な事業内容 (本年度)	<p>・調査・設計 ・用地買収</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】道路改良工事に係る建物等事前調査及び整備設計委託、駅前広場用地買収及び排水路改良工事を完了した。 【課題】残物件についても継続し交渉しているが、移転先の選定や境界立会等に日数を要し、契約締結ができない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	調査・設計委託	%	100	100
		用地買収	%	100	78

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	45,905	43,873	0	0	2,031	1
前年度 (B)	130,783	127,552	0	1,500	511	1,220
増減額 (A)-(B)	△ 84,878	△ 83,679	0	△ 1,500	1,520	△ 1,219

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市拠点整備推進係		
事務事業名	田川伊田駅駐輪場移設整備事業	事業コード	1	1	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本的方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)に基づく事業のうち、田川伊田駅駐輪場に関する事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 田川伊田駅駐輪場移設整備(L=35.0m) 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> 設計 用地買収 本工事 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】整備設計委託を完了した。また、用地買収を完了し、駐輪場整備工事に着手した。 【課題】当初H30年3月末での完了予定であったが、関係機関等との協議に不測の日時を要したため工期延長する必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	設計	-	完了	完了
	用地買収(139.23㎡)	㎡	139.23	139.23	
	田川伊田駅駐輪場整備工事(L=35.0m)	-	着手	着手	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,292	6,291	0	0	0	1
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	6,292	6,291	0	0	0	1

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	緑化・公園係			
事務事業名	緑化推進事業	事業コード	1	3	1 2 - 0 3	
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市内沿道、各施設など	対象数	市民:48,441人 (平成27年国勢調査)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	○田川市緑化推進委員会への緑化事業の委託 【委員会が行なう事業】 ・緑化事業等の普及 ・緑の募金運動 ・市花市木の普及 など 【市民個人を対象とする事業】 ・生垣の植栽事業 ・公道に面した私有地の緑化事業等 など 【市民グループ又は団体を対象とする事業】 ・準公共用地の緑化事業等 ・公道に面した工場敷地の緑化事業等 ・農地等を活用した景観形成活動支援緑化事業 など					
主な 事業内容 (本年度)	・緑化事業等の普及 ・緑の募金運動 ・市花市木の普及 ・生垣の植栽事業 ・公道に面した私有地の緑化事業等 ・準公共用地の緑化事業等 ・公道に面した工場敷地の緑化事業等 ・農地等を活用した景観形成活動支援緑化事業 など					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】これまでの取組に加え、花壇コンクールを開始した。 【課題】市民の緑化に対する意欲向上、助成事業の周知徹底を推進する必要がある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	委員会直轄の緑化活動(面積)		m ²	700	700
		市民個人、市民グループ団体を対象とする補助事業		件	50	58

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,000	0	0	0	0	5,000
前年度 (B)	5,000	0	0	0	0	5,000
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	緑化・公園係						
事務事業名	公園整備事業	事業コード	1	3	1	2	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	市民			対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○都市公園の環境整備</p> <p>【成道寺公園整備】 中心市街地の活性化や回遊性の向上を図るため、成道寺公園整備を行う。また、「市木であるイチヨウの木を活用した黄金の森」を再整備コンセプトとした特色のある公園づくりを行う。</p> <p>【丸山公園整備】 中心市街地の活性化や回遊性の向上を図るため、丸山公園整備を行う。また、「四季折々の花が楽しめる公園」を再整備コンセプトとした特色のある公園づくりを行う。</p>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・丸山公園測量業務委託 ・丸山公園実施設計業務委託 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】丸山公園の整備に向けた実施設計を策定。</p> <p>【課題】公園再整備に伴う事業費用が大きくなることが見込まれる。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	丸山公園実施設計策定(測量含む)	-	策定済	策定済				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	27,931	0	0	26,100	0	1,831
前年度 (B)	9,461	0	0	0	0	9,461
増減額 (A)-(B)	18,470	0	0	26,100	0	△ 7,630

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係						
事務事業名	移住・定住等住まい助成事業	事業コード	1	2	1	1	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	市内に定住し、住宅を新築することを目的として市有地等を購入する人		対象数	9,410件 (平成25年住宅土地統計借家件数)					
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>移住・定住に関する各種助成制度を実施する。</p> <p>【市有地等購入奨励金】 ○市内に定住し、住宅を新築することを目的として市有地を購入した場合、土地取得額の10%を交付する。(上限なし) ○市内に定住し、住宅を新築することを目的として民間事業者が販売する優良宅地を購入した場合、土地取得額の10%を交付する。(上限なし)</p> <p>【市内業者利用奨励金】 ○「市内業者利用奨励金」の資格要件に該当する者が、市内業者によって住宅を新築した場合、50万円を交付する。</p>								
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地等購入奨励金交付(市有地) ・市有地等購入奨励金交付(民間優良宅地) ・市内業者利用奨励金交付 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】制度の拡充を実施。条件を満たす民間優良宅地購入者に助成を開始。民間優良宅地購入者への交付件数は7件。宅地建物取引業協会に対して説明会を実施。</p> <p>【課題】民間優良宅地の登録件数が少ない。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	市有地等購入奨励金交付(市有地)	件	5	1				
		市有地等購入奨励金交付(民間優良宅地)	件	10	7				
		市内業者利用奨励金交付	件	5	1				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,193	0	0	0	0	5,193
前年度 (B)	1,919	0	0	0	0	1,919
増減額 (A)-(B)	3,274	0	0	0	0	3,274

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係							
事務事業名	住宅リフォーム助成事業	事業コード	1	2	1	3	-	0	1	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対象	市外からの移住希望者及び市民			対象数	1,946人+10,620戸 ×2.05人/世帯=23,717人 (転入者5年平均+持家所有者)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【住宅改修工事補助金】 市民又は市外からの移住希望者が、市内の施工業者によって、現在居住している住宅(市外からの移住希望者の場合は居住する予定の住宅)のリフォーム工事(以下の(1)~(4))を実施した場合に、工事に要した費用の10%を補助する(上限額20万円)</p> <p>(1) バリアフリー改修工事 (2) 省エネ化改修工事 (3) 耐久性能向上改修工事 (4) 耐震化改修工事</p> <p>また、過去に当該補助を受けた者でも、交付から5年が経過し、前回と異なる内容の改修工事を行う場合は、申請可能にした(H29.4から)</p>									
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金のPR ・補助金の交付 ・補助制度の見直し 									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	<p>【成果】制度の拡充(重複利用可能・助成金額の増額)を行った。交付件数は36件。 【課題】交付件数は目標をほぼ達成したが、施工業者の要件が明確でないため、信頼性にかけるものが複数あり、確認に時間を要している。</p>								
		活動指標			単位	目標値	実績値			
	活動実績	チラシの配布			枚	19,000	19,000			
		「住宅改修工事補助金」制度見直しの検討			-	検討完了	検討完了			
	住宅改修工事補助金の交付			件	37	36				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,131	0	0	0	0	5,131
前年度 (B)	2,683	0	0	0	0	2,683
増減額 (A)-(B)	2,448	0	0	0	0	2,448

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係			
事務事業名	市営住宅運営事業	事業コード	1	2	1 2 - 0 3	
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対象	市営住宅及び汚水処理施設の利用者		対象数	11,382人 (平成29年3月31日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>住宅に困窮する低額所得者に対して民間住宅を補完するセーフティネット機能である公営住宅・改良住宅を運営する。</p> <p>○市営住宅24団地4,980住戸 (公営13団地943住戸、改良11団地4,037住戸)</p> <p>○汚水処理施設25か所 (市営住宅、県営住宅、分譲宅地)</p> <p>・指定管理者制度(市の出資法人を指定)を活用し、従事者の専門職化と休日夜間に対応できる機動性をもって市営住宅等の運営を行う。</p> <p>・減少を基調とする人口動態により余剰となった住戸の削減</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<p>・指定管理者の管理運営状況のモニタリングと助言指導</p> <p>・家賃等滞納者の明渡し提訴、強制執行等</p> <p>・市営住宅の中規模修繕</p>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】指定管理者のモニタリングにより入居者ニーズを把握し、修繕等の対応を行った。</p> <p>【課題】建物等の老朽化に伴う修繕箇所が増加。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	指定管理者の管理運営状況のモニタリング		回	12	12
		市営住宅家賃及び汚水処理施設使用料収納率(現年度)		%	97	98.00
入居率(募集停止を除く)		%	93	89.47		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	442,394	22,155	0	0	373,248	46,991
前年度 (B)	456,721	14,375	601	0	407,762	33,983
増減額 (A)-(B)	△ 14,327	7,780	△ 601	0	△ 34,514	13,008

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係						
事務事業名	公営住宅等ストック総合改善事業	事業コード	1	2	1	2	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	市営住宅の利用者			対象数	9,528人 (平成29年3月31日)				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>住宅に困窮する低額所得者に対して民間住宅を補完するセーフティネット機能である公営住宅・改良住宅施設を維持する。</p> <p>○公営住宅制度上の耐用年数まで使用できるよう、予防保全として適時大規模改修を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修 ・屋上防水 ・ガス管改修 ・その他附帯施設の改修 <p>※補助率について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良住宅50/100 ・公営住宅45/100 								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修7住棟170戸 ・屋上防水5住棟120戸 ・ベランダ等手摺改修5住棟130戸 ・ガス管改修3住棟68戸 ・その他附帯施設改修 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】工事設計、交付金申請及び契約事務等を計画通り行った。</p> <p>【課題】着工後の住民からの苦情・要望等や工事工程・方式変更等への対応に時間を要し、工事の進行に影響を及ぼす場合がある。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	改修工事の計画的な実施(改修予定に対する実施率)	%	100	100				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	266,169	120,548	0	113,871	0	31,750
前年度 (B)	268,417	120,593	0	122,980	0	24,844
増減額 (A)-(B)	△ 2,248	△ 45	0	△ 9,109	0	6,906

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係		
事務事業名	道路新設改良事業	事業コード	1	1	2 2 - 0 1
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	道路の利用者	対象数	49,219人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>社会資本総合整備計画に基づき道路整備を行う。緊急度の高い路線から県と協議を行いながら、基本計画を策定し、事業を実施していく。 また、「たがわ再生のための4本の柱」である美しい街づくりのため、実施計画に基づき街路の整備を行っていく。</p> <p>H28年度 下位登中元寺川線道路改良工事に伴う測量委託、用地買収、及び補償</p> <p>H29年度 下位登中元寺川線道路改良工事、桜町新町線道路改良工事</p> <p>H30年度(H30年度から幹線道路改修事業費を統合) 青葉中央通り線道路改良工事、白鳥団地1号線道路改良工事 桜町新町線道路改良工事</p> <p>H31年度 青葉中央通り線道路改良工事、桜町新町線道路改良工事</p> <p>H32年度 青葉中央通り線道路改良工事</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・下位登中元寺川線道路改良工事 ・桜町新町線道路改良工事 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】下位登中元寺川線道路改良工事では、計画の約6割が完成。野間2号線道路改良工事は、用地買収の同意が不可能となったため凍結した。桜町新町線は計画の約2割が完了。</p> <p>【課題】国庫補助の内示額が低く、また工事費が当初より割高となったため、目標通りの工事が行っていない状況である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	下位登中元寺川線道路改良工事延長	m	340	310
	桜町新町線道路改良工事延長	m	300	280	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	169,104	17,992	0	123,809	2,214	25,089
前年度 (B)	25,261	15,030	0	9,011	0	1,220
増減額 (A)-(B)	143,843	2,962	0	114,798	2,214	23,869

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係		
事務事業名	橋りょう長寿命化事業	事業コード	1	1	2
		経費区分	2	2	0
事業概要					
対象	橋梁の利用者	対象数	49,219人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>本市が管理する道路橋は、現在224橋ある。今後建設後50年を経過する高齢化橋りょうの割合が急速に増大することから、これらの橋りょうを効率的に維持管理していく必要がある。</p> <p>平成26年7月1日に施工された道路法施行規則の一部を改正する省令に基づき、5年に1回の近接目視による点検が義務化されたため、平成27年度より橋りょう定期点検を実施し、その結果を基に補修工事を実施することで橋りょうの長寿命化を図る。</p> <p>H29年度 高住橋(上り) H30年度 平原橋、高住橋(下り)、長寿命化計画策定 H31年度 みどり橋</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁点検(62橋) ・補修設計委託(高住橋、平原橋、みどり橋) ・補修工事(高住橋-上り) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】橋梁点検については本年度をもって全橋梁の点検が完了した。また、当初予定していなかった橋梁補修工事を実施することとなった。</p> <p>【課題】国庫補助については当初の予定を上回る内示であったため、事業の予定が前倒しで進むこととなった。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	橋梁点検進捗率	%	80	100
		橋梁補修進捗状況	橋	0	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	47,831	26,311	0	13,224	0	8,296
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	47,831	26,311	0	13,224	0	8,296

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係		
事務事業名	道路及び排水路改修事業費	事業コード	1 0 0 0 -	4 0 2 5	
		経費区分	修繕		
事業概要					
対 象	・市道及び里道等法定外公共物 ・道路交通車両及び歩行者	対象数	-		
事業内容	施設の機能低下等が原因で改善の必要性・緊急性が高い市道及び水路等を年次計画に基づき整備する。				
主な事務内容	市内一円の道路改良及び排水路新設等整備事業を実施する。				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	工事及びそれに係る附帯業務一式	本	53	111	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	174,269	0	0	118,700	0	55,569
前年度 (B)	217,919	0	0	153,500	7,902	56,517
増減額 (A)-(B)	△ 43,650	0	0	△ 34,800	△ 7,902	△ 948

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係	
事務事業名	特定農業施設管理事業費	事業コード	1 0 0 0 - 4 0 1 2	
		経費区分	修繕・その他	
事業概要				
対 象	・農業用施設 ・農業従事者及び関係者	対象数	31施設及び受益者	
事業内容	田川市特定農業施設管理基金施行規則に記載の特定農業施設である取水施設(27施設)及び排水施設(4施設)の維持補修等を行い、各施設の取水能力を維持することで、受益する農地の農業生産活動に対して安定した農業用水の取水量を確保する。また排水施設においては、冠水被害や地盤沈下を防止するため、円滑な排水を行う。費用については特定農業施設管理基金の運用益を財源としている。			
主な事務内容	田川市特定農業施設管理基金施行規則に記載の施設の維持管理を行う。			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	53,475	0	0	3,500	49,975	0
前年度 (B)	32,426	0	0	0	32,426	0
増減額 (A)-(B)	21,049	0	0	3,500	17,549	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	国土調査室		
事務事業名	国土調査事業	事業コード	1	1	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	土地所有者等	対象数	1,690人		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>国土調査法に基づき、土地一筆ごとの境界、面積や地目を正確に調査し、精度の高い測量で地籍図及び地籍簿を作成する。 (直接実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査区の決定及び補助金交付申請事務 ・土地所有者の相続人調査、長狭物(道路、河川、水路など)調査 ・調査を円滑に推進するための地元推進員の委嘱 ・調査実施における地元説明会の開催 ・一筆ごとの現地調査(川宮、猪国、伊加利、夏吉、伊田、位登、糶の7地区) ・閲覧(土地所有者等に調査結果の内容確認) ・工程管理・検査、認証請求及び法務局送付事務 <p>(業務委託実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一筆ごとの現地調査(川宮、猪国、伊加利、夏吉、伊田、位登、糶の7地区) ・図根点の設置及び観測 ・一筆ごとの筆界点の測量、座標計算 ・地籍測定、地籍図及び地籍簿の作成 				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地所有者相続人調査 ・長狭物(道路、河川、水路など)調査 ・一筆ごとの現地調査(川宮、伊田、伊加利、夏吉) ・閲覧 ・工程管理・検査 ・認証請求・補助金申請 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】補助金が大幅に削減されたが、1.37km²の現地調査を実施し着実に進捗した。 【課題】字図と現況が乖離する土地等で、所有者間の折り合いがつかず筆界未定が増えた。</p>			
	活動指標		単位	目標値	実績値
	活動実績	国土調査の目的、調査区域及び流れに関する地元説明会		回	5
現地調査による土地一筆ごとの境界確認		筆	5,644	3,602	
地籍図及び地籍簿(案)の閲覧率		%	80	84	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	95,060	0	64,935	0	198	29,927
前年度 (B)	131,302	0	80,859	0	161	50,282
増減額 (A)-(B)	△ 36,242	0	△ 15,924	0	37	△ 20,355

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 教育総務課	係名	総務係		
事務事業名	小学校施設長寿命化改修事業費	事業コード	4 0 0 0 -	3 0 0 6	
		経費区分	修繕		
事業概要					
対 象	市内小学校施設	対象数	8校		
事業内容	<p>老朽化した小学校施設のトイレ、外壁及び屋内運動場の改修を平成32年度末を目途に完了する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修の対象校数:8校(1年当たりの工事対象校数:2校実施予定→平成30年度から3校実施予定へ変更) ・外壁改修の対象校数 :6校(1年当たりの工事対象校数:2校実施予定) ・屋内運動場改修の対象校数:1校 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事を行う。 工事実施校:弓削田小、大浦小 ・平成30年度に改修工事を計画しているトイレ及び外壁改修の設計を行う。 トイレ改修対象予定校:大藪小、鎮西小、伊田小／外壁改修対象予定校:大浦小、大藪小 				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	トイレ改修工事の校数(前年度設計分)	校	2	2	
	トイレ改修設計の校数	校	3	3	
	外壁改修設計の校数	校	2	2	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	125,983	37,224	0	88,500	225	34
前年度(B)	3,996	0	0	3,900	0	96
増減額(A)-(B)	121,987	37,224	0	84,600	225	△ 62

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	放課後児童健全育成事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	4	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	保護者が就労などで家にいない家庭の児童(小学校1年生～6年生)	対象数	2,612人 (平成30年3月末現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市内小学校9校の空き教室などを使用して、次の開設時間に児童(全学年)に遊びや生活の場を与えて生活指導を実施する。(9校23クラブ)</p> <p>また、3年生～6年生に対する学習支援を実施する。 (学習支援は県立大学の学生ボランティアと連携して実施している)</p> <p>○登校日 授業終了～18時(150円/日)※()内は利用料</p> <p>○土曜日・春、夏、冬休み 8時～18時(300円/日)</p> <p>○学校行事等の代休日 8時～18時(300円/日)</p> <p>・猪位金児童クラブ(2クラブ) ・田川児童クラブ(2クラブ)</p> <p>・弓削田児童クラブ(2クラブ) ・鎮西児童クラブ(3クラブ)</p> <p>・後藤寺児童クラブ(2クラブ) ・伊田児童クラブ(3クラブ)</p> <p>・大浦児童クラブ(1クラブ) ・金川児童クラブ(2クラブ)</p> <p>・大藪児童クラブ(2クラブ)</p> <p>※ H30から、開所時間延長(18:30まで)及び減免対象の変更(現行の生活保護、ひとり親世帯から生活保護、非課税世帯へ)を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの運営 ・3,4,5,6年生に対する学習支援 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】中・高学年児童対象の学習支援体制の整備校が2校から4校に増えた。</p> <p>【課題】上記学習支援体制の整備は9校を目標としているが、現在の学習支援員は地域住民1名を除き、全員福岡県立大生であるため、支援校を拡充するための人材確保が難しい状況である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	利用児童の受入に必要な児童クラブ設置数	クラブ	19	19
		利用児童の受入に必要な児童クラブ開所日数(年間)	日	291	289
中高学年児童に対する学習支援の実施		校	9	4	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	72,377	23,051	19,133	0	17,257	12,936
前年度 (B)	72,577	21,064	17,790	0	18,514	15,209
増減額 (A)-(B)	△ 200	1,987	1,343	0	△ 1,257	△ 2,273

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	学力向上プロジェクト事業	事業コード	4	1	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	小中学校児童生徒、教員	対象数	4,185人 (平成29年10月1日現在推計児童生徒数及び同日現在教員数)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>1 実態調査を実施する。 (標準学力検査、自己他者肯定感テスト、自尊感情5領域テスト、学習アンケート、生活アンケート、保護者アンケート、就学前実態調査等)</p> <p>2 外部から講師を招き、保護者も参加できる学力向上に関する研修会や、授業研究会を実施する。</p> <p>3 福岡県重点課題研究指定・委嘱事業に基づく研究指定校(鎮西小学校)における教育課題解決のための実践的研究(26～28年度)</p> <p>4 ふくおか学力向上推進事業(学力向上推進拠点校指定事業)に基づく拠点校(鎮西中学校)における実践的研究(29～31年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業実践、各年度報告会、研修会の実施、報告書の作成 ・学習支援員の派遣 				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・標準学力検査の実施・講師を招いた研修会、授業研究会の実施 ・授業研究 ・学力向上推進研究指定に基づく実践的研究(1年次、授業実践、初年度報告会等の実施、報告書の作成) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】学力向上の取組についての共通認識が浸透した。また、徹底反復学習の取り組みが全校で習慣化した。</p> <p>【課題】中学校における成績の伸び悩み</p>			
	活動指標		単位	目標値	実績値
	活動実績	標準学力検査の小中学校での実施	校	17	17
	学力向上アドバイザーによる保護者対象講演会参加者数	人	900	600	
	ふくおか学力向上推進研究指定校における報告会の実施	回	1	1	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,316	0	612	0	0	4,704
前年度 (B)	4,493	0	544	0	0	3,949
増減額 (A)-(B)	823	0	68	0	0	755

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	休日学習推進事業	事業コード	4	1	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	中学校生徒	対象数	1,153人 (平成30年3月末推計)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	休日に市内中学校生徒の希望者に対し数学及び英語の授業を実施する。 実施日:土曜日の午前中(年間29回) 場所:市民会館 定員:180名(数学90名、英語90名) 講師:数学・英語の教員免許取得者又は塾等の講師経験者等 (講師の他、授業をサポートする学生ボランティアを活用しているが、 活用にあたっては福岡県立大学と連携して行っている。) 方法:習熟度別のグループに分けての指導					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・講師による授業(数学、英語) ・外部講師による社会生活体験学習の実施(年4回) ・夏期・冬期受験対策講座の実施(年2回) 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】生活支援課と連携し、事前の周知も図られ登録者の増につながった。また、学習補助員の配置や社会生活体験の実施など学習内容の充実により、生徒の学習意欲の向上が図られた。 【課題】回数を重ねるにつれ、8月を境に一部生徒に欠席が相次ぎ、出席率の低下に繋がってしまった。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	土曜数学・英語まなび塾への登録者数		人	160	190
		土曜数学・英語まなび塾への出席率(平均値)		%	65	52.2

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,312	0	0	0	2,309	3
前年度 (B)	2,231	0	1,448	0	783	0
増減額 (A)-(B)	81	0	△ 1,448	0	1,526	3

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	英語教育推進事業	事業コード	4	1	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	小中学校児童生徒、幼稚園児	対象数	3,828人 (平成29年10月1日推計)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【外国語指導助手活用事業】 外国語指導助手を1名中学校、1名小学校、1名研究協力校区に派遣し、ネイティブな英語に触れる機会を増やし、外国語活動を通じ、国際理解を深める。</p> <p>【青山学院大学との連携事業】 平成27年12月に締結された青山学院大学との包括連携協定に基づく英語教育の充実を図る。 ・英語教員の指導力を高めるための研修の実施 ・ALT教員の検証校への配置 ・GTEC英語能力テストの実施</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手の任用及び派遣 ・英語教員の指導力を高めるための研修の実施 ・留学生のホームステイの実施 ・ALT教員の検証校への配置 ・GTEC英語能力テストの実施 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】外国語指導助手を1名→3名に増員し、拠点校担当、小学校担当、中学校担当とし、各校に手厚く派遣することが可能となった。</p> <p>【課題】留学生のホームステイ希望期間と受入家庭のホームステイ希望期間が合わないため、事業実施が困難である。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	外国語指導助手の派遣(各小学校・各中学校)		回	350	373
		青山学院大学との連携協定に基づく研修会の回数		回	8	8
青山学院大学留学生によるホームステイの数		人	5	2		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	18,049	0	0	0	877	17,172
前年度 (B)	6,147	0	0	0	378	5,769
増減額 (A)-(B)	11,902	0	0	0	499	11,403

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	特別支援教育充実事業	事業コード	4	1	1
		経費区分	2	-	1
事業概要					
対象	小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒 通常学級に在籍するLD(学習障がい)及びADHD(注意欠陥多動性障がい)等の発達障がいのある児童生徒	対象数	小学校約100人、 中学校約40人 (平成29年10月1日推計)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【特別支援教育】</p> <p>1 支援を必要とする児童生徒の在籍する学校に支援員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育活動での介助(食事、排泄などの補助、車いすでの教室移動補助等) ・学習活動上のサポート(児童生徒に対する学習支援等) <p>【特別支援学級宿泊等研修】</p> <p>2 他校児童生徒との合同宿泊研修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 県立少年自然の家「玄海の家」で1泊2日(H29年度まで)。日帰りバスハイクの実施(H30年度から) ・中学校 海の中道「青少年海の家」で1泊2日 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の配置 ・特別支援教育研修実施 ・宿泊研修の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】宿泊研修の中学校参加者の増加</p> <p>【課題】小学校宿泊研修は、在籍児童数の増加により引率者及び学校の負担が大きくなっており、児童の安全面の確保も難しくなっている。(今年度は台風のため未実施)</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	特別支援教育支援員の配置	人	23	24
		特別支援員研修会の参加率	%	100	-
宿泊研修の児童・生徒の参加率		%	100	65	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	19,170	0	0	0	56	19,114
前年度 (B)	19,780	0	0	0	77	19,703
増減額 (A)-(B)	△ 610	0	0	0	△ 21	△ 589

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	就学援助事業	事業コード	4	1	2
		経費区分	1	-	0
事業概要					
対象	小中学校児童生徒	対象数	3,828人 (平成29年10月1日推計)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【要保護、準要保護児童生徒補助金】 就学困難な児童生徒に対し、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、給食費、医療費を援助する。(世帯の所得が生活保護基準の1.3倍未満を対象)</p> <p>【特別支援教育就学奨励費】 特別支援学級に在籍する、就学困難な児童生徒に対し、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、給食費、医療費を援助する。(世帯の所得が生活保護基準の2.5倍未満を対象)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>・就学援助の実施 (周知方法) ホームページ 広報たがわ 各学校で資料配布</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】・就学援助率の増(H28 31.1%→H29 32.9%) ・支給単価の見直し(増額)による就学援助費の充実 【課題】新入学学用品費の支給が入学後のため、一時的な負担が生じており、前倒し支給を検討する必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	就学援助児童生徒数	人	1,176	1,197

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	83,928	1,507	0	0	0	82,421
前年度 (B)	67,671	1,245	0	0	0	66,426
増減額 (A)-(B)	16,257	262	0	0	0	15,995

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	奨学金事業	事業コード	4	1	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	【給付型】専修学校(専門課程)、高等専門学校(4、5年及び専攻科)、大学(短期大学を含む)、大学院に在学する優秀な学生 【貸与型】高等学校、専修学校(専門課程)、高等専門学校(専攻科を含む)、大学(短期大学を含む)、大学院に在学する優秀な学生・生徒	対象数	【給付型】新規30人 【貸与型】新規35人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【給付型】(平成29年度より開始) 田川市在住の者で、大学等に在学する優秀な学生で、経済的理由により修学が困難な者に対し、在学中の学資を給付する。 (修学資金 月額 20,000円、入学支度金100,000円)</p> <p>【貸与型】 1 田川市在住の者で高等学校以上の学校に在学する優秀な学生・生徒で、経済的理由により修学が困難な者に対し、在学中の学資を無利子で貸与する。 (月額 高校生:10,000円以下、専門学校生:15,000円以下、大学生:30,000円以下) ※卒業後1年猶予の後、在学年数の最大3倍の年数以内で返還 2 田川市在住の者で、高等学校等に進学する者に入学支度金を貸与する。(公立40,000円、私立80,000円)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>【給付型】 ・奨学生の選考 ・奨学金の給付</p> <p>【貸与型】 ・奨学生の選考 ・奨学金の貸与 ・返還金の回収(滞納整理を含む)</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】貸付事業及び給付事業の実施による就学の促進 【課題】・貸付型奨学金における申請者の減と過年度返還金収納率の低迷 ・制度の周知徹底(特に給付型) ・在学生への適用</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	給付型奨学金の新規決定人数	人	30	24
	貸与型奨学金の新規決定人数	人	35	11	
	返還金の収納率	%	100	82.5	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	25,563	0	0	0	17,385	8,178
前年度 (B)	18,382	0	0	0	18,382	0
増減額 (A)-(B)	7,181	0	0	0	△ 997	8,178

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	少人数学級推進事業	事業コード	4	1	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	小中学校児童生徒	対象数	3,828人 (平成29年10月1日推計)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	児童生徒の学力を向上させる一つ的手段として、小中学校の全学年において、1学級の人数を35人以下とし、少人数学級・少人数指導を実施するため、県の常勤講師(臨時職員)に準ずる形で常勤講師を市が直接任用する。				
主な 事業内容 (本年度)	・市費教員の配置(小学校13人、中学校2人)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果 等	【成果】チームティーチング、少人数分割授業等、多様な授業の実施 【課題】必要な人材の確保、学力の向上への効果検証の難しさ			
	活動指標		単位	目標値	実績値
	活動 実績	小中学校の35人以下学級の編成数	学級	140	140
	全国学力・学習状況調査において、8教科区分のうち全国平均を上回った教科区分(小学校:国語A、国語B、算数A、算数B 中学校:国語A、国語B、数学A、数学B)	教科	2	0	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	76,840	0	0	37,000	200	39,640
前年度 (B)	49,118	0	0	31,300	346	17,472
増減額 (A)-(B)	27,722	0	0	5,700	△ 146	22,168

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	学校ICT教育環境整備事業	事業コード	4	1	2
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	小中学校児童生徒、学校教職員	対象数	4,185人 (平成29年10月1日現在推計児童生徒数及び同日現在教員数)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>○小中学校の授業において、コンピュータを活用して学習できる環境を整備し、児童生徒や小中学校教職員のICT活用能力を育成する。 校務の効率化、情報化を推進するため、設備等の整備充実を図り、快適な情報システムの運用保守を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を活用した授業の推進 ・教育用コンピュータの更新及び運用保守 ・コンピュータ周辺機器の整備 ・学校教育ネットワークシステムの整備及び運用保守 ・情報セキュリティの管理運用 <p>○「田川市ICT教育推進本部」を設置し、情報通信技術を活用したICT教育に係る調査・研究、ICT教育の環境整備や研修計画の策定に関する審議等を行いICT教育の統一的な推進を図る。</p>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校情報教育機器の整備及び充実 (普通教室等における電子黒板等の導入を全小中学校に拡大し、引き続き実証を行う。) ・ICT教育推進本部の運営 ・小中学校情報教育機器の運用保守(パソコン教室における教育用PC及びプリンタ) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】電子黒板の導入が進み、10月末までに全台導入完了。市内教職員を対象とした公開授業を平成29年度に4校実施。 【課題】学校によっては稼働率が低い学校が見られるので、公開授業の実施や学校内で操作だけでなく授業での活用方法等の研修を行うことにより、稼働率の向上を図る必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	小学校情報教育機器の整備(電子黒板等の本格導入、実証)	台	122	121
	中学校情報教育機器の整備(電子黒板等の本格導入、実証)	台	59	56	
	導入校のうち公開授業等(事業効果検証のため)の実施校数	校	9	4	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	27,289	0	1,810	0	0	25,479
前年度 (B)	1,579	0	501	0	1,001	77
増減額 (A)-(B)	25,710	0	1,309	0	△ 1,001	25,402

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係							
事務事業名	学校適応指導・支援事業	事業コード	4	1	2	3	-	0	1	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対 象	小中学校児童生徒				対象数	3,765人 (平成30年3月末推計)				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>1 不登校及び不登校傾向の児童生徒の学力保障及び登校意欲を促すため、適応指導教室(サウンドスクール)に指導員を配置し、学校生活及び社会生活への適応指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒に対する実態把握、適応指導 ・在籍校との情報交換 <p>2 学校生活に適応できない児童生徒の抱える問題を解決するため、関係機関との連絡調整をするスクールソーシャルワーカーを配置する。</p>									
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室の運営 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	<p>【成果】年度当初、スクールソーシャルワーカーは2名であったが、8月から3名に増員し、各々に担当校を持たせることで、より丁寧で計画的な対応が可能になった。</p> <p>【課題】3名の業務分担や他機関との連携体制の構築がまだ十分ではない。</p>								
		活動指標			単位	目標値	実績値			
	活動実績	不登校児童生徒			人	40	42			
		スクールソーシャルワーカーの対応件数			件	220	271			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	12,164	0	0	0	0	12,164
前年度 (B)	14,278	0	0	0	0	14,278
増減額 (A)-(B)	△ 2,114	0	0	0	0	△ 2,114

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校給食係						
事務事業名	学校給食運営事業	事業コード	4	1	2	2	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	小学校児童、中学校生徒、教職員				対象数	児童生徒:3,828人、 学校教職員:408人 (平成29年10月1日現在)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【小学校給食】 市内小学校の児童に自校式の学校給食を提供する。</p> <p>【中学校給食】 市内中学校の生徒にランチボックス方式の給食を提供する。 (猪位金中の生徒については自校式)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食用食材の発注、納入、支払い業務。 ・給食費滞納世帯への督促業務。 ・食に関する正しい理解と適切な判断力を培い、食育の推進を図る。 ・給食の材料として地元産食材を活用する。 ・地元の食材生産者をゲストティーチャーとして招き、話をする事で、食育を推進する。 ・各学校において、食育を推進する。 ・田川市立学校食育推進委員会の開催 ・学校食育研修会の開催 ・食育だよりの発行 								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・給食メニューの検討 ・生産者をゲストティーチャーとして招聘する ・給食調理業務の委託 ・田川市立学校食育推進委員会の開催 ・中学校給食献立等検討委員会の開催 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果 等	<p>【成果】公会計化への移行、中学校完全給食の開始</p> <p>【課題】中学校給食における衛生面・安全対策の強化</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動 実績	朝食を毎日食べる児童生徒数の割合			%	90	91		
		給食試食会の実施回数			回	34	17		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	350,571	0	0	0	185,651	164,920
前年度 (B)	65,587	0	0	0	0	65,587
増減額 (A)-(B)	284,984	0	0	0	185,651	99,333

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 新中学校再編推進室	係名	-			
事務事業名	学校適正規模推進事業	事業コード	4	1	2	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	小中学校児童生徒	対象数	3,787人 (平成29年5月1日)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	適正な通学区及び学校統合に関する継続的な検討を行う。 ・田川市新中学校創設庁内検討委員会 ・田川市新中学校創設基本計画の策定、実施 ・通学区及び学校統合についての地元説明会開催 ・中学校再編とあわせて学校給食の実施について検討する。					
主な 事業内容 (本年度)	・学校適正規模の検討 ・田川市新中学校創設基本計画(案)の作成					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】住民説明会や保護者説明会で頂いた意見や要望を元に庁内検討委員会で検討を行い、基本計画(案)の作成に至ることができた。 【課題】基本計画(案)について、住民や保護者の十分な理解を得た上で、基本計画策定を行っていく必要がある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	田川市新中学校創設基本計画(案)の作成		-	完了	完了
		田川市新中学校創設基本計画の策定		-	完了	未完了
住民説明会・保護者説明会の開催		-	実施	実施		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,991	0	0	0	1	3,990
前年度 (B)	3,431	0	0	0	0	3,431
増減額 (A)-(B)	560	0	0	0	1	559

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係						
事務事業名	地域学校協働活動事業	事業コード	4	2	1	2	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	全市民				対象数	49,451人 (平成27年12月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>地域と学校の連携・協働の下幅広い地域住民が参画し、地域全体で学び合い、未来を担う子どもたちの成長を支え合う地域をつくる。</p> <p>【放課後子どもチャレンジ教室】 ○学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整え、特に、家庭における学習習慣の定着や学習意欲の喚起を図る放課後等の学習活動を支援する。平成32年度までに全小学校(9校)での開設を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校:平成28年度(大藪小学校、弓削田小学校) 平成29年度(伊田小学校、金川小学校) ・対象、定員:小学校1年生及び2年生 各校30人程度 ・形態:平日の放課後、週1回50分程度 ・会場:小学校図書室等 ・活動:宿題及び体験学習 								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規2校、既存2校 ・校区活性化協議会、学校及び保護者へ事業周知 ・ボランティアの登録 ・学習支援の実施 ・運営サポーター先進地視察 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】前年度の2小学校に加え(6月開講)、新たに2小学校で開講(10月開講)することができた。 【課題】多くの申し込みがあり、運営委員会で定員の枠を広げたことにより、サポーター不足が発生した。また、地域住民が主体となって運営するため、事業が軌道に乗るまでの間、支援が必要である。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	放課後子どもチャレンジ教室実施小学校(累計)			校	4	4		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,499	0	1,165	0	109	225
前年度 (B)	214	0	116	0	40	58
増減額 (A)-(B)	1,285	0	1,049	0	69	167

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	地域活動支援事業	事業コード	4	2	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	①子どもの様々な体験活動に関すること 通学合宿(実行委員会主催) 夏休み小学生体験活動(低学年対象、高学年対象) 子どもカルタ大会(実行委員会との共催) 小学生ドッジボール大会(市PTA連合会との共催) 人権教育・啓発活動 各種研修参加 ②市子ども会育成会連絡協議会に関すること 市子ども会育成会連絡協議会各種研修 中央球技大会 親と子のフラワーアレンジメント教室 ③地域活動指導員3名(嘱託職員)配置				
主な 事業内容 (本年度)	・通学合宿 ・夏休み小学生体験活動 ・子どもカルタ大会 ・小学生ドッジボール大会 ・人権教育・啓発活動 ・市子ども会育成会連絡協議会への協力				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】夏休み小学生体験事業(低学年)の受付を拡充し、96人(前年度比27人増加)を受け入れた。 【課題】①参加者をより多く受け入れる体制を整えること。 ②減少傾向にある子ども会活動への参加者数を増加させること。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	通学合宿	校区	1	0
	夏休み小学生体験活動「トコナツキッズ」(高学年・低学年)	回	2	3	
	子どもカルタ大会参加チーム	チーム	70	41	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,672	0	4,694	0	0	978
前年度 (B)	5,395	0	4,574	0	0	821
増減額 (A)-(B)	277	0	120	0	0	157

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	青少年対策事業	事業コード	4	2	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	青少年対策室長1名(嘱託職員)を配置し、次の業務を行う。 ①青少年対策室に関すること 有害図書等の立入調査 田川警察署少年補導員連絡会等と連携し夜間街頭補導 ②青少年問題協議会に関すること 会議の開催 各種調査 ③青少年育成連絡協議会に関すること 少年の主張大会 街頭啓発 ④まちぐるみ子ども安全連絡会議に関すること 青色パトロール車の運行 青色パトロール車貸出 青少年非行・被害防止キャンペーン				
主な 事業内容 (本年度)	・立入調査 ・夜間街頭補導活動 ・青少年問題協議会 ・少年の主張大会 ・街頭啓発活動 ・青色パトロール車巡回活動 ・青少年非行・被害防止キャンペーン				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】立入調査、夜間街頭補導活動、街頭啓発活動、青色パトロール車巡回活動等を計画的に実施しており、地域の防犯力も向上している。 【課題】地域の防犯活動の一助を担うことから青色パトロール車の貸付を行っているが、一部の団体しか活用がないため、より多くの地域に広める必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	立入調査の実施	回	2	1
	少年の主張大会参加者	人	300	220	
	青色パトロール車の運行(1日あたり)	校区	2	2	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,485	0	0	0	0	3,485
前年度 (B)	3,608	0	0	0	0	3,608
増減額 (A)-(B)	△ 123	0	0	0	0	△ 123

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	家庭教育支援事業	事業コード	4	2	2
		経費区分	2	2	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>学校・家庭・地域と連携を行って、家庭教育力の向上を図るため、次の事業を行う。</p> <p>①家庭教育講座(田川市社会教育委員の会議との共催) ・実施回数 6回/年 ・実施場所 市民会館ほか ・その他 H31から拡大</p> <p>②福岡県立大学との共同研究 *H29 ・内容 家庭における性教育の実態調査 ・対象 幼児及び小中学生の保護者</p> <p>③性教育に関する啓発冊子作成 *H31年1月完成予定</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>・家庭教育講座 ・福岡県立大学との共同研究</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】体験型や参加型の講座を取り入れ、また、参加者のニーズにも着目し、参加者計276人(平均参加人数が46人)と過去に例のない参加者が集まった。また、県立大学との性教育に関する共同研究についても完了した。</p> <p>【課題】講座6回の開催は、その他事業との兼ね合いから調整等に苦慮したため、適正回数等については、改めて検討したい。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	家庭教育講座参加者(1回あたり)	人	25	46
		福岡県立大学との共同研究実施対象校(市内小中学校)	校	16	15

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	312	0	0	0	0	312
前年度 (B)	93	0	0	0	0	93
増減額 (A)-(B)	219	0	0	0	0	219

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	人権・同和問題啓発事業	事業コード	4	2	4
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	①人権・同和教育推進に関すること 人権・同和教育中央講座 地区公民館等 人権・同和教育講座 校区人権教育講座 人権教育指導者養成講座 啓発用視聴覚教材製作 ②子ども会地区学習会に関すること 子ども会地区学習会(人権学習及び教科学習) ③子ども会体験・交流学習に関すること 人権フェスタinたがわ 小学生リーダー養成研修会 中学生合同合宿研修会 中学生冬季合同研修会				
主な 事業内容 (本年度)	・人権・同和教育中央講座 ・地区公民館等 人権・同和教育講座 ・校区人権教育講座 ・啓発用視聴覚教材製作 ・子ども会地区学習会 ・人権フェスタinたがわ ・小中学生各種研修会				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】特に人権・同和教育中央講座については、対象者に積極的に呼びかけ、昨年比で倍増。多くの市民と人権の学びを共有できた。 【課題】参加状況が芳しくない団体がある。若年層の講座参加者が思わしくない。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	人権・同和教育中央講座参加者(1回あたり)	人	100	153
	子ども会地区学習会	会場	17	17	
	子ども会体験・交流学習	回	4	2	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,143	0	1,083	0	0	2,060
前年度 (B)	2,773	0	1,106	0	0	1,667
増減額 (A)-(B)	370	0	△ 23	0	0	393

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	成人式事業費	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 3 7	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	新成人	対象数	447人		
事業内容	成人式(アトラクション、式典)の実施				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企画・運営に関する意見交換会の実施 ・成人式(アトラクション、式典)の実施 				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	企画・運営に関する意見交換会の実施		回	5	9

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	782	0	0	0	0	782
前年度(B)	414	0	0	0	0	414
増減額(A)-(B)	368	0	0	0	0	368

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係						
事務事業名	公民館運営事業	事業コード	4	2	1	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	田川市民			対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市民会館の運営及び各種講座等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館運営審議会の開催 ・公民館講座の開催 講座の運営は、受講生相互の連帯と自主性によって運営 ・講師登録を行い人材バンク講座を実施 運営:学習グループの活動は、自主運営を基本とする。 ・公民館まつりを開催する 開催日:10月第2日曜日 開催場所:田川文化センター 開催内容:式典、アトラクション、作品展示、舞台発表、模擬店等 ・田川市公民館連絡協議会への補助金交付 館長主事研修会及び田川市公民館連絡協議会総会の開催 								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民会館の運営 ・公民館運営審議会の開催 ・公民館講座の開設 ・人材バンクの開設 ・公民館まつりの開催 ・館長主事研修の開催 ・市公連総会の開催 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】人材バンク事業においては、例年どおりの受講者数である。 【課題】公民館講座の受講者数が減傾向にある。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	公民館講座・人材バンク講座受講者数			人	870	883		
		公民館まつり参加者数			人	2,100	1,200		
市民会館稼働率			%	20	17.9				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,255	0	0	0	0	3,255
前年度 (B)	2,970	0	0	0	0	2,970
増減額 (A)-(B)	285	0	0	0	0	285

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係						
事務事業名	社会体育施設整備事業	事業コード	4	2	3	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	全市民			対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致を目指すため、総合体育館の改修及び合宿所の整備を行う。 なお、これらの改修により、オリンピック・パラリンピック終了後も安全安心かつ快適に施設が利用できることとなる。</p> <p>・スポーツ施設の整備 ①体育館の改修(空調設備、バリアフリー他) 設計 改修工事 ②合宿所施設整備(トレーラーハウス) 設計 改修工事</p>								
主な 事業内容 (本年度)	・体育館の改修(空調設備設置、バリアフリー化)								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】総合体育館改修工事において、空調設備設置及びトイレ等の改修が完了した。 【課題】今回の改修工事により、バリアフリー等の改修は完了するが、経年劣化による補修が必要である。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	体育館空調設備及びバリアフリー等改修	-	完了	完了				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	336,513	0	0	336,513	0	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	336,513	0	0	336,513	0	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	社会体育施設運営事業	事業コード	4	2	3
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・田川市体育施設の維持管理運営を行うため指定管理者制度を導入 ①体育施設(市民プールを除く10施設) ②田川市市民プール 施設の維持管理運営を行う。 指定期間:平成29年4月1日から平成34年3月31日まで				
主な 事業内容 (本年度)	施設の維持管理運営 自主事業(各種教室等)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】年々増加傾向にあった市民プール入場者数が過去最高の8万人を超えた。 【課題】来場者の急増による駐車場の混雑			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	スポーツ教室等の実施	事業	12	10
		市民プールの入場者数	人	55,000	85,651
体育施設の利用者数		人	175,000	174,615	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	68,928	0	0	0	0	68,928
前年度 (B)	75,415	0	0	0	0	75,415
増減額 (A)-(B)	△ 6,487	0	0	0	0	△ 6,487

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	地域スポーツ活動推進事業	事業コード	4	2	3
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>各種スポーツ教室等として次の教室等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年水泳教室(小学1～3年生児童を対象、5日間) ・カヌー体験教室及び大会(小学4～6年生児童を対象、3回) ・小学校体育活動支援(市内小学校全校) ・講習会(子ども会育成者を対象にニュースポーツ等講習会) ・ブラインドサッカー体験学習(市内全小学校4年生児童を対象) 				
主な 事業内容 (本年度)	<p>次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年水泳教室 ・カヌー体験教室 ・小学校体育支援 ・講習会 ・ブラインドサッカー 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】各種スポーツ活動はそれぞれの目的に応じ事業を展開しており、参加児童等に対して目的達成が得られている。 【課題】体験活動については、天候により実施日が変更になことから、参加者の予定に支障が生じる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	各種スポーツ教室等の開催数	回	5	5

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,437	0	0	0	0	2,437
前年度 (B)	2,398	0	0	0	0	2,398
増減額 (A)-(B)	39	0	0	0	0	39

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	市民体育大会事業	事業コード	4	2	3
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>多くの市民がスポーツに親しめるように、また健康維持増進・体力の向上、健康で心豊かな人づくりに寄与することを旨とし、田川市民体育大会を開催する。 (業務全般を田川市体育協会に委託する。)</p> <p>競技種目:17種目 テニス、卓球、空手道、陸上、バレーボール、サッカー、ソフトテニス、弓道、グラウンドゴルフ、ゲートボール、ソフトボール、スポーツクライミング、バスケットボール、バドミントン、柔道、軟式野球、剣道</p>				
主な 事業内容 (本年度)	市民体育大会を開催する。				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】予定どおり大会を実施し、無事完了した。 【課題】競技種目は変動ないが、参加者数が競技人口の変動により減少傾向にある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	大会参加者数	人	2,500	1,953

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	753	0	0	0	0	753
前年度 (B)	753	0	0	0	0	753
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	地域活動活性化協議会事業	事業コード	5	1	1
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>・校区活性化協議会は、地域住民一人ひとりが協議会の一員として地域活動に参加し、身近な生活課題や地域課題解決のために、自ら地域活動の基本方針と事業計画・予算を立て、事業活動を展開し、校区住民の共同体意識と自治意識、自治能力を高め、連帯感あふれるコミュニティづくりをめざしており、そのため校区活性化協議会へ補助金を交付する。</p> <p>○市内の8中学校区に公民館・青少年育成・社会福祉部会の3部会を設け、その活動に対する補助金を人口割、均等割、公民館数割で算出し交付する。</p>				
主な事業内容 (本年度)	<p>・各校区活性化協議会への補助金交付</p> <p>・8校区における行事開催</p> <p>・校区活性化協議会だより発行</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】地域住民の参加者数は一定数を維持しており、各校区の特性に応じた事業が展開できている。</p> <p>【課題】行事等に参加する住民が固定化され、新規参加者が少ない状況である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	8校区における行事参加者数	人	30,000	19,700
		8校区における行事開催数	回	125	108
		活性化協議会だより発行	回	4	5

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	26,097	0	0	20,800	0	5,297
前年度 (B)	26,098	0	0	20,800	0	5,298
増減額 (A)-(B)	△ 1	0	0	0	0	△ 1

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	図書館運営事業	事業コード	4	2	1
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的として、田川市立図書館を運営する。なお、運営に当たっては、民間のノウハウを生かしたサービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書の選定、貸出・返却、調査研究のための資料提供等 ボランティア団体との協働によるイベント実施(読書まつり等) 学校図書館協議会との協働によるイベント実施(童話発表会等) 田川郷土研究会との協働によるイベント実施(郷土史公開講座) <p>【市直接実施分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者へのモニタリング等により問題点等を把握する。 5年に1度、読書推進事業の実行計画である「田川市子ども読書推進計画」の見直しを行う。 図書館協議会の開催(年2回) 指定管理範囲外の管理運営(電算システム運用、施設躯体にかかる大規模修繕等) 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング、定例会議の開催(月1回) 蔵書の選定、貸出・返却及び各種イベント等の実施 図書館協議会開催(年2回) 指定管理範囲外の管理運営(電算システム運用、施設躯体にかかる大規模修繕等) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】関係団体と協働した新規イベントを実施したことで、全体の参加者が増加した。 【課題】一方で、ビブリオバトル等の一部イベントについては参加者がなかなか増加しなかった。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	モニタリング、定例会議による問題点の把握、改善	-	実施	実施
		図書館におけるイベントの参加人数	人	480	665

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	87,763	0	50	0	0	87,713
前年度 (B)	79,498	0	70	0	0	79,428
増減額 (A)-(B)	8,265	0	△ 20	0	0	8,285

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	文化振興事業	事業コード	4	2	5
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【田川市優秀映画鑑賞推進事業(懐かしの名画祭)】 ・青少年文化ホールにおいて、東京国立近代美術館フィルムセンターより借受けたフィルムを用い、懐かしの名画を上映する。</p> <p>【田川市「芸術文化体験事業」】 ・市内小・中学生を対象としたミュージカル、劇等を鑑賞させる。</p> <p>【田川市民文化祭】 ・文化センター、青少年文化ホール等で作品の展示、舞踊の披露等を行う。</p> <p>【こども音楽祭】 ・園児、児童、生徒及び一般市民に楽器演奏、合唱等日頃の練習成果を発表させ、市民に公開する。</p> <p>【田川文化連盟補助金】 ・田川文化連盟へ補助金を交付し、地域文化の充実と発展に努める。</p> <p>【文化振興基金奨励事業助成金】 ・市民の自主的な芸術・文化活動を奨励し、助成金を交付する。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化団体との協働(実行委員会形式)による文化事業の実施。 ・田川文化連盟への補助金の交付 ・文化振興基金奨励事業助成金の交付 ・美術展覧会副賞金交付 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】広報周知を強化することで、芸術文化体験事業参加者数及び市民文化祭参加団体数が増加した。</p> <p>【課題】一方で懐かしの名画祭への参加者数は減少した。また、芸術文化体験事業においても不参加の学校があった。さらに文化振興基金奨励事業では申込みがなかった。</p>			
	活動指標		単位	目標値	実績値
	活動実績	文化事業観覧者数(名画祭、芸術文化体験事業、こども音楽祭)	人	2,500	2,210
	市民文化祭参加団体(春・秋)	団体	45	43	
	文化振興基金奨励事業申請件数	件	3	0	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,920	0	0	0	250	2,670
前年度 (B)	1,165	0	0	0	612	553
増減額 (A)-(B)	1,755	0	0	0	△ 362	2,117

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	文化センター・青少年文化ホール運営事業	事業コード	4	2	5
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民	対象数	48,441人(平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市民の文化の向上、情操のかん養及び福祉の増進を図り、もって青少年の健全育成に寄与することを目的として、文化センター及び青少年文化ホールを運営する。なお、運営に当たっては、民間のノウハウを生かしたサービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化事業等に対する貸館業務 市及び他文化団体との共催事業の実施 <p>【市直接実施分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者へのモニタリングにより問題点等を把握する。 指定管理範囲外の管理運営(施設躯体にかかる大規模修繕等) 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングの開催(月1回) 文化事業等に対する貸館業務 市及び他文化団体との共催事業の実施 指定管理範囲外の管理運営(施設躯体にかかる大規模修繕等) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】市や他文化団体との共催事業や自主事業の開催等により利用人数が増加した。 【課題】自主事業のうちアウトリーチ事業について開催希望学校が無く、事業の実施が未定のものがある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	モニタリングによる問題点の把握、改善	-	実施	実施
		市及び他文化団体との共催事業の参加者数	人	2,500	2,210

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	51,953	0	0	0	0	51,953
前年度 (B)	52,141	0	0	0	0	52,141
増減額 (A)-(B)	△ 188	0	0	0	0	△ 188

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係			
事務事業名	美術館運営事業	事業コード	4	2	5	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市民の教育、学術及び文化の向上に資することを目的として、田川市美術館を運営する。なお、運営に当たっては、民間のノウハウを生かしたサービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美術館企画展事業の実施 ・貸館業務の実施 <p>【市直接実施分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へのモニタリング等により問題点等を把握する。 ・指定管理範囲外の管理運営(施設躯体にかかる大規模修繕等) 					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング、定例会議の開催(月1回) ・美術館企画展事業の実施 ・貸館業務の実施 ・指定管理範囲外の管理運営(施設躯体にかかる大規模修繕等) 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】広報周知を強化することで、企画展の入館者数が増加した。また、出前授業、ワークショップを1回ずつ開催し、計30人の参加者があった。</p> <p>【課題】一方で貸館による入館者数が減少している。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	モニタリング、定例会議による問題点の把握、改善		-	実施	実施
		出前授業、ワークショップの参加者		人	40	209
企画展事業の入館者		人	4,800	15,982		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	63,451	0	0	0	16,669	46,782
前年度 (B)	67,684	0	0	0	17,346	50,338
増減額 (A)-(B)	△ 4,233	0	0	0	△ 677	△ 3,556

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業コード	4	3	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	市民及び開発関係者等	対象数	49,296人 (平成28年10月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び筑豊炭坑遺産群関係各市町村と協力・連携し、三井田川伊田坑跡の国指定を推進する。 ・調査成果について、県文化財保護課や文化庁へ提示するとともに市民へ広く周知を図る。 				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定に向けた意見具申 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】市内開発に伴う発掘調査を2件実施しており、埋蔵文化財の保護と開発の両立を図ることができた。また、伊田坑跡の国指定史跡に向けた意見具申を行った。</p> <p>【課題】伊田坑跡については、「筑豊炭田遺跡群」として、飯塚市、直方市の遺跡とともに史跡指定される見込みであることから、史跡指定後に策定しなければならない保存活用計画等、3市で連携して取り組む必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	国指定史跡への意見具申	-	完了	完了

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,263	0	0	0	0	2,263
前年度 (B)	1,754	0	0	0	0	1,754
増減額 (A)-(B)	509	0	0	0	0	509

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	世界記憶遺産団体等支援事業	事業コード	4	3	1
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等	対象数	1団体 (平成29年4月現在)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>ユネスコ世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等に対し、活動支援(貸付、補助)を行う。</p> <p>・活動資金の貸付・補助</p> <p>○平成28年度は田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会が文化庁の補助金により実施する田川市世界記憶遺産活用活性化事業(山本作兵衛コレクション多言語化、複製画作成、台湾交流事業)について補助金による支援を行った。</p> <p>○平成29年度は多言語化と台湾交流事業を実施した。</p> <p>○平成30年1月20日に日台交流シンポジウムを開催した。平成30年度は多言語化(平成30年度完了予定)と台湾交流事業を実施する予定。</p>				
主な事業内容 (本年度)	<p>・活動支援(貸付、補助)</p> <p>・田川市世界記憶遺産活用活性化事業(多言語化、台湾交流事業)の実施に対する支援</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等に対し、支援(貸付、補助)を行った。</p> <p>【課題】田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会が実施する事業に対し、可能な限り、文化庁補助が適用されるよう努める必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	世界記憶遺産活用活性化推進委員会等の活動支援事業数	件	2	2
		田川市世界記憶遺産活用活性化事業(多言語化)の実施	点	100	100
田川市世界記憶遺産活用活性化事業(台湾交流事業・シンポジウム)の実施		回	1	1	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,032	0	0	0	9,032	0
前年度 (B)	11,216	0	0	0	5,608	5,608
増減額 (A)-(B)	△ 2,184	0	0	0	3,424	△ 5,608

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	水道局 水道課	係名	業務係	
事務事業名	田川地区水道企業団出資金	事業コード	5 0 0 0 -	2 0 9 0
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	田川地区水道企業団	対象数	1	
事業内容	<p>・県営伊良原ダムの水源開発事業に参画している、田川地区水道企業団への水源開発施設整備事業に係る出資金。 (県営伊良原ダム 事業規模 総貯水量:28,700千m³、総事業費758億円)</p>			
主な事務内容	<p>平成29年度分の出資金の支出 ○ダム本体工事・付替え道路工事・遠距離導水路工事</p>			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	117,500	0	0	117,500	0	0
前年度 (B)	380,600	0	0	380,600	0	0
増減額 (A)-(B)	△ 263,100	0	0	△ 263,100	0	0

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	行政委員会事務局	係名	監査事務局	
事務事業名	監査事務経費	事業コード	5 0 0 0 -	4 0 3 1
		経費区分	その他	
事業概要				
対 象	市の財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理 又は市の事務の執行。	対象数	-	
事業内容	<p>(1) 監査委員が法令により定められた権限に基づく監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長などに提出し、公表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政監査 ・定期監査 ・工事監査 ・決算審査及び基金運用状況審査 ・健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 ・例月出納検査 <p>(2) 工事検査等(立会の随行)により、工事品質の確保等に資する。</p> <p>(3) 監査委員研究会や各種研修会への参加等により、監査業務の充実を図る。</p>			
主な 事務内容	同上			
活動目標 及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	監査の実施回数	回	4	4
	審査・検査の実施回数	回	28	28
	工事検査(物品検収)の立会の実施	回	12	6
	研修会等の参加回数(監査委員も含む)	回	18	12

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	804	0	0	0	0	804
前年度 (B)	664	0	0	0	0	664
増減額 (A)-(B)	140	0	0	0	0	140

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	行政委員会事務局	係名	選挙管理委員会事務局		
事務事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	事業コード	5	0	0
		経費区分	0	0	0
事業概要					
対 象	有権者及び公職の候補者	対象数	40,756人		
事業内容	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査において、法定受託事務として、以下の事務を執行する。 (1) 選挙管理執行事務 (2) 期日前投票事務 (3) 不在者投票事務 (4) 投票事務 (5) 開票事務				
主な事務内容	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 (1) 選挙管理執行事務 (2) 期日前投票事務 (3) 不在者投票事務 (4) 投票事務 (5) 開票事務				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	公正・公平・適正な選挙の管理執行(審査の申立件数)		件	0	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	20,185	0	19,456	0	0	729
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	20,185	0	19,456	0	0	729

事務事業評価シート(平成29年度実績)

部課名	行政委員会事務局	係名	選挙管理委員会事務局		
事務事業名	選挙管理委員会経費	事業コード	5	0	0
		経費区分	4 0 3 2 その他		
事業概要					
対 象	有権者	対象数	40,770人		
事業内容	(1) 選挙管理委員会の開催 (2) 各種選挙の管理執行準備事務 (3) 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録及び抹消事務 (4) 裁判員及び検察審査員の候補者予定者名簿の調整事務 (5) 各選挙管理委員会連合会事務 (6) 直接請求 ア 条例の制定又は改廃の請求 イ 監査の請求 ウ 議会の議員及び長の解職請求 エ 主要公務員の解職請求 オ その他の公務員の解職請求他				
主な事務内容	(1) 選挙管理執行危機管理マニュアルの作成 通常想定することが難しい不測の事態の対応をまとめた、選挙管理執行危機管理マニュアルの作成。 (2) 直接請求危機管理事務マニュアルの作成 直接請求等への初動対応等、直接請求手続きにかかる各種事務マニュアルの作成。				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	選挙管理執行危機管理マニュアルの作成		件	1	1
	直接請求危機管理事務マニュアルの作成		件	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	301	0	1	0	0	300
前年度 (B)	305	0	6	0	0	299
増減額 (A)-(B)	△ 4	0	△ 5	0	0	1

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
普通会計	<p>一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道、病院等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等の法定の事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもののこと。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、総務省が毎年度実施する地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としている。</p> <p>田川市の場合、一般会計、急患医療特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計がこれにあたる。</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> <p>（基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%－地方消費税交付金における社会保障財源化分の25%－地方譲与税等）×100/75＋地方譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p> <p>※ 地方譲与税等は、田川市の場合、「地方揮発油譲与税＋自動車重量譲与税＋交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率（%）	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> <p>（経常経費充当一般財源等÷経常的一般財源等）×100</p>
財政力指数 （過去3ヵ年平均）	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> <p>（基準財政収入額÷基準財政需要額）</p>
公債費負担比率（%）	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。</p> <p>（公債費充当一般財源÷一般財源総額）×100</p>
実質公債費比率（%） （過去3ヵ年平均）	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成20年度から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政健全化判断比率のひとつとされた。</p> <p>この指標が18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。</p> <p>さらに、35%を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。</p> <p>また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。</p> <p>※ 算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。 ※ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成21年度から全面施行となっている。</p>